九電グループ
統合報告書 2021

KYUDEN GROUP

INTEGRATED REPORT 2021

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

九電グループの思い

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九電グループの思いです。

「ずっと先まで、明るくしたい。」というメッセージは、私たちがこれからの時代の変化の中でも
変わることなく電力やエネルギーを安定してお届けする、
そしてお客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していく、という気持ちを表しています。
「快適で、そして環境にやさしい」という言葉には、
「快適な毎日を楽しみながら、その毎日がよりよい地球環境につながっている、
地球環境によいことが、人間の豊かさや快適さにつながっている、
そういう持続可能な社会に貢献していきたい」という思いを込めています。
快適で環境にやさしい毎日の実現に貢献し、子どもたちの未来につなげていくこと、
これが「九電グループの思い」です。

地球にやさしいエネルギーを いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。

「なるほど」と 実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。

九州とともに。 そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。

語り合う中から、 答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

目次

イントロダクション

(巻頭)
九電グループの思い……01
目次……02
編集方針……03
九州のスナップショット……04
財務・非財務ハイライト……05
九電グループのあゆみ……08

価値創造ストーリー

社長メッセージ……10
価値創造プロセス……17
ビジネスモデル……18

【特集】
2050年 カーボンニュートラルの
実現への挑戦……22

戦略とパフォーマンス

「九電グループ経営ビジョン2030」の
実現に向けて……26
国内電気事業……29
成長事業
・再生可能エネルギー事業……35
・海外事業……37
・ICTサービス事業……39
・都市開発事業……40

価値創造の基盤

サステナビリティの推進……41
E(環境)
・TCFD提言に基づく取組み……43
・環境マネジメント……48
・廃棄物のゼロエミッション活動の展開…49
・水資源……50
S(社会)
・人材・組織づくり……51
・安全の追求……53
・地域・社会の課題解決……54
G(ガバナンス)
・コーポレート・ガバナンス……56
・リスクマネジメント……57
・情報セキュリティ……58
・コンプライアンス……59
・取締役一覧……60
・社外取締役メッセージ……63

データ

SASB INDEX……64
11年間の連結財務データ……68
財政状況及び経営成績の分析……70
連結財務諸表……72
発電設備の概要……77
関係会社の状況……78
会社データ……82

(巻末)
「九電グループ統合報告書2021」の
発行にあたって

編集方針

本報告書は、九電グループの中長期的なビジョン・戦略や主要施策等を一貫性ある統合化したストーリーとしてご報告するものです。今後も、本報告書に対する皆さまからのご意見を参考にしながら、より分かりやすい報告書となるよう改善を図ってまいります。

■発行時期

2021年9月(次回:2022年夏予定)

■報告範囲

九州電力株式会社及びグループ会社

■報告期間

2020年4月1日～2021年3月31日
(現状に即した情報をご提供するため、一部対象期間外の情報も掲載しています。)

■参考にしたガイドライン

・国際統合報告フレームワーク　・価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)　・米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)

■Webサイトのご紹介

〈IR情報(株主・投資家の皆さま)〉
http://www.kyuden.co.jp/ir_index.html
より詳細な情報は、
当サイトにてご覧いただけます。

■情報開示体系

統合報告書
財務・非財務情報を統合し、九電グループの中長期的な価値創造ストーリーを発信

投資家情報	ESG情報	一般向け情報
財務データブック	ESGデータブック	コミュニケーションブック
有価証券報告書	コーポレート・ガバナンス報告書	

九州電力ホームページ

(2020年度まで発行していた「アニュアルレポート」、「サステナビリティ報告書」、「環境データ集」を、2021年度に「統合報告書」と「ESGデータブック」に再編成)

SRI(社会的責任投資)インデックス組入状況

九州電力は、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)採用指数のうち、以下の2つに組み入れられています。
・MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(2021年6月時点)
・S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数(2021年3月時点)

SDGsへの対応

九電グループは、SDGsの達成に貢献していきます。

SDGs(Sustainable Development Goals)

2015年に国連サミットで採択された、
国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、
2030年を期限とする17の目標で構成されています。

見通しに関する注意事項

本報告書中で述べられている九電グループの戦略や見通しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九電グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、本報告書に含まれます将来の見通しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意いただきたくお願い申し上げます。

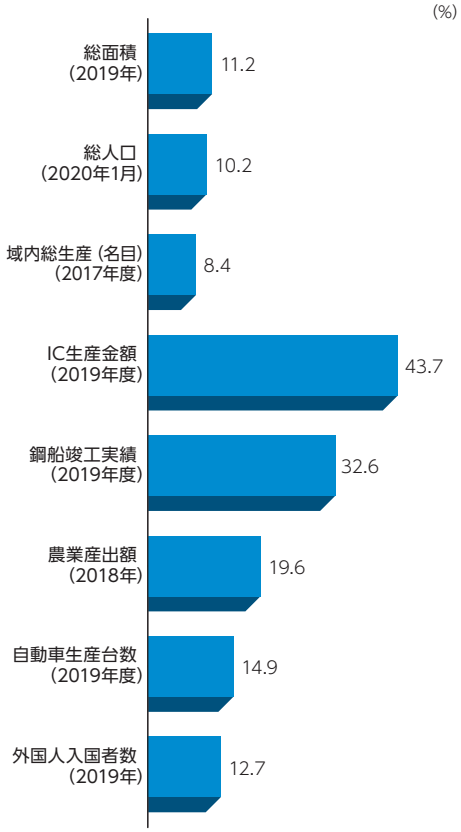
九州のスナップショット

九州は、東アジアのほぼ中心に位置し、アジアとのゲートウェイとして、交流拠点の役割を担っています。
九州の経済規模は「1割経済」と概括されるように、面積や人口等で日本全国の約1割を占め、域内総生産はイラン、タイと同程度の水準です。
基幹産業であるIC生産金額、鋼船竣工実績、農業産出額、自動車生産台数では全国比で高い比率を占めています。

アジアの中の九州

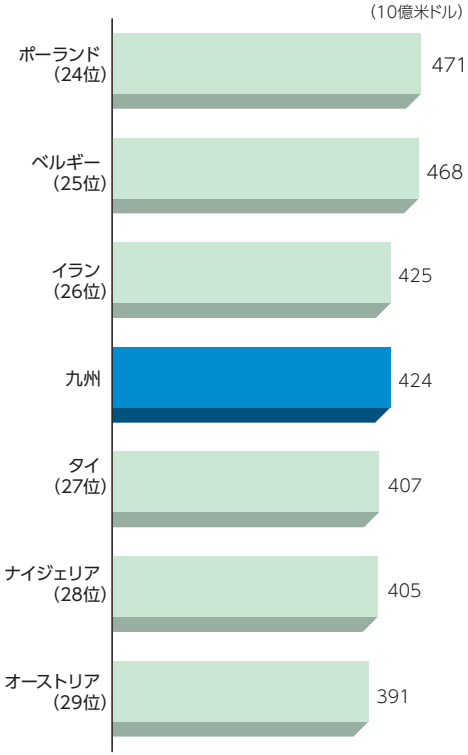
出典:九州経済産業局、九州経済国際化推進機構「Profile of Kyushu 2021」より作成

全国に対する九州のシェア



出典:九州経済産業局「九州経済国際化データ2020」より作成

各国との域内総生産比較



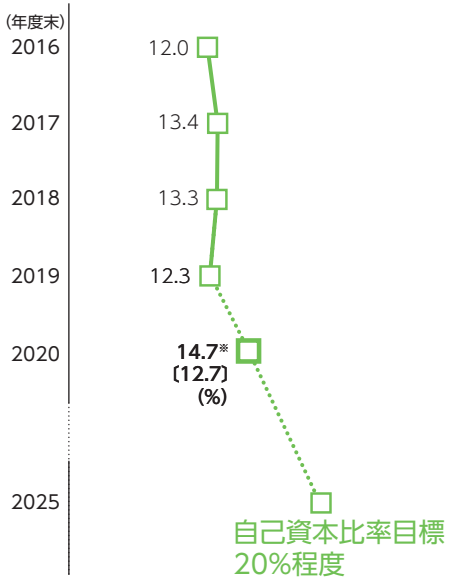
(注)2016年の値、( )内は世界における順位
出典:九州経済産業局「九州経済国際化データ2020」より作成

財務・非財務ハイライト

自己資本比率［連結］

14.7%※
（2020年度末）

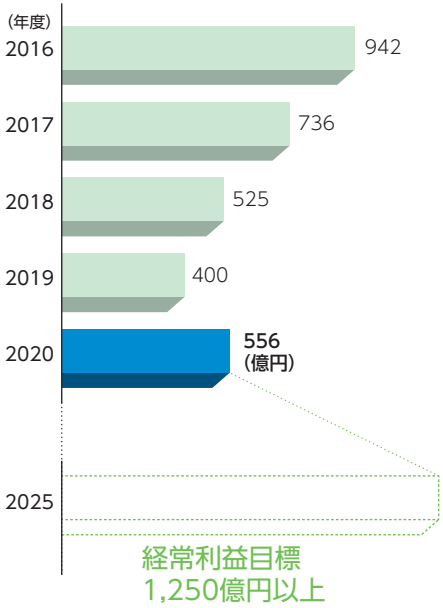
中期目標（2025年度末）
20%程度



経常利益［連結］

556億円
（2020年度）

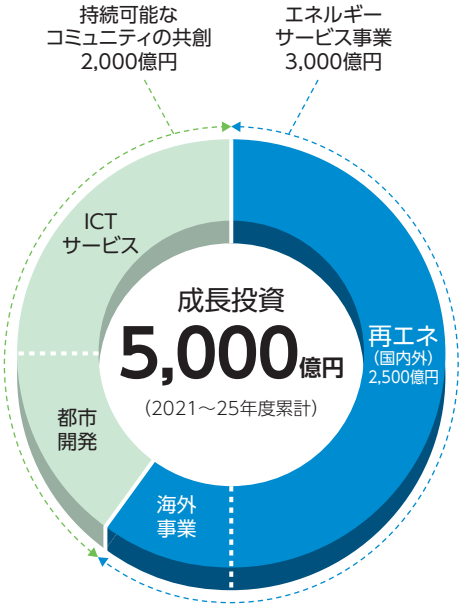
中期目標（2025年度）
1,250億円以上



成長投資［連結］

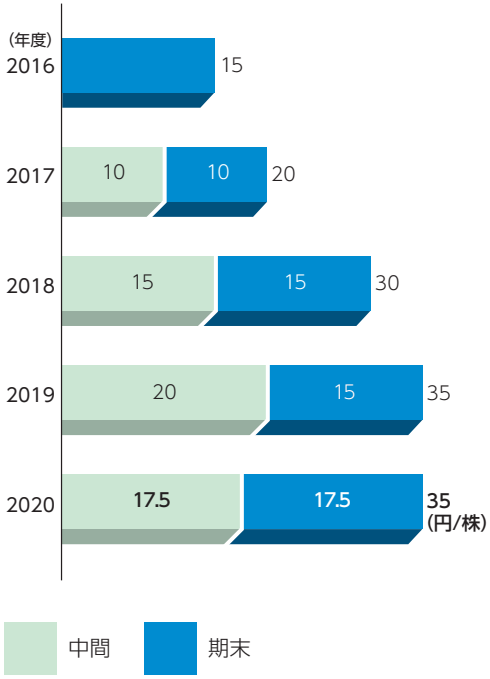
約4,150億円
（2017～2020年度累計）

今後5年間（2021～2025年度累計）の投資額
5,000億円



配当金（普通株式）［九州電力］

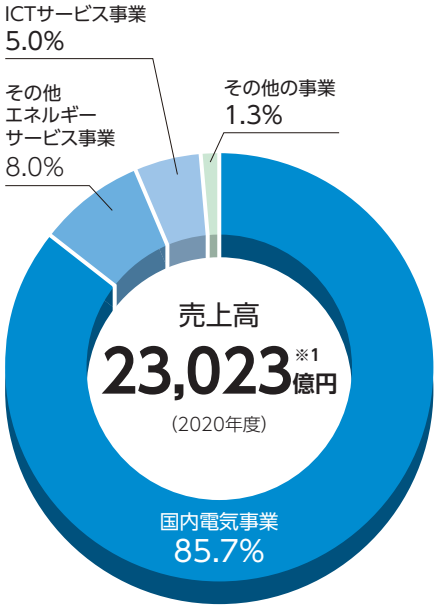
35円／株
（2020年度）



※：ハイブリッド社債（2020年10月発行）の資本性認定分（約2%）を含む
〔　〕内はハイブリッド社債の資本性認定分を含まない

売上高に占める国内電気事業の割合（連結消去前）※1

85.7%
（2020年度）

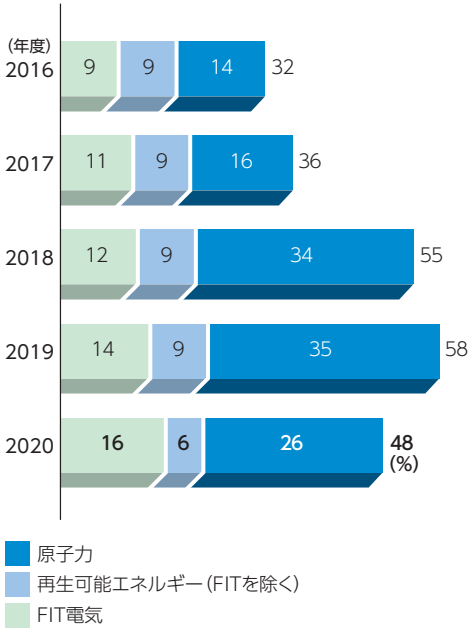


九電グループは、九州電力、子会社64社及び関連会社38社で構成されています。
（2021年3月末現在）

※1：セグメント間の内部取引消去前

国内電気事業におけるゼロエミ・FIT電源比率※2［九州電力］

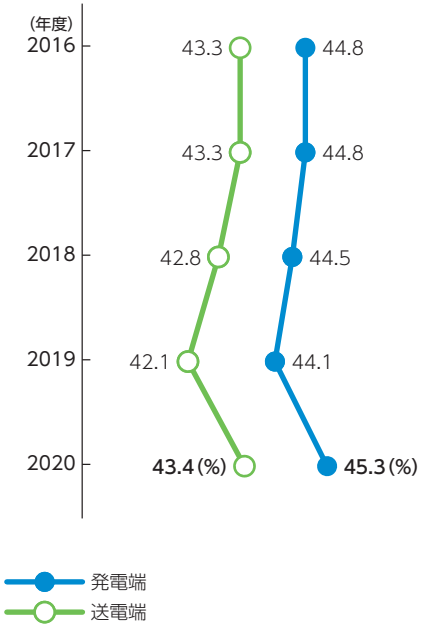
48%
（2020年度）



※2：九州電力の発電電力量及び他社から調達した電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値
（注）上記のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO_2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO_2排出量を持った電気として扱われます。

火力総合熱効率（発電端）［九州電力］

45.3%
（2020年度（低位発熱量※3基準））

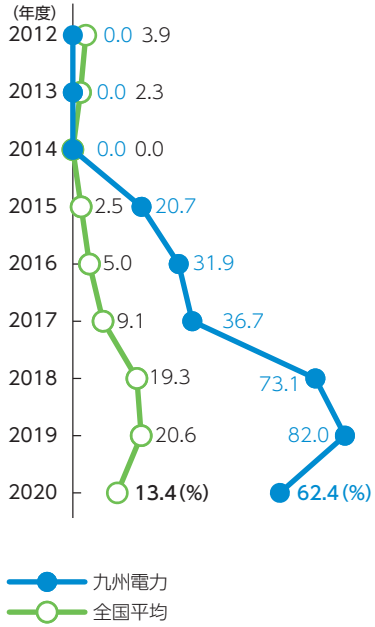


2019年12月に営業運転を開始した松浦発電所2号機を始めとした、熱効率の高い石炭火力発電所・LNG火力発電所を運転したことにより、九州電力における火力総合熱効率は、45.3%（発電端）と1.2ポイント向上しました。

※3：燃料が燃焼した時に発生する発熱量（生成された水蒸気の蒸発潜熱を除く）

原子力発電所設備利用率［九州電力］

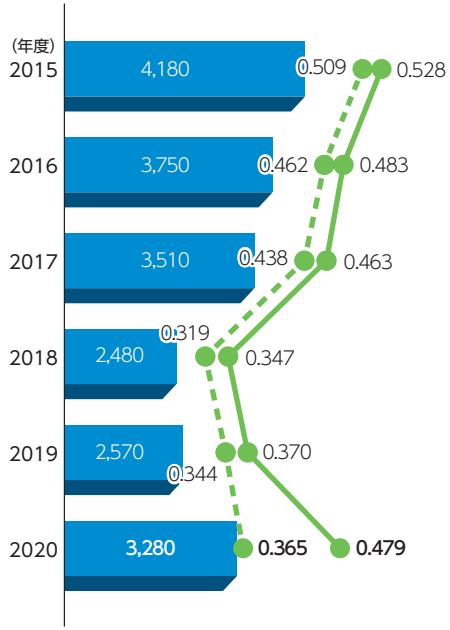
62.4%
（2020年度）



安全・安定運転を継続しており、2020年度の設備利用率は62.4%と全国平均よりも高い水準を維持しています。

販売電力量あたりの CO_2排出量［九州電力］

0.479（調整後排出係数）kg-CO_2/kWh
0.365（基礎排出係数）kg-CO_2/kWh
（2020年度）

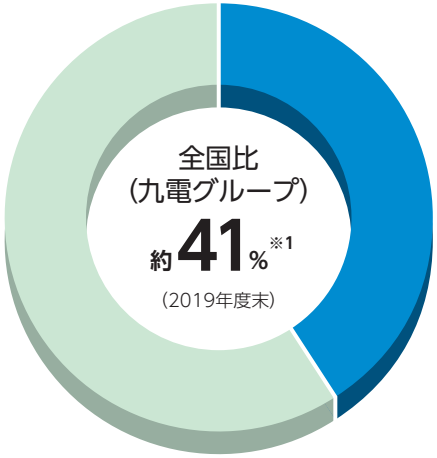


■ CO_2排出量（万トン・CO_2）
● 販売電力量あたりの CO_2排出量（調整後排出係数、kg-CO_2/kWh）
● 販売電力量あたりの CO_2排出量（基礎排出係数、kg-CO_2/kWh）

（注）調整後の値は、CO_2排出クレジット、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）に伴う調整等を反映

地熱発電の設備容量［九電グループ］

22.2万kW
（2020年度末）

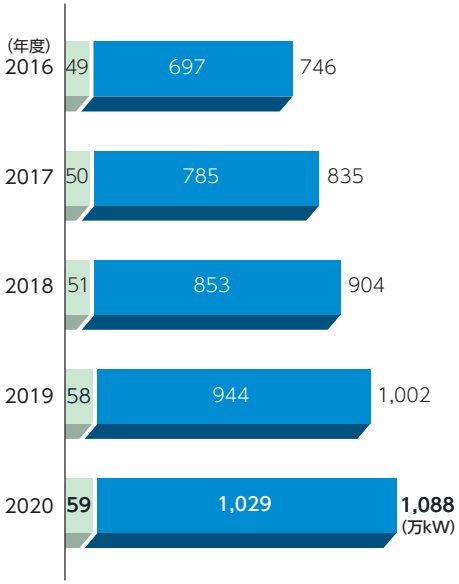


※1：火力原子力発電技術協会「地熱発電の現状と動向」より

九電グループは、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国における約41%の地熱発電設備を保有しています。

太陽光・風力発電の接続量（離島を除く）

1,088万kW
（2020年度末）

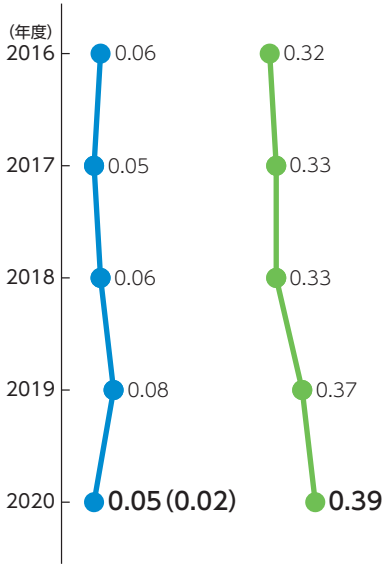


■ 風力　■ 太陽光

九州本土に導入された太陽光及び風力発電の接続量は、約1,088万kWとなりました（2021年3月末時点）。
九州における太陽光及び風力発電のFIT接続量は、全国の約17%を占めています（2020年12月末時点）。

労働災害事故発生割合※2の推移［九州電力及び九州電力送配電］

0.05
（2020年度）



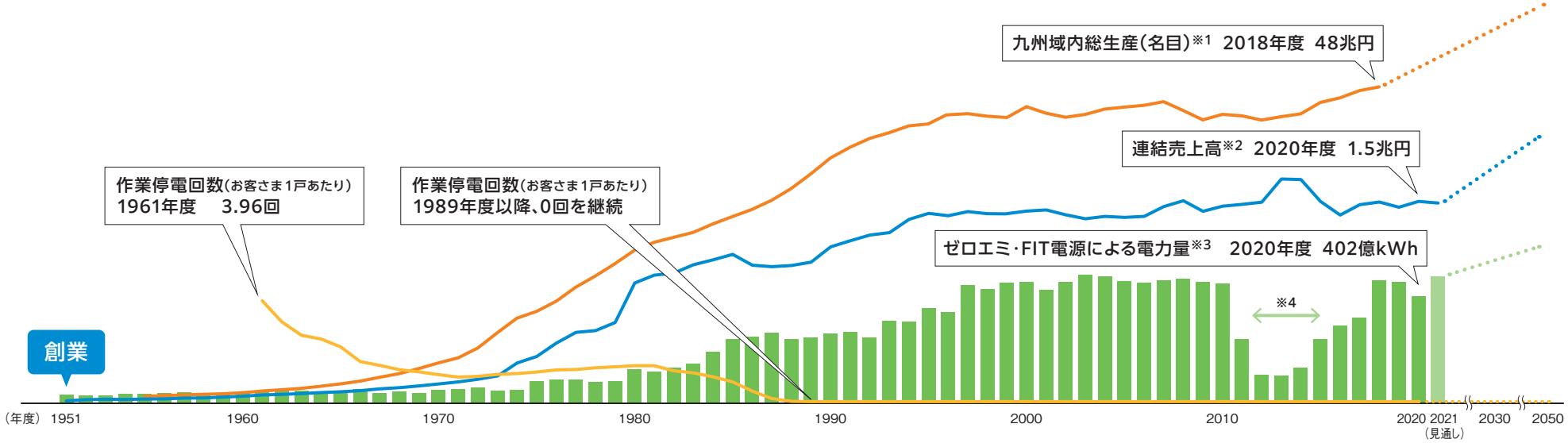
● 全国全産業平均
● 九州電力及び九州電力送配電

※2：20万延べ労働時間あたりの有休災害件数
（注）2020年度（　）内は九州電力のみの数値

全社横断的に安全活動を推進するため、九州電力安全推進委員会等の社内体制を整備し、九州電力安全推進基本方針に則り、各部門共通の取組みを実施しています。

九電グループのあゆみ

九電グループは、低廉で良質なエネルギーを安定してお届けすることを通じ、お客さまの生活や経済活動を支え、九州とともに成長してきました。
それは、これまでずっと、そしてこれからも変わることがない私たちの使命です。
その上で、時代とともに変わるお客さまと地域社会のニーズにお応えし、環境にやさしいエネルギーの開発等、地球規模の社会的課題解決に取り組んでいます。



※1：1955～2018年度
※2：1993年度以前：九州電力単体ベース、1994年度以降：連結ベース。2011年度以降は、「再エネ特措法交付金」等を控除（2021年度からの「電気事業会計規則」を遡及適用）
※3：九州電力の発受電電力量におけるゼロエミッション電源（原子力、再生可能エネルギー）及びFIT電気。非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO_2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源などを含めた全国平均の電気のCO_2排出量を持った電気として扱われます
※4：2011年の東日本大震災後を踏まえてより安全性を高めた新規制基準に対応するため、国内の原子力発電所が全基停止。九州電力は国内で最初に新規制基準をクリアし再稼働

九州地域の成長に貢献し、ともに発展してきた九電グループ

Focus1

たゆまぬ挑戦の積み重ねによる電力安定供給の実現

大きく変動するエネルギー情勢やその時々の社会的課題に対し、中長期の観点から最適なエネルギーミックスを考え、その実現に向けて挑戦を続けてきました。経営環境が大きく変わる中でも、安定供給に対する変わらぬ使命感のもと、新たな技術の開発などに積極的に取り組むことで、将来にわたってお客さまの生活や経済活動を支え続けていきます。

Focus2

多様化する社会やお客さまニーズへの対応

時代とともに多様化・高度化するお客さまや社会のニーズに的確に対応し、より豊かで快適な生活や経済活動につながるよう、情報通信やインフラサービス、ガス販売など新たな事業領域に挑戦してきました。
また、国内電気事業で培った技術・ノウハウをもとに、海外事業に積極的に取り組んできました。

Focus3

低・脱炭素のトップランナーとして九州から日本の脱炭素をリード

長年にわたり再エネの開発導入に積極的に取り組んできたことに加え、震災以降停止していた原子力を他社に先駆けて稼働したこと等により、国内の低・脱炭素のトップランナーとなりました。
今後も、カーボンニュートラル実現に向けて、電源の低・脱炭素化と電化の推進に取り組み、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指します。

電源開発の進化と事業領域の多角化

	1950s～1960s 創業～高度経済成長期	1970s～1980s 石油危機～バブル崩壊	1990s～2000s 電力規制緩和の段階的進展	2010s～ 東日本大震災～現在・これから
	需給安定への挑戦 1951年、戦後の混乱から高度成長へと大きな一歩を踏み出す中、創業。日本初のアーチ式ダムの採用や大容量新鋭火力発電などの電源開発に取り組み、九州の電力需給は全国に先駆けて安定しました。1960年代後半には、環境面も重視し、石炭火力から重油火力への転換を図るとともに、原子力の準国産エネルギーとしての優位性に着目し、電源の多様化を進めました。	**激動するエネルギー情勢への挑戦** 第一次石油危機以降、脱石油と収支安定に向けて、電源多様化を積極的に推進。1975年に玄海原子力1号機の運転を開始しました。1980年代には、高度化・多様化する社会のニーズに対応するため、サービスの充実を図るとともに、電気通信事業などの新たな事業領域へ挑戦しました。また、温暖化防止に向け、風力発電実証実験等、新エネの開発・導入にも積極的に取り組みました。	**電力小売自由化への対応** 1990年代、日本では電気料金の内外価格差解消に向けた電気事業法の段階的改正が施行。2000年以降、自由化が拡大していく中、新料金メニューやオール電化推進で営業力を強化。お客さまから選ばれ続ける企業となるためにどうあるべきかを考え、「ずっと先まで、明るくしたい。」という思いのもと、将来にわたるエネルギーの安定供給と持続可能な社会への貢献を誓いました。	**九州から日本の脱炭素をリード** 2011年の東日本大震災により、国内の原子力が全基停止。2015年9月、川内原子力1号機は厳しい規制基準をクリアし、国内で最初に通常運転に復帰しました。原子力の安全・安定運転に加え、再エネの積極的な開発・導入等により、業界トップクラスのゼロエミ・FIT電源比率を実現しています。カーボンニュートラルの実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいきます。
Focus1 たゆまぬ挑戦の積み重ねによる電力安定供給の実現	1956～59 大容量新鋭火力の苅田発電所1～3号機(出力計38万7,000kW)運転開始	1977 脱石油推進のため、新小倉発電所1・2号機をLNG専焼に改造 1980 50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧 1986 日本初の配電線自動制御システム本格導入(福岡営業所)	1991 九州電力初のガスコンバインドサイクル発電所である新大分発電所1号系列(69万kW)運転開始 1995 海外炭を燃料とする大容量の苓北発電所1号機(70万kW)運転開始	2016 高効率ガスコンバインドサイクル発電方式の新大分発電所3号系列第4軸が運転開始 2019 超々臨界圧発電(USC)を採用した松浦発電所2号機(100万kW)運転開始
Focus2 多様化する社会やお客さまニーズへの対応	1960 サービス改善等を目的に、福岡市天神ビル内にサービス・センター設置(以降、各支店に設置)	1978 光ファイバーケーブルによる電力用情報伝送を国内初で実用化 1987 九州通信ネットワーク(QTnet)等、情報通信事業会社3社を設立	1996 大口お客さまへ自動検針を導入開始 2000 電力の小売部分自由化開始 2002 ガス供給事業を開始	2016 電力小売全面自由化 2017 イノベーション推進に向けた、新たな事業やサービス創出の取組み「KYUDEN i-PROJECT」を始動 2020 送配電部門分社化
Focus3 低・脱炭素のトップランナーとして九州から日本の脱炭素をリード	1955 国内初のアーチ式ダムによる上椎葉発電所(9万kW)運転開始 1967 国内初の事業用地熱発電である大岳発電所(1.1万kW)運転開始 1968 玄海原子力発電所建設を佐賀県、玄海町へ申し入れ	1975 玄海原子力発電所1号機(55.9万kW)運転開始 1977 のちに国内最大地熱となる八丁原発電所1号機(2.3万kW)運転開始 1981 玄海原子力発電所2号機(55.9万kW)運転開始 1984 川内原子力発電所1号機(89万kW)運転開始 1985 川内原子力発電所2号機(89万kW)運転開始	1994 玄海原子力発電所3号機(118万kW)運転開始 1997 玄海原子力発電所4号機(118万kW)運転開始 2005 みやざきバイオマスリサイクル発電所(1.14万kW)運転開始 2006 日本初の地熱バイナリー発電として八丁原バイナリー発電所(2,000kW)運転開始 2008 長島ウインドヒルの長島風力発電所(5.04万kW)運転開始	2010 メガソーラー大牟田発電所(3,000kW)運転開始 2014 グループ会社の再エネ事業を再編し、九電みらいエナジー㈱を設立 2015 川内原子力発電所1・2号機が運転再開 2017 インドネシア・サルーラ地熱IPPプロジェクト初号機が営業運転開始 2018 玄海原子力発電所3・4号機が運転再開 2020 川内原子力発電所1・2号機の特定重大事故等対処施設を運用開始 2020 大岳発電所の更新工事が完了し運転開始(1.37万kW)

社長メッセージ

九州から、日本の脱炭素をリードする。

カーボンニュートラルの潮流や
コロナ禍での社会変化を変革のチャンスと捉え
低・脱炭素の業界トップランナーとして、次代を切り拓きます。

九州電力株式会社
代表取締役 社長執行役員
池辺 和弘

President's Message

2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会の変化、カーボンニュートラルに向けた取組みの本格化の両面から、エネルギー事業者にとって大きなターニングポイントとなりました。コロナ禍では、社会・経済活動が大きな打撃を受けるとともに、テレワークの拡大など人々の行動様式が大きく変化しました。また、世界的に気候変動問題に対する取組みの機運が高まる中、10月には、日本政府として2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわちカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、私たちエネルギー事業者をはじめとする日本の産業界も脱炭素に向けた動きを加速させています。

国が示した2050年カーボンニュートラルや、温室効果ガスの2030年46%削減（2013年度比）という目標は、非常にチャレンジングなものですが、気候変動への対応は、持続可能な地球環境と社会を実現するために挑戦し続けなくてはならない課題です。この課題に対し、九電グループとして何ができるのかを考え抜き、私たちの強みを活かした取組みを追求していくことで、すべてのステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

2020年度を振り返って

まず、川内原子力発電所1・2号機において、日本で初めて特定重大事故等対処施設の運用を開始し、安全性を大きく向上できたことは、大変意義があったと思います。特定重大事故等対処施設は、テロ等のような非常事態でも遠隔地から原子炉を冷却できるなど、今後の原子力発電の安全・安心な稼働に向けて、非常に重要な施設です。設置にあたっては、作業方法に工夫を凝らすなど最大限の効率化に取り組み、当初の予定よりも前倒しで完成させることができました。原子力発電は、発電時にCO_2を排出しないことに加え、気候などに左右されず安定した運転が可能であることから、カーボンニュートラル実現に向けて、引き続き大きな役割を果たすものと考えています。これからも地域の皆さまに安心し信頼していただけるよう、安全性及び信頼性向上に一層取り組んでまいります。P31～32

また、2020年4月には、送配電ネットワークの中立性を高めるため、送配電事業を分離し、九州電力送配電株式会社として事業を開始しました。電力の安定供給を変わらぬ使命として、頻発・激甚化する災害からの早期復旧に取り組むとともに、送配電ネットワークの更なる高度化を図りながら、安定供給とコスト低減の両立を図っています。P33

さらに、販売電力量の拡大に向けて、支社と営業センターを統合した支店を設置し、販売体制を強化しました。コロナ禍で九州エリアの需要は前年度比1.1%減少しましたが、九電みらいエナジーが関東エリアを中心に躍進したこともあり、九電グループの総販売電力量は6.3%増加しました。P34
九電みらいエナジーの販売電力量は、都市ガス系・通信系大企業などの新電力事業者との厳しい競争の中で全国第5位※まで伸びています。※：2020年12月時点

今後の成長事業として力を入れている再生可能エネルギー（再エネ）事業では、地熱や水力の更新、風力やバイオマスの新設など、九州域内外で開発を進めています。再エネ開発量は、2030年目標500万kWに対し、2020年度末は230万kWとなりました。今後、更に再エネを拡大していく上では、適地が限られる太陽光や陸上風力と比べて、大きなポテンシャルを秘めている洋上風力が有望だと考えています。ドイツの再エネ大手であるRWE Renewables社と連携し、秋田県由利本荘市沖など、国内における洋上風力発電の有望地点において、事業化に向けた検討を進めています。P35～36

海外事業においても再エネを拡大しており、2020年6月に世界各地で事業展開する米国の地熱技術サービス会社・サーモケム社を買収しまし

た。当社は、国内における地熱発電の総出力約50万kWのうち約40%にあたる20万kW強を保有しています。そこで培った当社及び西日本技術開発株式会社など九電グループの強みを活かして、すでに、インドネシア・サルーラにおいて約33万kWの発電を行っていますが、今回の買収により、ワールドワイドで更に事業を拡大していく足掛かりができました。地熱発電以外についても、アジア・アメリカに加え、中東など新たな地域へ事業を拡大しており、海外発電持分出力は2030年目標500万kWに対し、2020年度末の実績では243万kWとなりました。P37～38

業績面では、冬場の電力需給ひっ迫に伴う卸電力取引所の価格高騰、新型コロナウイルス感染症の拡大、特定重大事故等対処施設の設置工事に伴う川内原子力発電所の運転停止などの影響はあったものの、九州域外での小売販売電力量の増加や、グループ一丸となって収支改善などに取り組んだことにより、前年度を上回り増収増益となりました。

「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けては、その取組みスピードに決して満足しているというわけではありませんが、着実に一歩一歩進んでいると自信を持ってお答えできる成果は残せたと自負しています。コロナ禍での対面活動自粛による経済活動・社会活動の両面での影響は少なくありませんでしたが、このような厳しい環境下だからこそ、事業環境の変化をチャンスと捉え、グループの強みを活かした様々な取組みを追求していくことで、更なる企業価値向上につなげていく所存です。

事業環境の変化をビジネスの進化・深化に転換

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、社会の在り方を大きく変えました。世界中のほぼすべての人が、この大きな困難に直面し、共通の体験を通じて、当事者としてこれからの時代を考える――このような大きな変化は、グローバル化が進む近年において初めてのことと言えるでしょう。当社の電気事業もコロナの影響を受け、2020年度の販売電力量（九州エリア）は約20億kWh減少し、約800億kWhとなりました。社会全体が大きな困難に直面し、変化を余儀なくされている状況ですが、私は、九電グループのトップマネジメントとして、リーダーとして、常に前を向き、サニーサイドの明るい方向にグループを導いてまいります。極めて大きな事業環境の変化であっても、一人ひとりが、私たちがこれまで培ってきた強みから生み出される「九電グループならでは」の取組みは何か、地球環境と社会のためにどう貢献できるのかを考え抜いていくことで、そうした変化を九電グループの成長機会に転換できると確信しています。

また、少子高齢化による人口減少、東京への政治・経済一極集中による地方経済の衰退問題などは以前から指摘されていましたが、コロナ禍でテレワークの普及が加速し、更にはワー

ケーションを推進する企業なども出てくるなど、働き方の変化も顕著になり、2020年度は東京からの人口流出が流入を初めて上回ったというデータも出てきました。これらの動きは、コロナ禍がなくても、10年後には実現していたことかもしれませんが、この1年で大幅に前倒しとなったことは、地方経済にとって大きなプラスだと前向きに捉えています。九電グループの基盤である九州は、気候が温暖で魅力的な地であり、そこに住む皆さまも温かく人情味があふれています。この素晴らしい九州の発展に向けて、企業誘致の推進や、都市開発・不動産・社会インフラの各事業における新たなサービスの創出による地域課題の解決やまちづくりを通した地域活性化に取り組んでまいります。P40、54～55

九州全体の経済活動が活発になれば、販売電力量の増加と九電グループの成長にもつながります。「九州の発展なくして、九電グループの発展なし」という思いのもと、九州の皆さまと一緒に汗をかき、知恵を絞りながら、様々な課題の解決に積極的にチャレンジしていくことで、持続的な成長を目指していきます。なお、九州の人口は減少局面に入っていますが、電力の使用は世帯単位であるため、世帯当たりの人数が減っても、電気の消費量には大きく影響せず、人口減により、すぐに電力需要に影響が出るというわけではありません。将来的には、カーボンニュートラルに向け、電化の推進に積極的に取り組むことで、電化率が上昇していくため、人口減少による電力需要の減少をカバーできると考えています。

もう一つの大きな変化は、現在、世界中で取組み機運が高まっているカーボンニュートラルです。その潮流の中で、電力業界に求められる役割は大きいものと認識しています。日本におけるCO_2総排出量12億t-CO_2のうち、電気事業者の発電によるものは40%程度であり、残りの約60%は、電力以外の分野から排出されるものです。したがって、カーボンニュートラルの実現に向けては、供給面での「電源の低・脱炭素化」と需要面で他熱源から電力へと変換する「電化の推進」の両方を全力で推進していかなければなりません。そのためには、既存技術の最大限の活用に加えて、抜本的な革新的技術を生み出すイノベーションが重要となります。例えば、発電量が天候に大きく左右される太陽光などの再エネの需給バランスを調整できる蓄電池は、再エネ拡大のカギを握っていますが、大型化とコスト低減が課題であり、更なる開発投資とイノベーションが必要です。カーボンニュートラル実現に向けて、将来の技術革新や社会構造の変化などの不確実性を視野に入れつつ、あらゆる可能性を追求することで、柔軟に対応してまいります。P22～25

「九電グループならでは」を生み出す強みとは、そして、それをいかに高めていくか

私は、ステークホルダーの皆さま、特に投資家の皆さまに、九電グループの企業価値や今後の伸び代について、「電力」セクターという枠を超えて評価していただきたいと思っています。「九電グループ経営ビジョン2030」でも、2030年の経営目標である連結経常利益1,500億円について、国内電気事業と成長事業それぞれ5割の利益を上げることを目指しています。P26

「電気事業」の在り方自体が電力システム改革の進展などに伴い多様化しており、そうした中で、九電グループは、従来の九州における電力供給のみならず、九州域外での小売事業・発電事業や海外発電事業、再エネ事業などに積極的に取り組んでいます。特に再エネについては、九州で最も多い発電設備量を持ち、開発・運用等に関する豊富な知見・ノウハウを持っています。さらに、都市開発や空港の運営など新しいビジネスも展開しています。このように、九電グループのビジネスモデルは、「九州における従来型の電力供給」から大きく広がり、

国内外における新たな事業構造の構築へと向かっています。

九電グループの強みとしては、まず、原子力の安全・安定的な稼働により、CO_2抑制と低いコスト水準を同時に実現していることです。2021年7月現在、東日本大震災後に日本で再稼働した原子力10基のうち4基が当社の発電所です。その4基は、東日本大震災後、他社に先駆けて発電を再開し、現在も安定的に稼働しています。

2つ目の強みは、再エネ5電源「太陽光」「風力」「水力」「バイオマス」「地熱」の調査から運営、販売までを一貫して推進する体制をいち早く構築し、長年の電源開発・運営経験に基づく技術力で高効率・高稼働を実現できていることです。また、積極的な再エネ開発と受入れにより、業界トップランナーのゼロエミ・FIT電源比率を実現しています。

カーボンニュートラルの実現には、いずれも私たちの強みである原子力と再エネの組み合わせが必須です。当社は、CO_2を排出しない電気をつくるという強い意志のもと、原子力の早期再稼働に注力するとともに、再エネ拡大への取組みを進めてきました。その結果、2019年度の当社の電源構成においては、原子力が35%、再エネが23%（うちFIT電気が14%）と、58%はゼロエミ・FIT電源が占めています。P22

カーボンニュートラルに向けては、例えばEV（電気自動車）へのシフトが注目されていますが、大手自動車メーカーの経営者が、「ただEVにシフトすれば良いというわけではない、EVを動かすための電気はもちろん、製造するための電気が何からつくられているのかを考えることも重要」とおっしゃっていました。このご意見は大変重要だと感じています。EVを製造し、動かす電力が多くのCO_2を排出するのであれば、カーボンニュートラルは実現できません。九電グループは、今後も更なる「電源の低・脱炭素化」に取り組んでいく所存であり、九州にEV生産工場を建設していただき、そこから日本全体のEV比率を上げていくことで、日本全体のカーボンニュートラルに貢献できると考えています。

電源の低・脱炭素化について、現在は、これまで私たちがフロントランナーとして走ってきた位置に日本全体がキャッチアップしようとしている状況だと認識しており、私たちが進めてきたことは正しかったと確信するとともに、今後もフロントランナーとして走り続けていくために取組みを強化していく必要があると考えています。ゼロエミ・FIT電源比率拡大に向けては、過去5年間（2016～2020年度）で約8,000億円投資し、今後5年間では約5,000億円の投資を計画しています。これによりカーボンニュートラル実現に貢献すると同時に、ゼロエミ電源の効果的・効率的活用による収益拡大を図ることで、財務目標の達成を目指します。P27～28

3つ目の強みは、大きなポテンシャルを秘めた九州において私たちがお客さまや地域社会と培ってきた関係性です。先に述べた魅力的な気候風

土や、人情味あふれる土地柄に加え、九州はアジアの近隣諸国の首都に近く、九州経済の中心である福岡はアジア経済の中心になるポテンシャルを秘めています。そのポテンシャルを余すところなく発揮し、例えば、福岡がアジアの金融センターとなることができれば、日本全体の経済成長につなげていくことも十分に可能であると考えています。私たちは、地域やお客さまとの信頼関係をさらに高め、自

治体や他企業との連携・シナジーを最大限発揮することで、九州全体の成長に貢献するとともに、自らの大きな成長に挑戦していきます。

「カーボンニュートラルビジョン2050」実現に向けて

2020年12月の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」における試算によれば、カーボンニュートラル実現に向けて電化を進めていった場合、電力需要は現在に比べて30～50%増加すると予測されています。電化は私たちにとって大きな成長のポテンシャルがあることから、需要・供給の両面から取組みを進めます。需要側からの取組みとしては、家庭、業務、産業、運輸などのあらゆる分野で最大限の「電化の推進」に挑戦するとともに、住宅の断熱化、輸送、運輸などにおける省エネ推進にも取り組みます。電化や省エネの取組みには、行政との協力や一定のルール化・規制化も必要になると考えます。例えば、北米カリフォルニアのバークレーでは、電化促進に向けて、新築住宅はガス管を引き込めないような条例が制定されています。日本でも、今後電化促進に向けた規制が予想されるため、そうした規制にも的確に対応できるよう、様々な取組みを進めていきます。

供給側の取組みとしては、「S＋3E※」の観点から、原子力、再エネ、高効率火力など、最適なエネルギーミックスを構築していくことにより、「電源の低・脱炭素化」に挑戦します。現在の技術では、一足飛びに再エネだけですべての電力を賄うようなことは不可能であり、電力の安定供給を確保しつつ、カーボンニュートラルを実現していくためには、段階的な取組みを進めることが重要です。責任あるエネルギー事業者として、CO_2の排出を抑えた高効率の火力発電や原子力発電を最大限に活用しながら、再エネや蓄電、水素、アンモニア等の開発に投資していきます。

※：安全性（Safety）を前提に、安定供給（Energy Security）、経済効率性（Economic Efficiency）、環境適合（Environment）の同時達成を目指すという日本のエネルギー政策の基本となる4つの視点

また、カーボンニュートラルに向けては、技術開発による革新的イノベーションも重要です。特に、供給側の火力や再エネについての革新的なイノベーションは、ようやく芽が出始めた段階であり、社会実装するまでにはもう少し時間がかかると思いますが、いずれ来るターニングポイントに向けて、着実に取組みを進めていきます。

さらに、カーボンニュートラルビジョンを達成するための推進体制として、私が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を設置しました。加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）の各分野における取組み全体を統括・推進するための担当役員及び専任部署を設置しました。経営としての強いリーダーシップのもと、カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを強力に推進し、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。P41

「九電グループ経営ビジョン2030」実現に向けた重要課題

「九電グループ経営ビジョン2030」は、事業活動を通じて、基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域・社会とともに成長していくための長期的な経営の方向性として、2019年6月に制定しました。その経営ビジョン実現に向けて重要なのは、「脱炭素社会への貢献」「お客さまに選ばれ続けるサービスカンパニーへの進化」「地域との共生・共創」「チャレンジし続ける組織づくり」だと考えています。

「脱炭素社会への貢献」はエネルギー事業者にとっての責務であると同時に当社にとっては追い風でもあり、そのために懸命に努力することは、「お客さまに選ばれ続けるサービスカンパニーへの進化」、ひいては「地域との共生・共創」につながります。昨今は、CO_2を排出しない電気を求めるお客さまが増えています。3年前に再エネのメ

ニューを売り出した時はお客さまの反応は小さかったのですが、今は違います。企業はカーボンフットプリントを重視して取引先を選択し、地方公共団体もまたCO_2を排出しないように努力をするなど、時代は大きく変わりました。

「チャレンジし続ける組織づくり」、すなわち、社会の変化を先取りし、新たな事業・サービス創出など、変革へ絶え間なく挑戦し続けることができる組織づくり・人材の育成も極めて重要です。P51～52

九電グループには非常に優秀で真面目な人材が多数在籍しており、「九電グループならでは」のベースを形づくっています。真面目であるがゆえに、新たな発想が難しい局面もありますが、たくさん知恵を出し合って、補い合いながら考え抜く姿勢を大事にしています。そうした中で、もう少し従業員の皆さんに柔らかさを持ってもらいたいと考えてスタートしたのが「KYUDEN i-PROJECT」です。「i」にはイノベーションに加え「私」という意味も込めており、従業員一人ひとりが率先して挑戦する姿勢を表しています。「KYUDEN i-PROJECT」により、チャレンジする組織風土を醸成するとともに、各職場が柔軟な姿勢で多様な価値観を尊重することでイノベーションが進んでいくよう、後押しをしています。こうした取組みは九電グループの文化として、着実に根づき始めていると感じています。

また、私は、毎週約15分の社内テレビ番組「KAZ（カズ）サイト」の中で、グループ全従業員に向けたメッセージを発信しています。そこでは従業員の皆さんは私のことを「カズさん」と呼び、私から経営ビジョン実現に向けた取組みの重要性や従業員の皆さんへの感謝を直接伝え、組織の活性化や士気の高揚を図っています。

ステークホルダーの皆さまへ

私たちは、経営環境が大きく変化していく中にあっても、地球環境と社会のために何ができるのかを考え抜き、保有する強みを土台に更なる高みを目指した挑戦を続けることで、すべてのステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。また、中長期での企業価値・株主価値向上に向けては、成長投資やESGの取組みを強化するとともに、株主の皆さまの期待に応えられるよう、株主還元の更なる充実にも注力してまいります。なお、私個人としても、株主の皆さまと同じ船に乗るという観点から、社長就任後の3年間で株を買い増ししてきたところです。今後、収益構造を国内電気事業で半分、それから成長事業で半分といった姿に進化させていこうとしていますので、株主還元の在り方も考えていく必要があると思っていますが、まずは、可能な限り早期に、東日本大震災前の配当水準である50円の復配を実現したいと考えています。

これからも次代を切り拓き、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく、グループ一丸となって邁進してまいります。引き続き、変わらぬご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

価値創造プロセス

グループ理念
「ずっと先まで、明るくしたい。」

カーボンニュートラルビジョン2050 P22～25

ビジネスモデル P18～21

社会課題、事業環境変化

- 気候変動
- 経済・政策
- テクノロジー
- 資源枯渇
- 人口構造

INPUT

定性	定量
製造資本	
●S+3Eに寄与する電源ミックス ●送配電設備 ●情報通信設備	●発電設備※ 総出力 1,832万kW 発電所数 218か所 ●配電線路こう長 143,444km 送電線路こう長 10,990km (九州電力送配電) ※：九州電力、九州電力送配電、九電みらいエナジーの発電設備容量(九電みらいエナジーの発電設備容量には一部出資案件が含まれるが、出資持分ではなく開発容量を計上)
人的資本	
●エネルギーサービスに係る豊富な人材(技術者) ●九電DNA(九州のインフラを支える強い使命感) ●グループ経営管理体制	●従業員数 21,273名(連結) ●技術部門人員割合 68% (九州電力及び九州電力送配電)
知的資本	
●ゼロエミ電源(原子力・再エネ等)の開発・安全安定運用に関する実績・ノウハウ ●その他幅広い専門分野での知見・ノウハウ ●R&D体制	●KYUDEN i-PROJECT参加者数(延べ) 910名 ●特許保有件数 国内 178件、海外 70件 (九州電力及び九州電力送配電) ●重要資格※取得者数 1,082名 (九州電力及び九州電力送配電) ※：電気事業の運営に必要不可欠かつ難関な公的資格(電気主任技術者(第1種)、原子炉主任技術者等)
社会・関係資本	
●九州でのブランド力 ●地域社会との信頼関係 ●取引先、協力会社等との協力関係	●包括連携協定締結数 13自治体 ●登録取引先数(資材調達) 約3,300社(2021年7月末時点)
財務資本	(2020年度)
●資本 ●現金 ●有利子負債 ●資金調達力	●資本 2,373億円(連結) ●現金 2,341億円(連結) ●有利子負債(連結) 3兆5,226億円
自然資本	(2020年度)
●非化石燃料(原子力)、化石燃料(火力) ●再生可能エネルギー ●水(発電用、オフィス用) ●森林	●化石燃料消費量(石油換算) 約705万kℓ(九州電力) ●発電用水 614万トン(九州電力)

(注1)特に時点記載のない定量データは、2020年度末時点の実績です。

価値創造のマテリアリティ P42

- 脱炭素社会への貢献
- お客さまに選ばれ続けるサービスカンパニー
- 地域との共生・共創
- チャレンジし続ける組織

カーボンニュートラルの挑戦を**新たな成長の源泉に**

戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化

燃料調達 / エネルギーサービス / 発電 / 送配電

グローバルな社会課題への貢献

新たな課題：グローバル社会課題へのコミット / 新たなビジネスモデル創出・事業構造改革 / 不連続のイノベーション / 戦略投資・リスクマネジメント

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

地域とのコミュニケーション / 新規事業開発プロジェクト / 地域密着課題の発掘 / 地域共生・共創

九州で培ったノウハウをハイブリッドに展開し、**国内外の課題を解決**

九州エリアを中心とした**地域社会の発展に**貢献

経営ビジョン2030 P26

2021年度中期経営計画 P28

強み(コア・バリュー)

エネルギー技術 / 強固な地域インフラ基盤 / 九電ブランド / 人材力

戦略Ⅲ 経営基盤の強化 P41～63

安心・安全の追求 / コンプライアンス / コーポレート・ガバナンス / 公益性と高い使命感

ステークホルダーとの価値協創

OUTPUT

製品・サービス

- 非化石電源比率
- 再エネ開発・受入
- 低廉な電気料金
- 電力の安定供給
- お客さまのニーズに応じたエネルギーサービス
- 地域・社会の課題解決に資する事業・サービス(ICTサービス・都市開発等)

財務成果

- 売上高
- 経常利益
- 自己資本比率
- フリー・キャッシュ・フロー
- ROE
- 適正な株主還元

社会・環境への影響

- 社会・環境への負荷低減(温室効果ガス、規制への対応、廃棄物のゼロエミッション活動)
- カーボンニュートラルに向けた取組みの着実な進展
- 地域との交流・対話
- 情報(サイバー)セキュリティ対応

OUTCOME

お客さま

- 総販売電力量(小売、卸、海外) 950億kWh
- ゼロエミ・FIT電源比率※1 58%(2019年度)
- お客さま一戸あたりの作業停電回数 0回
- 新築オール電化採用率 36.3%

地域社会

- 域内総生産(名目) 約48兆円(2018年度)
- 約3万人の地域の方々とのコミュニケーション活動
- 地域・社会共生活動への社員参加数 17,263名(九州電力及び九州電力送配電)

株主・投資家

- 配当金支払額(総額) 174億円
- 配当性向 55.1%
- TSR 114.6%※2
- 支払利息(債権者への利払い額) 262億円

従業員

- 労働災害事故発生割合※3 0.05(九州電力及び九州電力送配電)
- 離職率※4 0.74%
- 女性社員の育児休職取得率 99.3%(2018年4月～2021年3月)

地球環境

- CO_2削減量 1,930万トン※5
- 産業廃棄物リサイクル率 約100%

※1：FIT電気は非化石証書を使用していない場合、再生可能エネルギーとしての価値やCO_2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源などを含めた全国平均の電気のCO_2排出量を持った電気として扱われます。なお、FIT電源に由来する非化石価値について、約8%相当(エネルギー供給構造高度化法上の達成計画における数値)が九州電力に帰属しています。九州電力が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています(離島分を含みません)。
※2：TSR(Total Shareholder Return)：キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回り
※3：20万延べ労働時間あたりの有休災害件数
※4：[自己都合退職者数/期首社員数]×100
※5：九州電力の販売電力量に含まれるCO_2の削減量(2013年度比)

(注2)特に時点記載のない定量データは、2020年度の実績です。

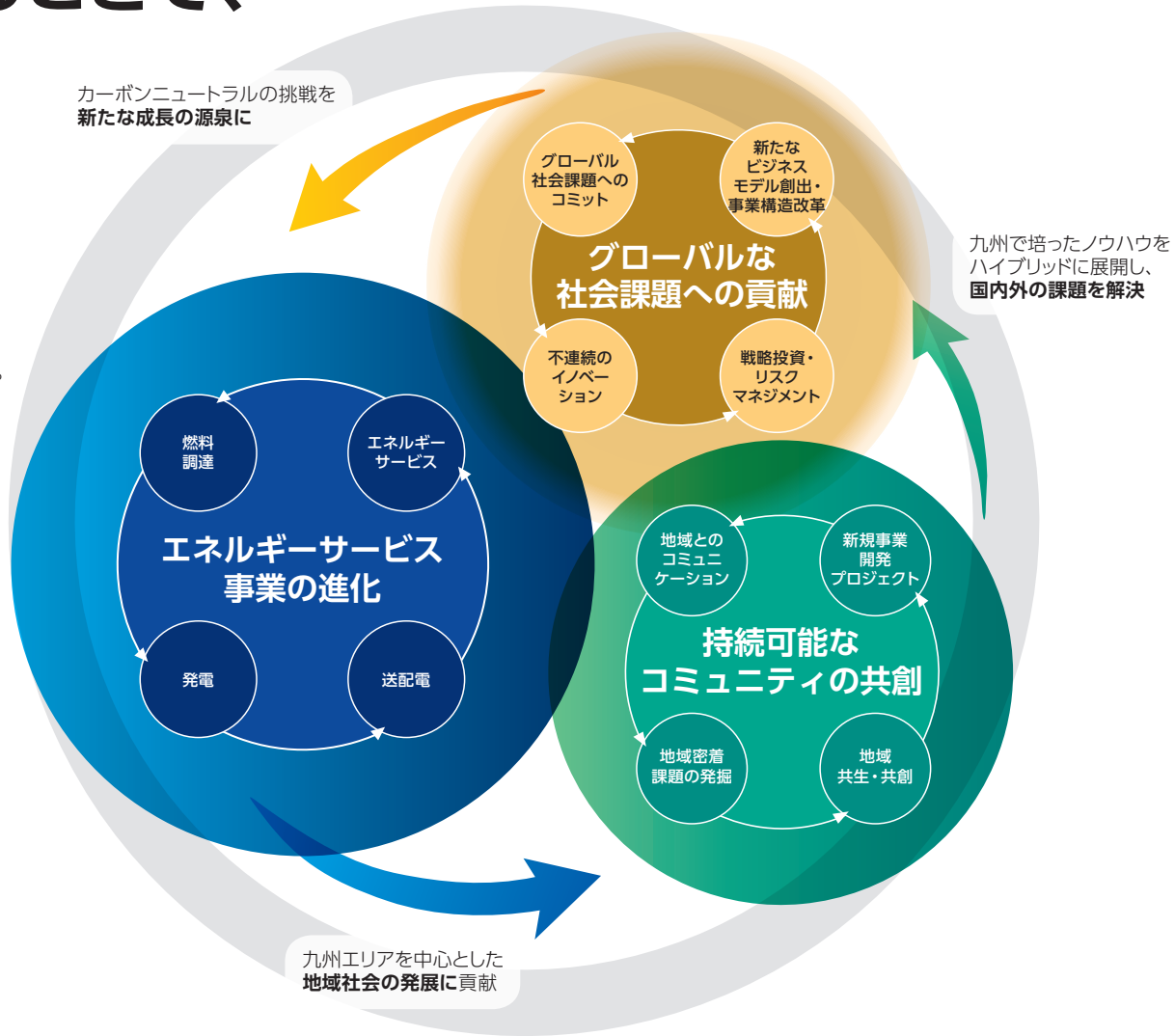
ビジネスモデル ～九電グループと社会の持続的成長を実現～

3つのドライバーがシームレスに融合し、シナジーを最大限発揮することで、九電グループと社会の持続的成長を実現します。

九電グループは、**「エネルギーサービス事業の進化」**を成長ドライバーに、
「持続可能なコミュニティの共創」、
「グローバルな社会課題への貢献」へと発展することで事業を拡大しています。

九州を中心とする**エネルギーサービス事業**において培った
有形無形の経営資源を有効に活用し、
持続可能なコミュニティの共創に貢献する事業を次々と創出。
さらに、九州で蓄積したノウハウを
九州域外や海外に展開していくことで、カーボンニュートラル等、
グローバルな社会課題への貢献を可能にします。

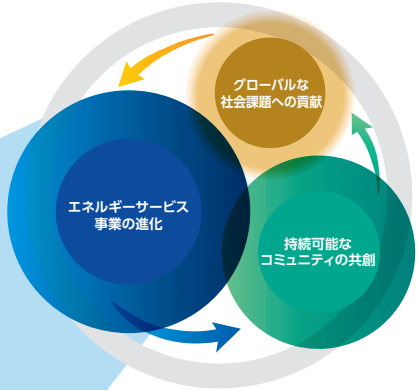
これら3つのドライバーのシナジーを最大限発揮することで、
国内外の社会課題解決に貢献するとともに、
九電グループの中長期的な成長へとつなげ、
九電グループと社会の持続的な発展を実現していきます。



エネルギーサービス事業の進化

関連する主な事業・取組み:国内電気事業 P29～34、再エネ事業 P35～36

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。



燃料調達

調達先の多様化、資源開発・生産プロジェクトへの参画、そして、燃料トレーディング（数量調整・価格管理）の導入など、様々な方面から燃料調達力の強化を推進しています。また、燃料輸送においては、自社LNG（液化天然ガス）輸送船や自社専用の契約船等の運航を通じ、コスト低減を図るとともに、電力取引と一体運用することで需給運用を最適化し、グループとしての利益最大化に取り組んでいます。

エネルギーサービス

ご家庭のお客さまのニーズに合った料金プラン・サービスや、法人のお客さまへのエネルギーに関するワンストップサービスの提案等、お客さまの様々な思いにお応えする多様なエネルギーサービスを展開しています。さらに、九州域外での電力小売など、九州域内外でのエネルギーサービス事業の拡大も進めています。

発電

エネルギーの長期安定確保、地球温暖化対策、及び経済的な電力供給を目指し、安全・安心の確保を前提とした原子力の推進、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、及び火力発電の高効率化等により、各種電源をバランス良く組み合わせた発電を行っています。これらの取組み成果として、業界トップランナーのゼロエミ・FIT電源比率を実現しています。

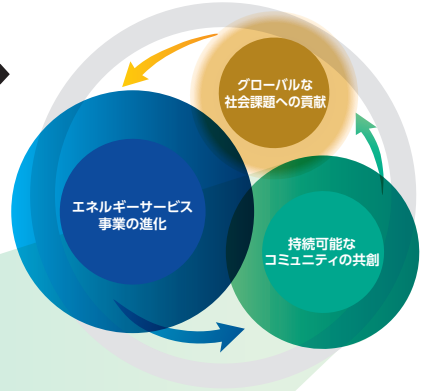
送配電

発電所から変電所まで送電線で電気を送り、変電所から配電線で、ご家庭や工場等に電気を安定的にお届けしています。
九州の産業や生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送配電設備の着実な保全を行っています。

九州エリアを中心とした地域社会の発展に貢献

持続可能なコミュニティの共創

関連する主な事業・取組み:ICTサービス事業 P39、都市開発事業 P40、地域・社会の課題解決 P54~55



九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。

地域とのコミュニケーション

九電グループはこれまで、九州を基盤とした事業活動を通じ、九州とともに発展してきました。その中で、お客さまをはじめ、自治体や地場企業・地域団体等の皆さまとの強固なネットワークを構築しており、そこで培った信頼関係は、九電グループの貴重な財産です。この信頼関係をもとに、持続可能なコミュニティの共創に向けた、積極的なコミュニケーションを推進していきます。

新規事業開発プロジェクト

九電グループの持つ豊富な技術力・ノウハウに加え、国籍・性別・年齢を問わず、多様なバックボーンを持つ人材力を活用し、グループ全体のイノベーションを推進。新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」を展開しています。また、社会インフラ事業や都市開発・不動産事業において、グループの強みを活かせる案件に積極的に参画することで、地域社会の発展や課題解決に寄与するとともに、新たな収益の獲得に取り組んでいます。

地域密着課題の発掘

九電グループは、九州の皆さまと一緒に汗をかき、知恵を絞りながら、様々な課題の解決に積極的にチャレンジしていきたいと考えています。お客さまや地域の皆さまとのコミュニケーションの中で頂いた声を真摯に受け止め、社内に共有するとともに、声の内容を分析、「地域・社会が抱える課題」を把握し、事業運営に活かしています。

地域共生・共創

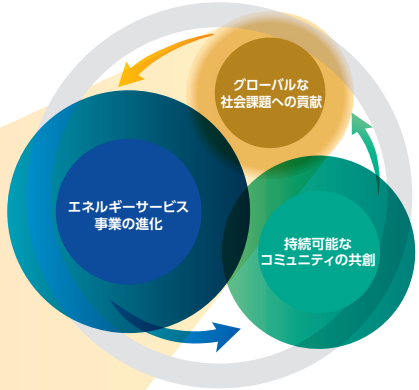
地域の皆さまや自治体、学術研究機関、地場企業等の皆さまと連携し、持続可能なコミュニティの共創に取り組んでいます。産学官連携による「安全・安心なまちづくり」「活力と魅力のあふれるまちづくり」などの地域活性化の推進や、地域の皆さまと協働し、継続性のあるビジネスモデルを構築することで地域の課題解決を図る「Qでんにぎわい創業プロジェクト」などの取組みを進めています。

九州で培ったノウハウをハイブリッドに展開し、国内外の課題を解決

グローバルな社会課題への貢献

関連する主な事業・取組み:2050年カーボンニュートラルの実現への挑戦 P22～25、海外事業 P37～38

アジアの中心に位置する九州から、グローバル社会課題の解決に向けて、挑み続けます。



グローバル社会課題へのコミット

気候変動問題が深刻化する中、企業に対する脱炭素への取組みやESG経営の推進への期待が世界中で高まっています。低・脱炭素のトップランナーとして、九州で培ってきた知見・ノウハウを、九州域外・海外でも最大限活用し、グローバルな社会課題解決に貢献していきます。

新たなビジネスモデル創出・事業構造改革

お客さま、社会、そして地球環境のために何ができるのかを考え抜き、九電グループの強みを最大限活用しながら、「KYUDEN i-PROJECT」等を通じた新たなビジネスモデル創出と事業構造改革に不断に取り組んでいきます。グローバルな社会課題の解決に向け、九電グループは、自らの変革に挑み続けます。

不連続のイノベーション

カーボンニュートラルの実現に向けては、既存技術の最大限の活用に加えて、革新的なイノベーションによるエネルギー変革が必要不可欠です。九電グループは、すでに確立した低・脱炭素技術への投資のみならず、総合研究所における様々な先進的研究や、国内外のパートナー企業とのアライアンスで生まれる相互作用等を通じ、革新的なイノベーションの創出を目指していきます。

戦略投資・リスクマネジメント

九電グループの技術・ノウハウ・ネットワークを最大限に活用し、海外発電事業の着実な推進に加え、優良な再エネ案件の選別など、収益拡大に資する投資を実行しています。海外発電持分出力500万kW達成（2030年）を目指し、地熱開発や洋上風力・水力案件への参画等、再エネ事業を拡大します。さらに、各国の電力安定供給や環境・省エネに資する、マイクログリッド事業や再エネ案件のコンサルティングなど、新たな分野での事業を展開していきます。事業展開にあたっては、アセットポートフォリオの適正化を図るとともに、各案件の特徴を踏まえたモニタリングを実施しています。

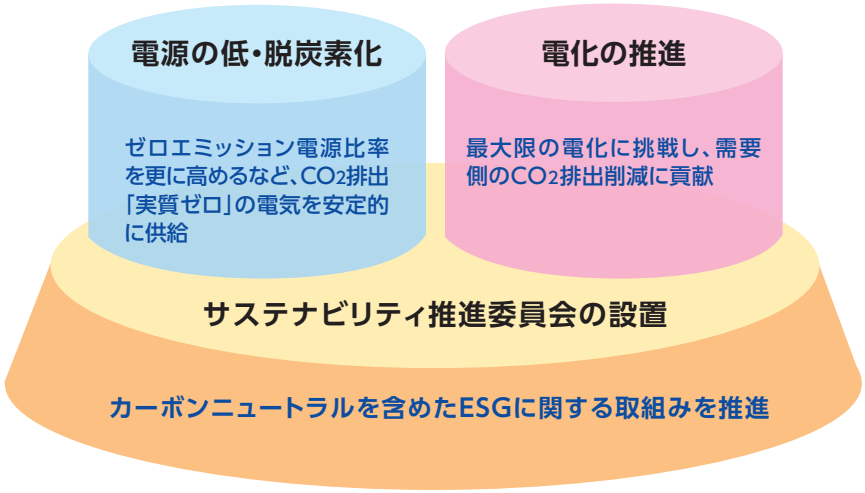
カーボンニュートラルの挑戦を新たな成長の源泉に

九州から日本の脱炭素を リードする企業グループを目指します

地球環境問題が深刻化する中、国の「2050年カーボンニュートラル宣言」を契機に、企業に対する脱炭素への取組みやESG経営の推進への期待がより一層高まっています。こうした状況を踏まえ、2021年4月、カーボンニュートラルの実現に挑戦することを宣言しました。

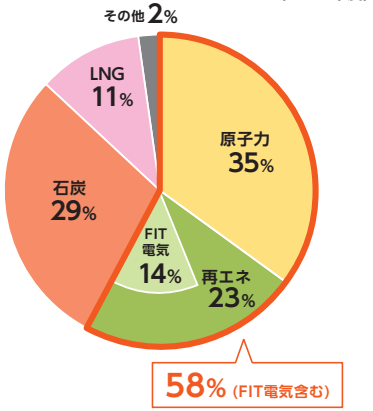
「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」

- 九電グループは、地球温暖化への対応を企業成長のチャンスと捉え、低・脱炭素のトップランナーとして、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指します。
- エネルギー需給両面の取組みとして2つの柱を設定し、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続けます。
- 社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを推進します。P41

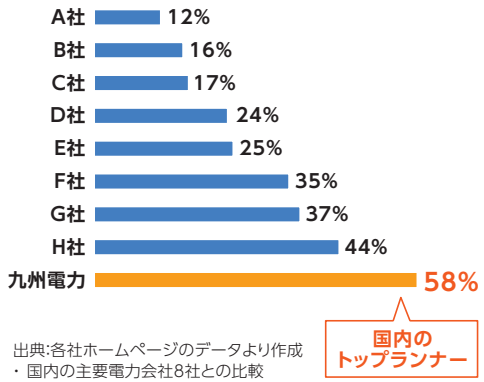


- 再エネの導入拡大や原子力発電の安全・安定運転等により、**九州電力のゼロエミ・FIT電源比率※は約6割**（2019年度）であり、**国内のトップランナー**
- 国の2030年温室効果ガス削減目標46%（2013年比）に対し、**九州電力のCO2削減量は約50%**（2019年度）

九州電力のゼロエミ・FIT電源比率※（kWh）（2019年度）



ゼロエミ・FIT電源比率※の各社比較



出典：各社ホームページのデータより作成
・国内の主要電力会社8社との比較
・2019年度実績

※：FIT電気は非化石証書を使用していない場合、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源などを含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。なお、FIT電源に由来する非化石価値について、約8%相当（エネルギー供給構造高度化法上の達成計画における数値）が九州電力に帰属しています。九州電力が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています（離島分を含みません）。

九電グループが目指すカーボンニュートラルの姿

電源の低・脱炭素化（供給側）

再エネ+蓄電　主力電源化

・再エネ開発推進
・DER（分散型エネルギーリソース）の統合制御技術の確立

太陽光

風力

水力

地熱

蓄電池・揚水

原子力　最大限の活用

・設備利用率の向上
・次世代軽水炉、SMR（小型モジュール炉）、高温ガス炉等の検討
・水素製造の検討

火力+新技術等　CO_2排出「実質ゼロ」

・高効率化
・水素・アンモニア製造、混焼検討
・CCUS※/カーボンリサイクルの技術適用検討

CO_2

CCUS※/カーボンリサイクル

バイオマス

※：CO_2回収・有効利用・貯留

電気

非化石の電気

熱

系統

送配電ネットワークの次世代化

・送配電ネットワークの広域的な運用
・需給運用・系統安定化技術の高度化

電気

水素

調達

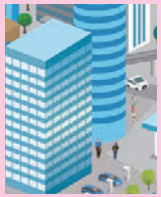
電化の推進（需要側）

電化　最大限の電化

・オール電化住宅の推進、業務用施設の空調・給湯・厨房設備の電化（家庭・業務）
・熱源転換機器の技術研究、幅広い温度帯の熱需要に対する電化（産業）
・EV普及促進に向けた事業・サービスの提供（運輸）
・水素供給等の事業可能性の検討

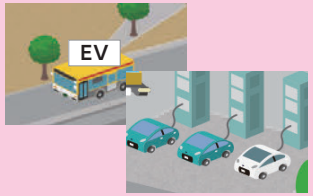
家庭

業務



産業

運輸

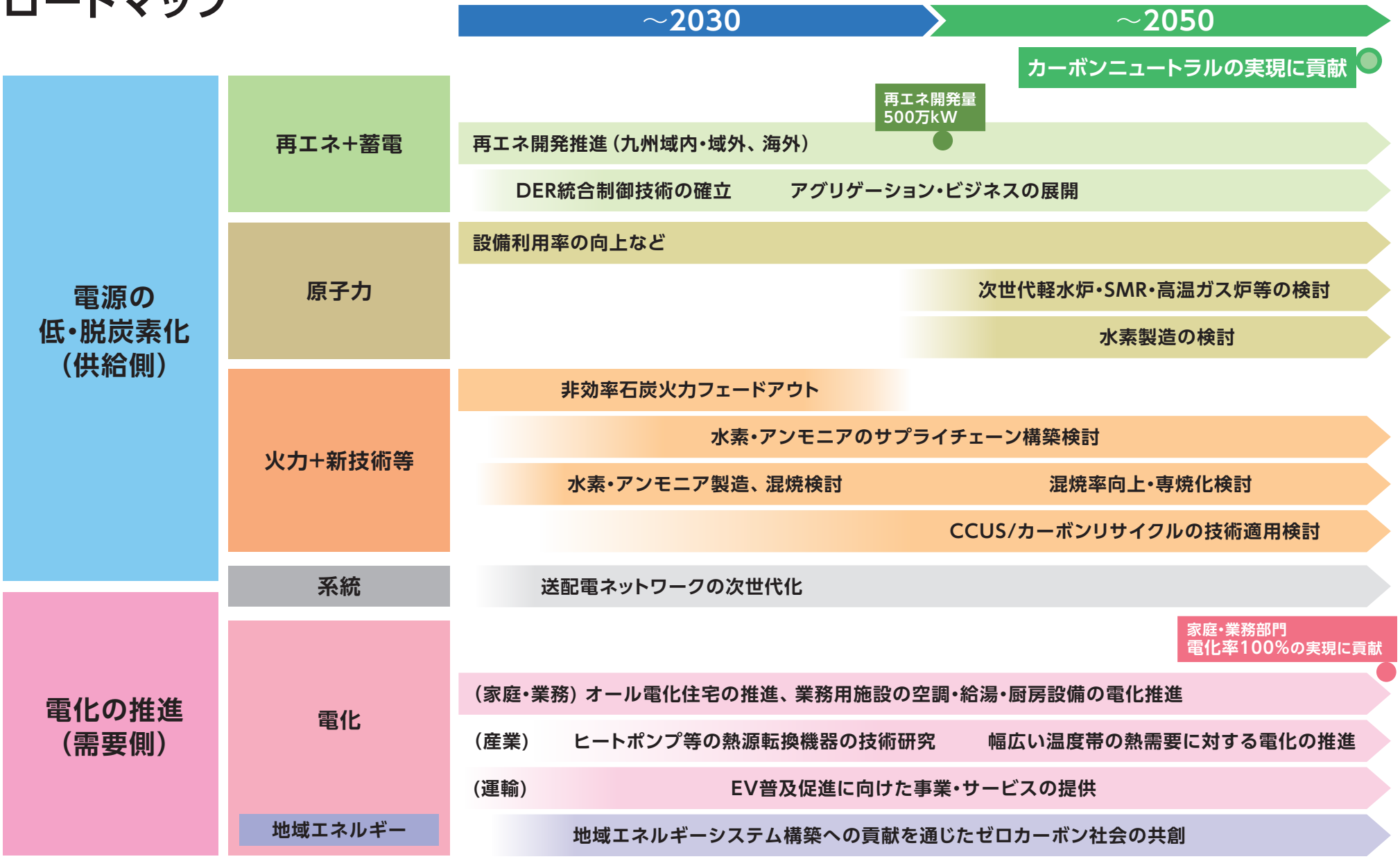


地域エネルギー

地域とのゼロカーボン社会の共創

・地域エネルギーシステム構築への貢献
・都市や地域の付加価値向上

ロードマップ



（注）本ロードマップは、国のエネルギー政策等を踏まえ、革新的技術を生み出すイノベーションと経済合理性が両立する前提のもと作成したものであり、今後の情勢変化等により前提が大幅に変更される場合は、ロードマップの見直しを適切に行います。
なお、2030年度のCO_2削減目標については、次期エネルギー基本計画の内容等を踏まえ、今後検討していきます。

カーボンニュートラル実現に向けた取組みの方向性

2021年11月、2030年までの具体的行動計画を含む「アクションプラン」を策定しました。 詳細はこちら （ホーム ＞ 企業・IR情報 ＞ 株主・投資家の皆さま ＞ IR資料室 ＞ 統合報告書 ＞ 統合報告書2021）

電源の低・脱炭素化（供給側）

ゼロエミッション電源比率を更に高めるなど、電源の脱炭素化の早期実現を目指します

投資総額

過去5年間	今後5年間
約8,000億円	約5,000億円
(2016-2020年度)	(2021-2025年度)

〔主な取組み〕
- グループ大での開発推進等による再エネの主力電源化 P31、35～36
- 安全最優先と地域の皆さまのご理解を前提とした、将来にわたる原子力の最大限の活用 P31～32
- 火力発電の更なる高効率化と新技術（水素・アンモニア等）の適用により、火力のCO2排出「実質ゼロ」を実現 P33

電源の低・脱炭素化のイメージ

送配電ネットワークの次世代化（系統）

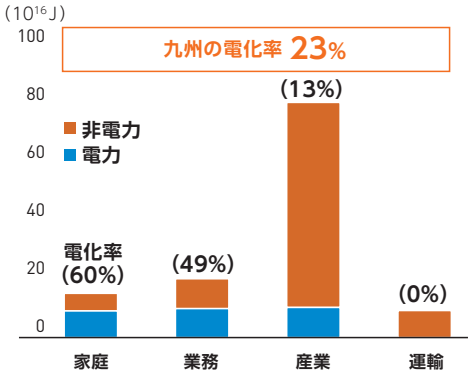
〔主な取組み〕 P33
- 九州の再エネポテンシャルを最大限に活用するため、国のマスタープランを踏まえた連系線・基幹系統の整備・強化や送電容量の最大限の活用等、送配電ネットワークの広域的な運用に取り組みます。
- 再エネ大量導入と電力品質維持を両立させるため、デジタル技術の活用などによる需給運用・系統安定化技術の高度化に取り組みます。

電化の推進（需要側）

環境にやさしいエネルギーと、九電グループのリソースを組み合わせ、電化のポテンシャルが大きい九州エリアを中心に、最大限の電化に挑戦します

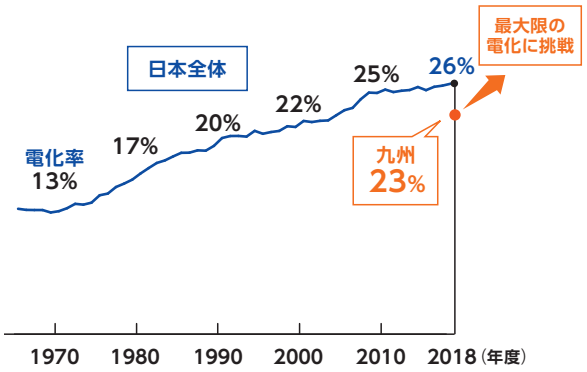
〔主な取組み〕 P34
- 家庭部門のオール電化や、業務部門の空調・給湯・厨房設備の電化推進
- 産業部門での、生産工程における幅広い温度帯（温水、蒸気、加熱等）の熱需要に対する電化への挑戦
- EVの普及促進に向けた、EVシェアリングサービスや充電インフラの拡大
- 系統電力と地域の再エネ・蓄電池等を組み合わせ、エネルギーを最適に管理・制御する地域エネルギーシステム構築への貢献、地域とのゼロカーボン社会の共創

九州の部門別最終エネルギー消費（2018年度）



出典:資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに試算

電化率の推移



出典:資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」及び「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに作成

「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けて

九電グループ経営ビジョン2030

九電グループは、今後も事業活動を通じて、基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域・社会とともに将来にわたって成長していくために、長期的な経営の方向性として、2019年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定しました。

本経営ビジョンでは、「2030年のありたい姿」とその実現に向けた3つの戦略を定めるとともに、4つの経営目標を設定しています。

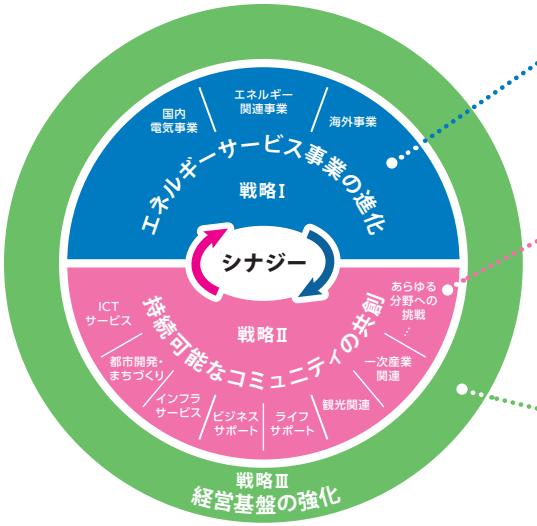
本経営ビジョンのもと、グループ一体となって様々な取組みを進めることにより、地域・社会とともに持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしていきます。

2030年のありたい姿

九州から未来を創る九電グループ

～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～

ありたい姿実現に向けた3つの戦略



戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。

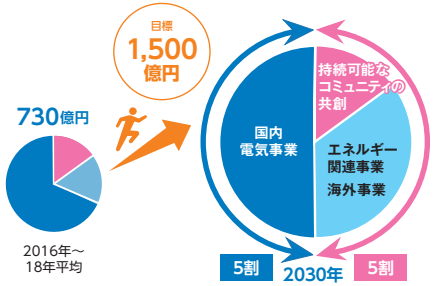
戦略Ⅲ 経営基盤の強化

経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長し続けます。

経営目標

連結経常利益	1,500億円（国内電気事業5割、その他事業5割）

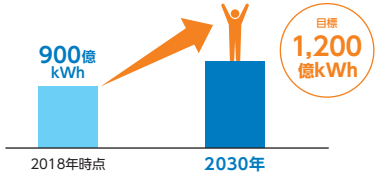
グループ一体となってありたい姿実現に向けた戦略を推進し、2030年の連結経常利益1,500億円（国内電気事業5割、その他事業5割）を目指します。



[株主還元について]利益還元としての配当については、まずは震災前水準（50円程度/株）を目指していきます。その上で、将来的には、安定配当を基本としつつ、その他事業の成長を踏まえた利益還元を考慮することで、株主還元の更なる充実を図っていきます。

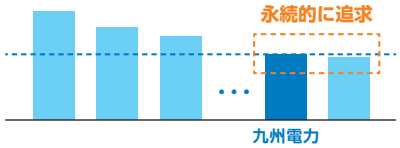
総販売電力量	1,200億kWh

国内及び海外での小売・卸売を合わせた総販売電力量1,200億kWhを目指します。



トップレベルの電気料金の永続的な追求

ありたい姿実現に向けた戦略の推進を通じて、トップレベルの電気料金※を永続的に追求していくことで、地域活性化に貢献し、九州とともに九電グループも成長していきます。

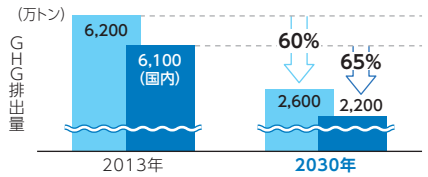


※：再生可能エネルギー発電促進賦課金、燃料費調整額、消費税を除く

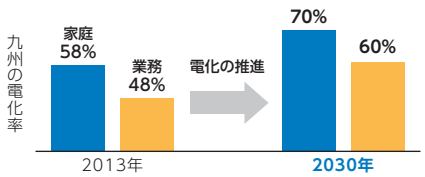
経営目標（環境目標）※：2021年11月策定（従前の目標を上方修正）

カーボンニュートラル実現に向けた取組みの柱である「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続け、エネルギー需給両面の目標の達成を目指します。

供給側 サプライチェーンGHG排出量を60%削減（2013年度比）
国内事業は65%削減（2013年度比）



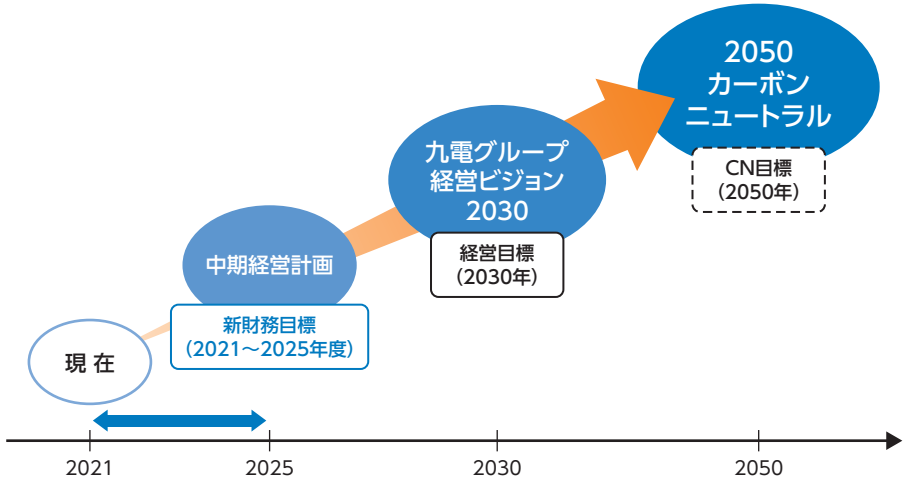
需要側 九州の電化率向上に貢献
（家庭部門:70%・業務部門:60%）



経営ビジョン2030の実現に向けた財務目標の設定

2021年4月、経営ビジョンの経営目標達成とカーボンニュートラル実現のための財務基盤強化、キャッシュ・フロー確保に向けた当面の中間的な達成水準として新たな財務目標を設定しました。

また、その実現に向けた5年間の具体的な実行計画として「中期経営計画（毎年ローリング。2021年度計画は P28）」を取りまとめています。



新たな財務目標・参考指標（2021～2025年度）

新たな財務目標の達成に向けては、リスクを適切に見定め、リスク耐性を高めながら、着実な取組みを進めてまいります。

●財務目標

視　点	目　標
収益性	○連結経常利益　：1,250億円以上（2025年度） ・国内電気事業：　750億円　（　〃　） ・成長事業　：　500億円　（　〃　）
財務健全性	○自己資本比率　：　20%程度（2025年度末）

●参考指標

視　点	指　標
収益性	○ROE　：　8%程度（2025年度） ○総販売電力量　：1,050億kWh（2025年度）
成長性	○成長投資　：5,000億円　（2021～25年度累計） ・再エネ（再掲）：2,500億円　（　〃　） ○FCF　：　700億円　（2025年度） 〔5か年累計で黒字を確保〕 ○発電出力 ・再エネ開発量：　400万kW（2025年度） ・海外発電持分出力：400万kW（　〃　）

（注）参考指標：財務目標とはしないものの、経営上重視する指標等について、財務目標達成時の水準感を示したもの

●旧財務目標（2017～2021年度）の振り返り

（%、億円）

指　標	旧財務目標	実　績 2017	2018	2019	2020	2017～2020年度	
自己資本比率（2021年度末）	20%	13.4	13.3	12.3	14.7	14.7	2020年度末時点※
連結経常利益（2017～21年度平均）	1,100億円	736	525	400	556	554	2017～2020年度平均
成長投資（2017～21年度累計）	4,200億円	900	1,100	1,400	700	4,150	2017～2020年度累計

※：ハイブリッド社債の資本性考慮後

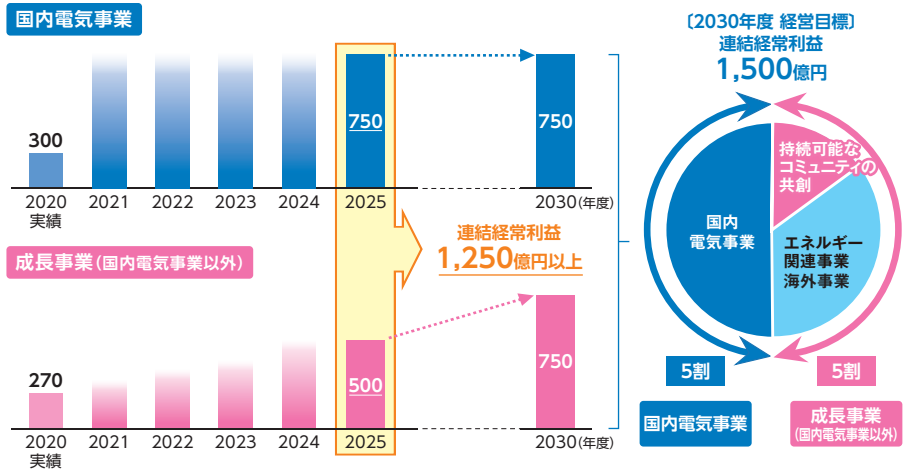
旧財務目標のうち、自己資本比率・連結経常利益については、以下の要因により未達見込みです。

主な未達要因

・競争進展に伴う利益率低下
・原子力稼働低下（玄海再稼働遅延、川内特重対応）
・天候不順・新型コロナによる販売電力量減少
・LNG転売損（2019年度）

この状況を踏まえつつ、電化の更なる推進や電力販売の多様化、成長事業への積極的な投資等、上記の未達要因を踏まえた様々な対応を行うことで、新たな財務目標の達成を目指します。

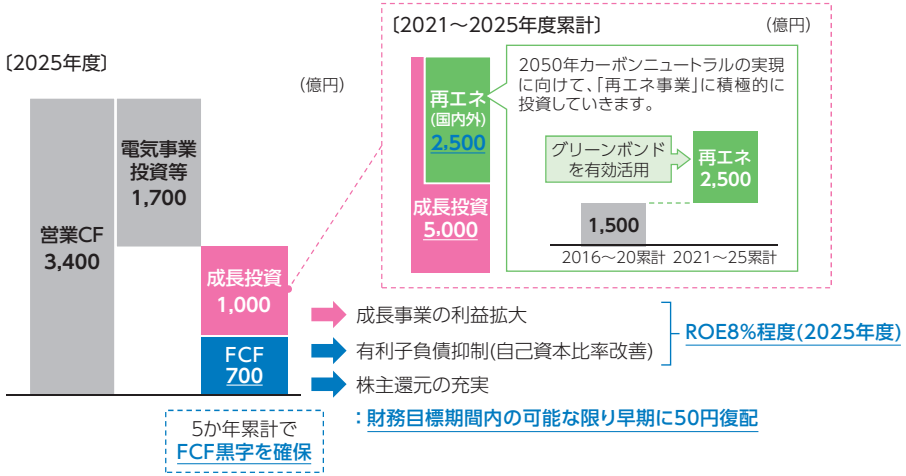
経営ビジョン実現に向けた利益拡大のイメージ



(注)2020年度実績の国内電気事業、成長事業の金額は連結消去前

財務目標達成時点(2025年度)のキャッシュフローバランス(イメージ)

自己資本比率の向上、成長投資の源泉確保、株主還元の充実など、バランスの取れたキャッシュ配分を行っていきます。



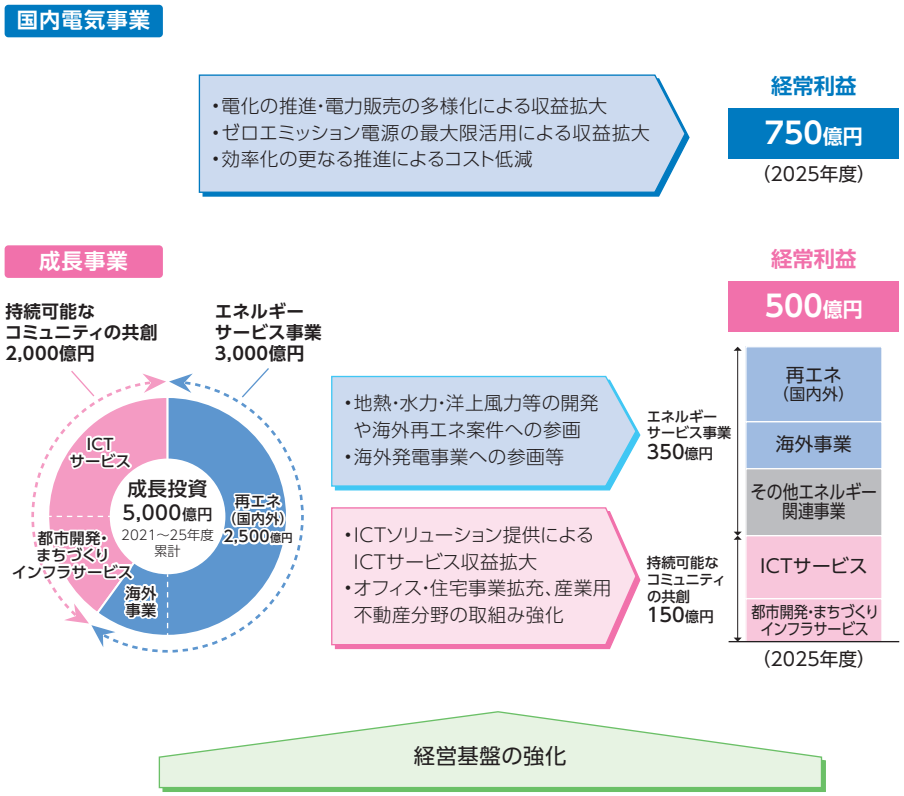
財務目標達成に向けた取組み【2021年度中期経営計画】

2021年度中期経営計画では、「九電グループ経営ビジョン2030」の実現、及び中間目標である2025年度の財務目標達成のための具体的な実行計画を取りまとめました。

「戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化」においては、低・脱炭素のトップランナーとしてカーボンニュートラルの実現に向けた環境にやさしいエネルギーの安定供給や、お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供を通して進化を加速します。

さらに、様々な地域・社会の課題解決に貢献していくことで「戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創」に取り組みます。

こうした取組みにグループをあげて挑戦していくため、「戦略Ⅲ 経営基盤の強化」を図ります。



国内電気事業

事業概要

国内電気事業は九電グループの中核事業であり、「低廉で良質なエネルギーを、安定してお客さまにお届けする」という変わらぬ使命のもと、今後も安定供給の責任を果たしていきます。

発電

S+3Eの観点から、主力電源となることが期待される再エネ、発電時にCO_2を排出せず、天候・気候に左右されない原子力、調整力に優れて再エネの受け入れ拡大に貢献する火力等、各種電源をバランスよく組み合わせて発電しています。また、燃料バリューチェーンへの積極的な関与を通じ、燃料調達の価格低減や柔軟性向上を図る等、燃料調達力も強化しています。

送配電（九州電力送配電にて実施）

九州エリアにおいて、発電所で発電された電気を、送配電設備を経由して、工場・オフィス・ご家庭へお届けしています。設備の効率的な形成や適切な点検・補修等を通じ、停電事故の軽減や電力品質の向上を図るとともに、再エネの受け入れ拡大にも努めています。

販売

電力小売全面自由化以降、九州域内外を問わず販売電力量拡大に向けた営業活動を強化しています。特に、近年は関東エリアを中心とした九州域外の小売販売と九州域内外の卸売販売の分野で販売量を拡大しています。

●グループ合計国内販売電力量内訳（億kWh）

	2020年度	対前年比
小　売※	752	+2.7%
卸　売	107	+41.9%
計	858	+6.3%

※：九電みらいエナジー(再掲)	58	+106.0%

（注）九電みらいエナジーは九州域外の小売販売を主として実施

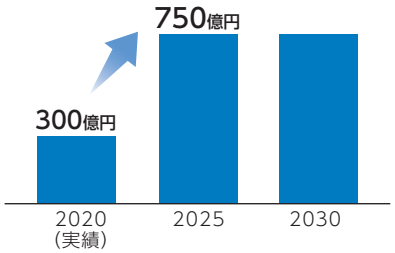
事業環境認識

- 電力小売全面自由化に伴う競争激化と九州域外での販売機会拡大
- 国内外における気候変動やカーボンニュートラルに対する関心の高まり
- カーボンニュートラル実現に向けた電化の機運。再エネの主力電源化、非効率石炭火力のフェードアウトを求める声の高まり
- 再エネ等の分散型電源の導入拡大
- 容量市場、非化石価値取引市場、需給調整市場等の新たな取引市場の創設

目指す姿

環境にやさしいエネルギーの安定供給や、お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供を通じ、経営ビジョンに込めた「豊かさと快適さで、お客さまの一番に」なるとの思いを実現するとともに、経常利益750億円（連結経常利益目標1,500億円の5割）を目指します。

●経常利益イメージ



2030年度経営目標
- 総販売電力量1,200億kWh(海外含む)
  (2020年度実績は約950億kWh)
- 九州のCO_2削減必要量の70%の削減に貢献(前提:2013年度比▲26%)
- トップレベルの電気料金の永続的な追求

2025年度の見通し
- 総販売電力量1,050億kWh

事業戦略

総販売電力量の拡大

カーボンニュートラルの実現に向けて、「電化」を社会のあらゆる分野で推進するとともに、お客さまとの接点を活かした「顔の見える営業」の展開、グループ会社による九州域外（関東エリア等）における小売販売の拡大、電源競争力を活かした積極的な相対取引等を通じた九州域内外での卸売販売の強化等、販売チャネルを多様化し、総販売電力量を拡大します。

非化石電源の最大限の活用による収益拡大

低・脱炭素のトップランナーとして、グループ一体での開発推進による「再エネの主力電源化」を進めるとともに、安全の最優先、地元の皆さまのご理解を前提とした「原子力の最大限の活用」等に継続的に取り組みます。これらを通じて電源の低・脱炭素化と経済性を同時推進するとともに、非化石電源が生み出す非化石価値の取引等により、収益拡大につなげます。

効率化の更なる推進によるコスト削減

近年の厳しい事業環境を経て組織内に定着しつつあるコスト低減に向けた取組みを継続・深化させ、競争発注の拡大、資材調達の効率化、DX（デジタル・トランスフォーメーション）による業務効率化等を早期に推進し、更なるコスト削減を実現します。

国内トップクラスの非化石電源比率を活かした収益拡大

再エネの導入拡大や原子力発電の安全・安定運転等により、九州電力は高い非化石電源比率（2019年度：44%）※を誇っており、小売事業者への非化石証書の販売や、ご家庭・法人のお客さまへの再エネ料金メニューの提供により、収益拡大につなげています。

※：九州電力の発電電力量及び他社から調達した電力量のうち、原子力・再生可能エネルギーによる発受電電力量の比率（非化石証書取引前、FIT電源除く）

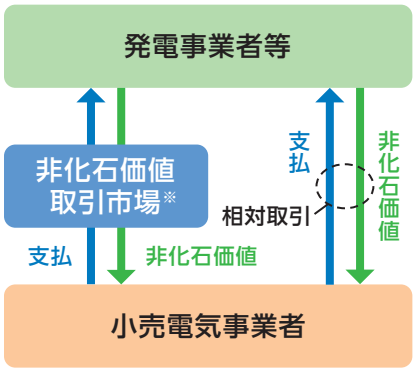
非化石価値の取引

2020年から原子力や非FITの再エネ電源由来の非化石証書の取引が開始されました。

高い非化石電源比率を有する九州電力では、他小売電気事業者のエネルギー供給構造高度化法（以下、高度化法）の目標達成を後押ししつつ、市場取引、相対取引により、良好な販売実績を上げています。カーボンニュートラルに向け、非化石価値のニーズは急速に高まっており、今後も収益向上に貢献していくものと考えています。

なお、非化石証書販売による収入は、再エネ（非FIT電源）の開発・維持費用、原子力の安全対策費用等の非化石電源の維持・拡大に活用していきます。

●取引イメージ



※：非化石価値取引市場は小売電気事業者の高度化法上の義務を達成する市場（非FIT証書を取引、2021年8月開始）と、需要家も市場取引に参加可能とする再エネ価値の取引市場（FIT証書を取引、2021年11月開始予定）に分離

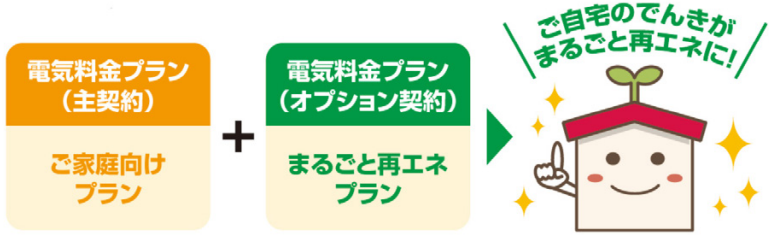
高度化法上の義務の達成

高度化法では、小売電気事業者に対し、2030年度に調達する電源の非化石比率を44%以上にすることが求められており、2020年度からは中間目標が定められています。

中間目標達成に向け、小売電気事業者は、市場または相対取引により非化石証書の購入が必要となります。

再生可能エネルギー料金メニューの提供

九州電力が保有する再エネ電源（水力・地熱）由来の電気と、環境価値を活用した料金メニューとして、ご家庭向けに「まるごと再エネプラン」、法人向けに「再エネECOプラン」を提供しています。社会的な環境意識の高まりもあり、多くのお客さまにご好評を頂いています。



TOPICS 新市場の有効活用による収益最大化

近年、容量市場、ベースロード（BL）市場、需給調整市場といった新しい市場が整備されています。電源の投資回収手段の多様化につながるものであり、これらを有効活用して収益最大化を図っていきます。

容量市場	・発電事業者の投資回収の予見性を高めることで、国全体の将来の供給力を予め確保することを目的に導入。 ・発電事業者が提供する容量（kW）価値に応じて、小売発電事業者等が対価を支払う。2024年度分から取引開始。
ベースロード（BL）市場	・BL電源（原子力、地熱、大型水力、石炭火力）について、新電力によるアクセスを容易にすることを目的に導入。 ・BL市場において、旧一般電気事業者等は、BL電源の電気を年間固定価格で販売するため、収入の安定化につながる。2020年度分から取引開始。
需給調整市場	・再エネ導入拡大により調整力の必要性が増す中、一般送配電事業者による低廉かつ安定的な調整力確保を目的に導入。 ・発電事業者としては、調整力に対する一定の収入を確保できる。2021年度分から取引開始。

具体的な取組み

再生可能エネルギーの主力電源化

九電グループは、これまで230万kWの再エネ開発実績があり、今後も強みである地熱や水力の開発に加え、開発ポテンシャルが大きい洋上風力やバイオマスの開発を積極的に推進します。
〔国内外における再エネ開発量目標：2025年 400万kW、2030年 500万kW〕
また、火力発電の柔軟な運用や揚水発電の活用等により積極的に再エネを受け入れ、再エネの主力電源化を進めていきます。

既存再生可能エネルギー設備の維持・更新

地熱や水力のうち、既存の発電設備については、高経年化対策を目的とした設備の更新・改修を適切に行うことで、効率の向上を図りつつ、安定的な電力供給に努めていきます。

大岳発電所

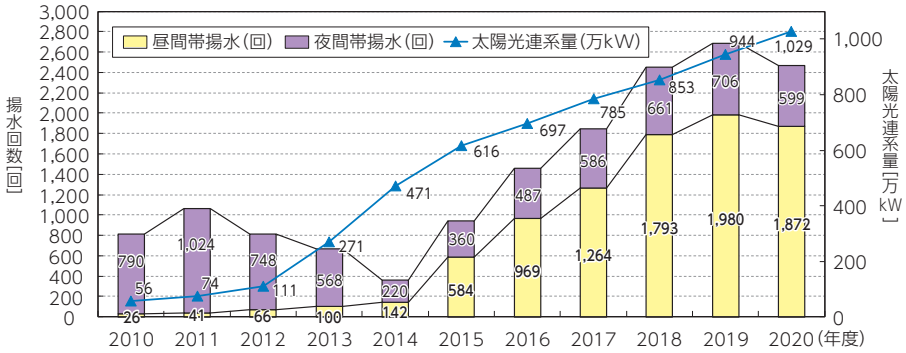
一ツ瀬発電所

(注)「再生可能エネルギーの更なる開発推進」については、
「成長事業 ～再生可能エネルギー事業～」P35～36を参照ください

再生可能エネルギーの最大限の受け入れ

火力発電の柔軟な運用や揚水発電所による蓄電等により、再エネの最大限の受け入れに貢献します。

●昼間・夜間帯の揚水回数の推移



(注)昼間帯揚水：2017年度までは8:00～17:00、2018年度から7:00～17:00の起動停止回数を計上

原子力の最大限の活用

原子力は、CO_2排出抑制面やエネルギーセキュリティ面等で総合的に優れた電源であることから、安全性の確保を大前提に、最大限活用していきます。

●原子力発電(2020年3月末)

発電所名	出　力	運転開始	型　式
玄　海	3,4号：各118万kW	3号：1994年3月 4号：1997年7月	加圧水型軽水炉(PWR)
川　内	1,2号：各89万kW	1号：1984年7月 2号：1985年11月	

(注)玄海1号は2015年4月、玄海2号は2019年4月に運転終了

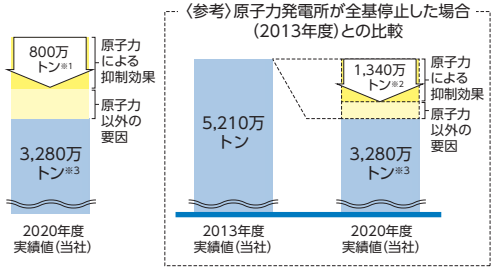
玄海原子力発電所

川内原子力発電所

高稼働率での原子力発電所の安全・安定運転の継続

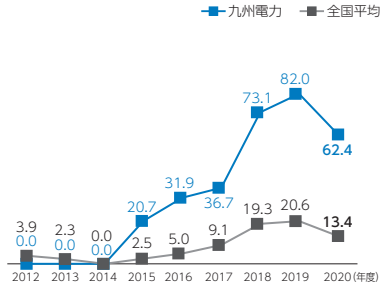
現在稼働中の原子力発電所について、継続的に安全性・信頼性向上へ取り組むことで、安全・安定運転の継続による最大限の活用を目指します。また、安全を大前提として、原子力発電所の稼働率及び運用性向上に向けた検討を進めます。

●九州電力の原子力発電によるCO_2排出抑制効果



※1：2019年度のCO_2排出係数（調整後）0.370kg-CO_2/kWh使用
※2：2013年度のCO_2排出係数（調整後）0.617kg-CO_2/kWh使用
※3：2020年度実績については暫定値であり、
確定値については12月頃国から公表予定

●原子力発電所の設備利用率(%)



原子力の収益貢献

原子力は、天候や時間帯に左右されず、発電可能な電源であることから、安定した収益確保に寄与するとともに、運転中にCO_2を排出しないことから、再エネと同様に非化石価値取引市場からの収益も期待できます。
安全対策費用等のコストを考慮しても、中長期的観点から、原子力は競争力のある電源であり、そのような点も踏まえ、総合的に投資判断を行っています。

原子力の安全性・信頼性向上に向けた取組み

九州電力の原子力発電所は、福島第一原子力発電所事故後、他社に先駆けて国の「新規制基準」に適合し、再稼働を果たしています。2021年7月現在も保有する全4基が安定的に稼働中です。

今後も、規制の枠組みに留まらず、最新の技術的知見やデータの収集に努めながら、継続的な安全性・信頼性の向上に取り組んでいきます。

特定重大事故等対処施設の状況

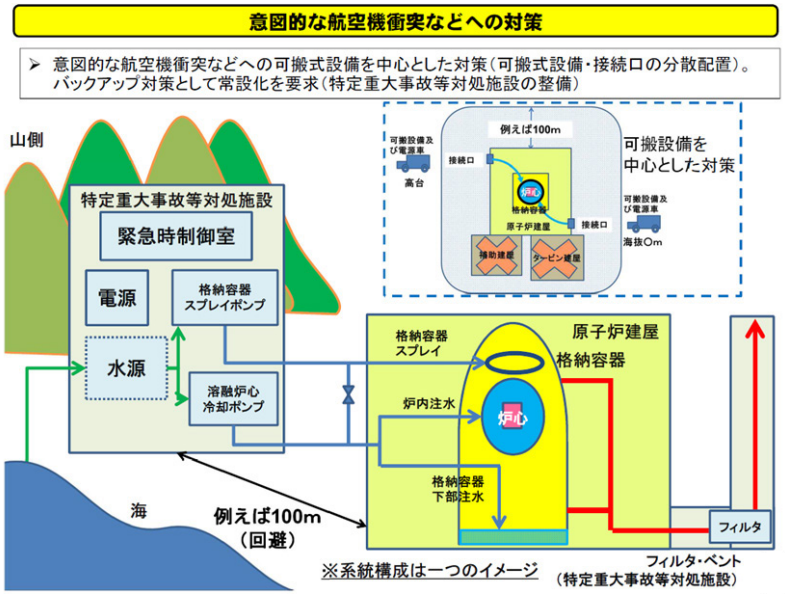
原子力規制委員会が定める新規制基準では、テロ等への対処機能を備える特定重大事故等対処施設※(以下、特重施設)の設置が義務づけられています。

川内原子力発電所は、日本で初めて新規制基準適合審査に合格し、運用を開始しました。(1号機:2020年11月、2号機:同年12月)

川内原子力発電所で培った知見を活かし、玄海原子力発電所においても設置期限内の完成に向けて工事を進めています。

※:原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失して炉心が著しく損傷した場合に備え、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設

●特定重大事故等対処施設のイメージ(原子力規制委員会資料を基に作成)



(玄海原子力発電所の特重施設設置期限)

3号機	2022年8月24日	4号機	2022年9月13日

原子力災害の防止への取組み

原子力発電所のあらゆる事象に速やかに対応できるよう、緊急時の体制整備に加え、万一の原子力災害発生を想定した訓練を積み重ね、対応能力を維持・向上させています。

また、国・自治体の総合防災訓練や原子力事業者間での相互訓練への参加等を通じ、関係機関・事業者間連携を強化しています。

代替緊急時対策所での原子力防災訓練

原子力事業者間の相互協力訓練

放射性廃棄物の管理・処理

原子力発電所から出る廃棄物のうち、放射性物質を含むものは「低レベル放射性廃棄物」に分離・管理されます。処理の後、発電所内にて保管されているドラム缶は、日本原燃㈱の低レベル放射性廃棄物埋設センター(青森県六ケ所村)に搬出・埋設処分され、人間の生活環境に影響を与えなくなるまで管理されます。

●放射性固体廃棄物の貯蔵量(2020年度末現在)

単位:本(200リットルドラム缶相当)

(2020年度)	発電所内貯蔵量	搬出量※
玄　海	38,148 (38,418)	14,432 (12,712)
川　内	27,873 (27,303)	640 (640)
合　計	66,021 (65,721)	15,072 (13,352)

(注)(　)内は2019年度末
※:低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出分

使用済燃料の再処理過程で発生する高レベル放射性廃液を、ガラス固化した「高レベル放射性廃棄物」については、日本原燃㈱の高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター(青森県六ケ所村)等で30～50年間冷却のため貯蔵した後、最終的に地下300メートルより深い安定した地層に安全に処分されることになっています。この最終処分事業は、経済産業省の認可法人である「原子力発電環境整備機構(NUMO)」が実施しています。

原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実

原子力発電について地域の皆さまに「安全である」「安心できる」と感じていただけるよう、発電所の安全性・信頼性向上への取組み等について、わかりやすい情報発信に努めるとともに、訪問活動や見学会等、様々な機会を捉え、双方向のコミュニケーション活動を全社で実施しています。

地域の方々との対話

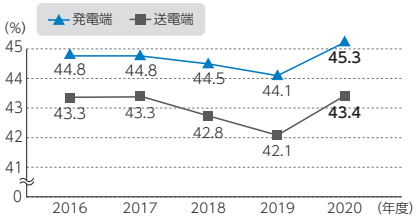
環境負荷を考慮した火力発電の活用

再エネの導入増加に伴う出力変動に対する調整力としての役割を担う火力発電については、燃料消費量、CO_2排出量抑制の観点から、総合熱効率の維持・向上に継続的に取り組みます。

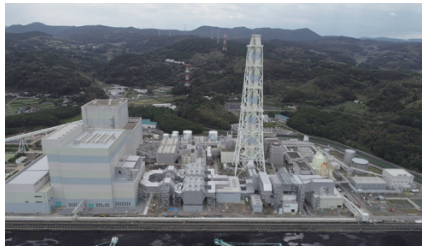
2019年12月に営業運転を開始した松浦発電所2号機をはじめとした、熱効率の高い石炭火力発電所・LNG火力発電所を運転したことにより、2020年度の火力総合熱効率は、45.3%(発電端)と1.2ポイント向上しました。

今後も、高経年化した火力発電所の廃止・計画停止や、非効率石炭火力の2030年までのフェードアウトを目指すことに加え、燃焼時にCO_2が発生しない水素・アンモニアの発電用燃料への利用に向けた検討等、環境負荷の低減を図るための取組みを進めていきます。

●火力総合熱効率の推移(九州電力)



(注)火力総合熱効率は低位発熱量ベースで算定



松浦発電所2号機2019年12月20日営業運転開始(手前側)

九州域外での電源開発 2030年九州域外電源開発量 200万kW

九州域外での安定かつ安価な電力供給による収益拡大を目的に、2030年九州域外電源開発量200万kWの目標に向け、九州域外での電源開発を推進しています。

2019年9月には、東京ガス㈱と共同で㈱千葉袖ケ浦パワーを設立し、LNG火力発電所開発の検討を行っています。

(株)千葉袖ケ浦パワーの概要	
本店所在地	千葉県袖ケ浦市
設立日	2019年9月2日
役員	二社から取締役派遣
設立時資本	1億円 (資本金5千万円、資本準備金5千万円)
出資比率	二社均等

燃料事業の強化

燃料の生産から輸送・トレーディング・基地事業・電力／ガス供給までの燃料バリューチェーンを事業領域として、九電グループが保有する資産・ノウハウや他社とのアライアンスを活用し、船舶向けLNG燃料供給事業等の収益機会の拡大に取り組みます。

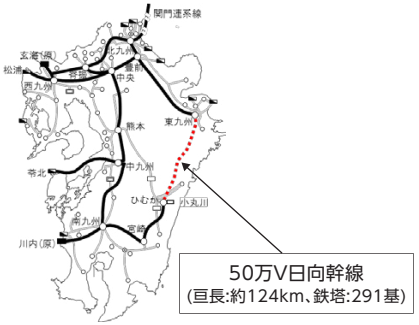
送配電事業の取組み

送配電事業では、保全・運用業務の効率化・高度化等により安定供給とコスト低減を両立するとともに、ネットワークの次世代化に向けた技術開発や電化の推進等による電力需要創出に取り組みます。

効率的な設備形成

送配電設備については、需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を総合勘案し、長期的な観点から効率的な設備形成を図っています。

現在、2022年運用開始に向け、50万V日向幹線の建設を進めています。



再生可能エネルギー導入拡大への取組み

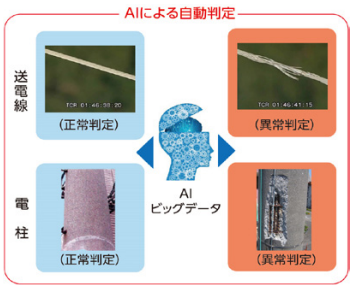
九州の再エネポテンシャルを最大限活かすため、系統への円滑な接続を進めるとともに、世界最大級の大容量蓄電池システム等を活用した最大限の受け入れに取り組んでいます。

また、再エネ大量導入と電力品質維持を両立させるための、デジタル技術の活用等にも取り組んでいます。

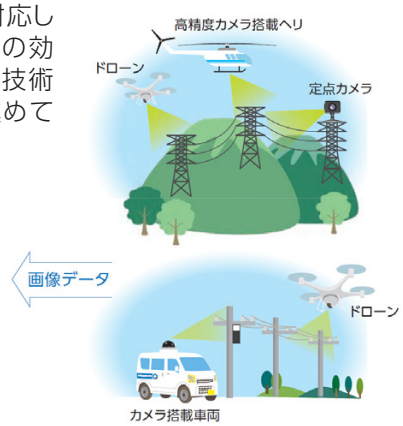
豊前蓄電池変電所

電力系統の高度化に向けた技術開発

今後の送配電設備の高経年化に的確に対応していくため、ドローン等を活用した設備情報の効率的な取得や、画像解析技術及びAI等の新技術を活用した劣化判定手法の研究・開発を進めています。



▲AI及びビッグデータを活用した設備の異常判定



▲設備情報の効率的な取得

電化の推進

環境にやさしいエネルギーと、九電グループのリソースを組み合わせ、電化のポテンシャルが大きい九州エリアを中心に最大限の電化に挑戦します。

家庭・業務部門における取組み

家庭部門においては、オール電化の良さをお伝えするイベントやマスPR等を拡充し、様々な機会を捉えた営業活動を展開することで、オール電化住宅を推進していきます。

業務部門における空調・給湯設備では、お客さま設備の使用状況に応じた最適な高効率ヒートポンプシステムの提案、また、厨房設備では、電化厨房の使いやすさ・衛生面・経済性等のメリットを幅広く訴求することで、電気式の採用を推進していきます。

これらの取組みを進めることで、家庭・業務部門における2050年の電化率100%の実現に貢献します。

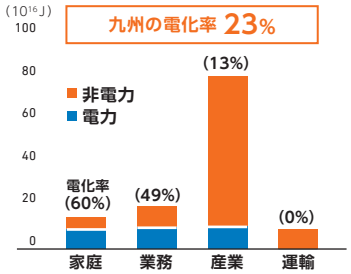
産業部門における取組み

産業部門においては、ヒートポンプ技術が適用可能な温度帯を中心に、生産工程での幅広い温度帯（温水、蒸気、加熱等）の熱需要に対する電化に挑戦していきます。

電化推進に資する技術開発

大型車（路線バス等）向け大容量充放電器や、農業分野におけるヒートポンプ活用等、電化率が低い運輸部門及び産業部門の電化推進に資する技術開発に取り組みます。

●九州の部門別最終エネルギー消費（2018年度）



出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに試算

●電気バスと大容量充放電器

（画像提供：西日本鉄道株式会社）

●農業（トマト栽培）におけるヒートポンプ活用

（JAやつしろさまと共同研究）

エネルギーサービス事業の拡大と新たな価値の提供

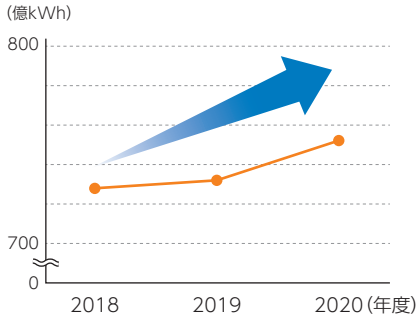
九州域外での電力小売等、九州域内外でのエネルギーサービス事業の拡大に加え、多様化するお客さまニーズを踏まえた新たなサービスの提供等により、収益の向上を図ります。

九州域内外での電力小売拡大

グループ一体となった営業活動により、販売電力量の拡大を図っています。

九州域外では、九電みらいエナジーにおける提携先企業のポイントがたまるプランやオール電化のお客さま向けプラン等、多様な料金プランの提供や、入札等による官公庁等の契約獲得により、電力小売を拡大しています。

●小売販売電力量の推移



●九電みらいエナジーの選べる5つの料金プラン

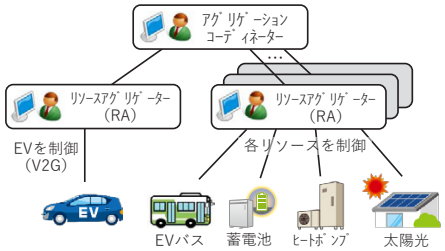
卸電力販売の拡大

2021年2月に卸電力販売センターを新たに設置し、販売メニューの検討から精算に至るまでの卸電力販売に関する一連の業務を一元化することで、業務の効率化を図りながら、九州域内・域外での電力卸販売の拡大を通じ、販売チャネルの多様化による総販売電力量及び収益向上に取り組んでいきます。

新たなエネルギーサービスの提供

お客さまへの新たな価値提供を目指し、アグリゲーション・ビジネス※の検討等、イノベーションを推進します。

※：蓄電池や電気自動車等の分散型エネルギーリソースを束ね、再エネ有効活用等の各種サービスを提供する事業



成長事業 ～再生可能エネルギー事業～

事業概要

九電グループは、2014年に設立した九電みらいエナジーを中心に、太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスの再エネ主力5電源すべての開発・運営をワンストップで実施しています。

再エネ事業は、これまでの開発・運営の中で蓄積したノウハウを活かすことができるとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた社会からの期待が高い領域です。そのため、成長事業の一つと位置づけ、強みである地熱や水力をはじめ、開発ポテンシャルが大きい洋上風力等、国内外での開発を積極的に推進しています。

●再エネ開発量［2021年3月末。海外含む］

太陽光 9.4万kW

風力 17.9万kW

水力 128.7万kW
（揚水発電を除く）

地熱 55.3万kW

バイオマス18.5万kW

事業環境認識

- 国際社会全体における気候変動への関心や低・脱炭素社会への移行に向けた再エネへの期待の高まり
- 2050年カーボンニュートラル、2030年温室効果ガス46%削減（2013年度比）に向けた、再エネ導入拡大を支援する各種制度の整備※

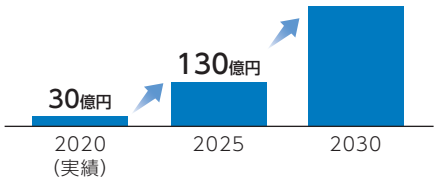
  ※：洋上風力導入促進のための関係法令や専用港湾等の整備、再エネが優先的に電力系統を利用できるルールの整備等
- アジア等における、電源の低・脱炭素化に向けた技術連携・支援ニーズの高まり
- FIT価格の低下や買取価格変動型のFIP制度導入（2022年度～）

目指す姿

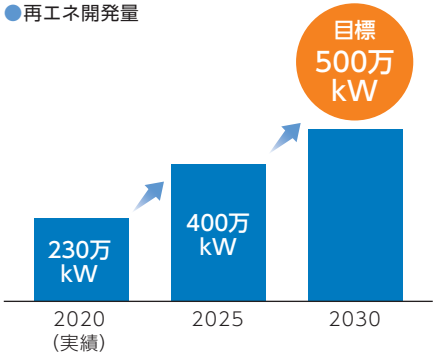
九電グループの技術・ノウハウを活かし、国内外における再エネの開発を着実に進め、経営目標である2030年度開発量500万kW（2025年度：400万kW）を達成するとともに、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

また、再エネ開発による収益拡大を通じて、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成への貢献を目指します。

●経常利益イメージ



●再エネ開発量



事業戦略

有望案件の開発の推進

海洋立国である日本、そして九州において非常に大きなポテンシャルを有し、国が開発を後押ししている「洋上風力発電」について、九州域内に留まらず、重点的に開発を推進します。

天候等に左右されずに安定的な運転が可能で、これまで多数の開発実績を有している「地熱・水力発電」等について、これまでに培ってきた九電グループの高い技術力を活かして、引き続き開発を推進します。

新たな技術への取組み

九州を中心にポテンシャルを有している「潮流発電」について、現在実施中である国内初の大型実証事業での知見等も活かしながら、開発検討を推進します。

環境変化（制度変更）を踏まえた電源ポートフォリオの構築

FIP制度の導入や電力系統利用ルールの整備等、再エネ開発を取り巻く事業環境変化を的確に捉えた上で開発を推進します。

具体的な取組み

九電グループの強みである地熱や水力の開発に加え、導入ポテンシャルが大きい洋上風力やバイオマス等について、収益性を考慮の上、拡大を図り、再エネの主力電源化を推進しています。

洋上風力

2017年度より九電みらいエナジーを中心とするコンソーシアムが福岡県北九州市響灘地区での事業化（発電出力：約22万kW）を進めています。

また、RWE Renewables社（ドイツ）と共同で、秋田県由利本荘市沖での事業化検討を行う等、九州域外においても積極的な開発を推進しています。

●響灘沖の洋上風力発電（開発イメージ）

写真提供：Vestas Offshore Wind A/S

画像提供：北九州市

●由利本荘市沖での事業化検討

※1：再エネ80万kW（風力、太陽光、バイオマス、地熱、水力）響灘洋上風力の公募実績
※2：欧州で250万kWの洋上風力実績

地熱・水力

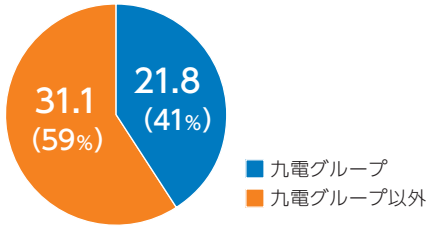
地熱については、1967年に日本初の事業用発電所である大岳発電所の運転を開始する等、九電グループが国内に保有する設備容量は約22万kWと全国の設備容量の約41%を占めています。現在は、九州域内（5地点）、域外（1地点）で地熱資源調査を実施する等、新規開発を推進しています。

海外では、インドネシアにおいて、世界最大級となるサルーラ地熱IPP※プロジェクト（約33万kW）に参画しています。

水力については、1898年に建設された九州で最も古い小山田発電所（鹿児島県）をはじめ、長年の開発実績があります。現在は、既設設備のリプレース等により、出力・発電量の向上に取り組んでいます。

※：Independent Power Producer（独立系発電事業者）。発電だけを行って電気事業者に卸売販売をする独立系事業者

●国内における地熱発電所（出力［万kW］、2020年3月末時点）



出典：火力原子力発電技術協会「地熱発電の現状と動向」より

バイオマス

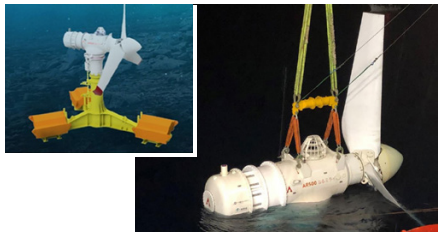
九電みらいエナジーが積極的に開発を行っており、2021年度は4プラント（約22万kW）の運用開始を予定しています。

また、燃料の安定確保に向けて、2021年5月にラオスでの燃料ペレット生産事業に出資参画しています。

潮流

長崎県五島市の奈留瀬戸において、国内初となる大型潮流発電（500kW）の実証事業を2021年より開始しており、今後の事業拡大についても検討していきます。

●潮流発電（開発イメージ）



TOPICS 「第1回九州電力グリーンボンド」の発行

2021年6月、九電グループの「電源の低・脱炭素化」への取組みについて、幅広いステークホルダーの皆さまにこれまで以上に知っていただくことや、資金調達の多様化を図ることを目的に、再エネの開発等、環境改善効果のある事業に使途を限定した債券「第1回九州電力グリーンボンド」を発行しました。本グリーンボンドに係る資金充当状況及びインパクトレポーティングは、次回以降の統合報告書にて報告します。

第1回九州電力グリーンボンドの概要

発行額	150億円	年限	10年
利率	0.310%	発行日	2021年6月10日
資金の使途	新竹田水力発電所、軸丸水力発電所及び大岳地熱発電所に係る新規投資及び既存投資のリファイナンス		

成長事業 ～海外事業～

事業概要

九電グループが国内外で蓄積した電気事業等に関する技術・ノウハウを活かし、世界各国でエネルギー関連事業を展開しています。将来の市場拡大も見据え、期待の高い成長事業の一つと位置づけ、展開エリアや事業領域の拡大を積極的に推進しています。

海外エネルギー事業

市場の成長性が高いアジアを中心に、米州・中東にも進出しており、欧州・アフリカへの拡大を目指しています。

海外コンサルティング事業

グループ会社をはじめとした専門性の高いパートナーと協力し、再エネ導入調査、電力マスタープラン策定支援等を実施しています。

（2020年度末時点）

海外発電資産
13か国・地域
持分出力243万kW

海外コンサルティング
23か国・84案件累計

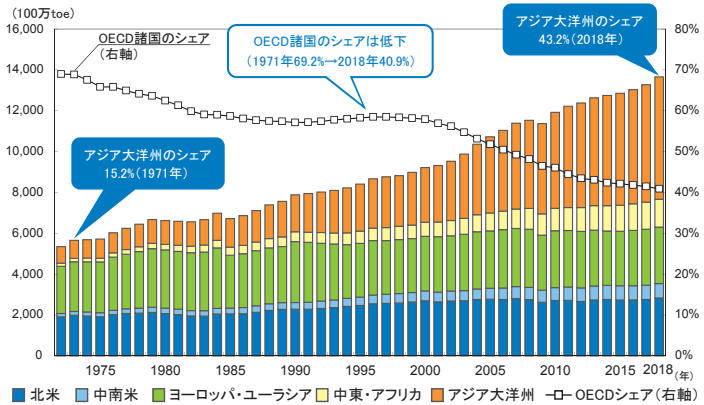
新たな事業分野

近年、島嶼国でのマイクログリッド事業等新しい事業分野にも参画しています。今後も送配電事業等、事業領域の拡大にも取り組んでいきます。

事業環境認識

- アジアをはじめとした新興国等でのエネルギー需要の増大
- 電源の脱炭素化、分散化ニーズの高まりによる事業機会の拡大
- ESG投資へのシフトに伴う、発電所建設資金の調達環境の変化
- 各国・地域特有のカントリーリスクやマーケットリスクの存在

●世界の一次エネルギー消費量の推移（地域別）



（注）toeは、tonne of oil equivalentの略であり、石油換算トンを示す
出典：BP「Statistical review of world energy 2018」、資源エネルギー庁「エネルギー白書2019」をもとに作成

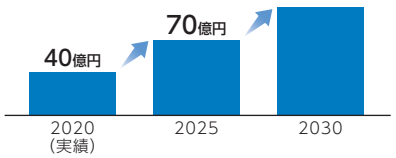
目指す姿

九電グループが国内外の電気事業等で培ってきた技術・ノウハウ・ネットワークを最大限に活用し、海外各地域や時代のニーズに応えるエネルギーソリューションを提供します。

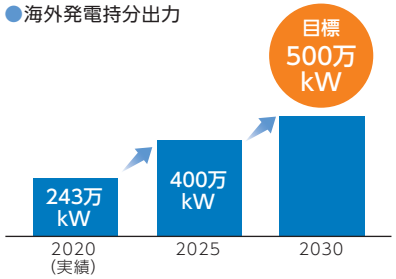
2030年には海外発電持分出力500万kWを達成するとともに、九電グループの成長分野の中心として利益を創出し、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成への貢献を目指します。

●経常利益イメージ

海外での再エネ事業の経常利益は、「成長事業 ～再生可能エネルギー事業～」の経常利益に含む



●海外発電持分出力



事業戦略

再生可能エネルギーの拡大

国内外で豊富な実績があり、世界的にも高い技術水準を持つ地熱発電について、九電グループ内で連携し、更なる開発を推進します。また、国内での実績による知見が活かせる洋上風力や水力等の有望案件にも参画し、収益拡大を目指します。

展開エリア・事業領域の拡大

アジア・米州・中東においてIPP等の事業進出を成功させた実績を活かし、再エネ先進地域である欧州や今後の経済成長が見込まれるアフリカ地域においての事業展開を推進します。

九州で培った再エネ大量導入への対応をはじめとした設備形成・運用や系統運用に関する技術・ノウハウを活かし、コンサルティング事業に引き続き注力するとともに、マイクログリッド・送配電等の分野での事業も展開し、新たな収益源としての育成を図ります。

リスクマネジメントの取組み

価値毀損の兆候を把握するために、各投資案件の特徴を踏まえたモニタリングを実施しています。また、リスク・リターン分析などを実施し、アセットポートフォリオの適正化を図っています。

具体的な取組み

再エネ インドネシア・サルーラ地熱IPP

インドネシア北スマトラ州で開発・運営している世界最大級の地熱発電プロジェクトです。

今後電力需要の増大が予想されるインドネシアにおいて、出力約33万kWの地熱発電所を建設し、30年間にわたりインドネシア国有電力会社へ売電しています。

再エネ 米国・サーモケム社

㈱キューデン・インターナショナルと西日本技術開発㈱の共同で買収した地熱技術サービスを提供する企業です。

同社は、高度な地熱技術サービス、専門機器の製造販売・研究開発などを行っており、インドネシア・サルーラ地熱IPPプロジェクトにおいても、大きな貢献を果たしています。

発電造水事業 アラブ首長国連邦・タウィーラB、バーレーン・アルドゥール1

2019年12月、UAEアブダビ首長国タウィーラ地区において、総出力200万kWの天然ガス火力発電設備、及び日量73万トンの海水淡水化設備を保有・運転し、エミレーツ水・電力公社に対して長期契約に基づき電力・水を供給しているタウィーラB発電造水事業に参画しました（九電グループ初の中東における発電造水事業）。

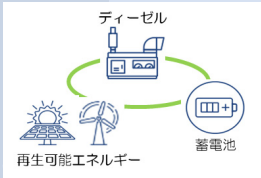
また、2021年8月には、近隣国のバーレーン王国においても、バーレーン電力・水庁に対し、長期契約に基づき電力・水を供給するアルドゥール1発電造水事業（総出力123万kW、日量約22万トン）に参画しました。

マイクログリッド事業 米国・エナネット社

㈱キューデン・インターナショナルが出資及び戦略的パートナーシップ契約を締結した米国のベンチャー企業です。

ディーゼル発電を主に利用している顧客向けに、自社開発のソフトウェアを活用して、再エネや蓄電池等の分散型電源を組み合わせた最適な設備構成や運用等を立案するマイクログリッド事業を展開しています。

（主な事業地域：アジア・オセアニア・カリブ海）



成長事業 ～ICTサービス事業～

事業概要

電力の安定供給に資する高信頼度の通信ネットワーク設備や情報通信システムの開発・保守運用で培ってきた技術・ノウハウ等、これまで電気事業を通じて蓄積してきた九電グループの強みを活かし、ICTサービスを提供しています。ICTサービス事業は、今後の社会のデジタル化推進に伴い電力需要の拡大等が見込まれることから、成長事業の一つと位置づけ、九電グループ一体となった取組みを進めています。

BtoCサービス

お客さまの快適な暮らしをサポートする、ICTサービスを提供しています。

・光インターネットサービス　・スマートフォンサービス（モバイルサービス）

（注）上記サービスは法人向けにも提供しています。

BtoBサービス

企業や自治体のビジネス課題をICT技術で解決するソリューションサービス等を提供しています。

・情報通信システムの設計・開発・導入・保守運用までのトータルサポートサービス
・データセンターサービス　・情報セキュリティサービス
・情報プラットフォームサービス　・情報コンサルティングサービス
・通信機器及び電源装置等の製造、販売サービス

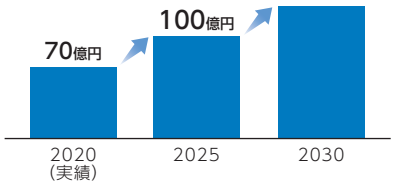
事業環境認識

- AI、IoT、モバイル技術（5G/Beyond5G）等のデジタル技術の進展
- 上記に伴う社会的なデジタル・トランスフォーメーション（DX）の加速
- 新型コロナウイルスの影響等によるクラウドサービスの利用増加に伴うデータセンター需要の拡大
- 自然災害の激甚化・多発（防災、ネットワークのレジリエンス強化）
- サイバー攻撃の増大に伴うセキュリティ強化へのニーズの高まり

目指す姿

既存事業での収益の拡大、更にはお客さまや社会の様々なニーズをとらえ、新たな事業ドメインを対象とするICTサービスを提供し、2030年度成長事業による経常利益750億円の達成への貢献を目指すとともに、事業を通じて地域・社会の持続的な発展に貢献していきます。

●経常利益イメージ



既存事業の営業利益率向上
（2025年度時点で、対2020年度比+50%以上）

新サービスの開発・提供
・広告（デジタル広告の制作・立案等）
・金融・医療（Fintech、病理AI解析等）
・一次産業（農業向けITセンサー等）など

事業戦略

既存事業の収益拡大

高セキュリティのネットワークやデータセンター、情報通信ノウハウを活用し、DX推進に伴うセキュリティ強化をはじめお客さまの多様なニーズに最適なICTソリューションサービスの提供によりお応えすることで収益拡大を図ります。

九州外においてもサービス提供拠点を新設する等、九州域外・海外も視野に入れた事業エリアの拡大を図ります。

新規事業・新サービスの開発・提供

新たな事業ドメインを対象とするICTサービスの拡大により、事業ポートフォリオを多角化し、売上・利益を拡大します。

グループ会社間の連携や人材育成、M&A、他企業との提携等により迅速なサービス開発・提供を推進します。

自治体や地場企業のDX推進に貢献します。

主な提供サービス

5年連続九州エリア顧客満足度No.1の光インターネットサービス「BBIQ」、3大キャリアの回線に対応したおトクなスマートフォンサービス「QTmobile」（㈱QTnet）

災害に強い信頼の都市型データセンター「福岡第3データセンター」（㈱QTnet）

お客さまの情報資産を守る法人向けセキュリティ関連サービス（㈱QTnet、九電ビジネスソリューションズ㈱）

航空機の運航、整備情報を一元管理した総合管理システム「NAST」（九電ビジネスソリューションズ㈱）

ドローンを利用した空撮や点検、測量、映像編集などを提供する「九電ドローンサービス」（九州電力）

農業向けITセンサー「MIHARAS」の海外展開（ニシム電子工業㈱）

成長事業 ～都市開発事業～

事業概要

土木建築・管財・エネルギーサービス・ICT等、これまでの事業活動の中で蓄積してきた知見・ノウハウを活かし、都市開発・不動産、社会インフラ事業を展開しています。これらの事業は、地域の発展を通じた電力需要の拡大等、電気事業とのシナジーが見込まれることから、成長事業の一つと位置づけ、九電グループ一体となった取組みを推進しています。

都市開発・不動産

オフィスビル開発、商業施設開発、賃貸、住宅、ビルメンテナンス事業等、九州をはじめ国内外の都市開発・不動産事業に幅広く取り組んでいます。

社会インフラ

福岡・熊本・広島空港の運営事業を着実に推進するとともに、空港以外の社会インフラ分野への展開の検討も進めています。

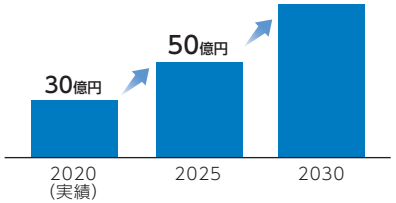
事業環境認識

- 環境負荷低減に向けた低・脱炭素に関する世界的な気運の高まり
- DX加速等のテクノロジーの進化
- 新型コロナウイルスの流行に伴う社会構造の変化
- 生活様式の多様化や資産の再利用・長寿命化等、サステナビリティへの関心の高まり
- スマートシティ推進や公的サービスに対する、民間からの資金や創意工夫の活用の動きの加速

目指す姿

企業ネットワークを活用した優良案件の継続的な獲得や電気事業等のエネルギー関連事業とのシナジーを活かした開発を推進することで、国内外で収益を拡大し、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成への貢献を目指します。また、事業を通じた地域・社会の持続的な発展に貢献します。

●経常利益イメージ



事業領域・エリアの拡大
- まちづくり・複合開発
- 産業用不動産
  （物流施設・データセンター等）
- フィービジネス
- 海外不動産開発プロジェクト など

事業戦略

収益の拡大、収益源の多様化

九電グループが持つ企業ネットワーク等も活用しながら、オフィス・住宅・空港等の既存事業を拡充します。

まちづくり・複合開発など面的開発に加え、電気事業とのシナジーが見込まれる物流施設等の産業用不動産、フィービジネス等、新たな収益事業の取組みを強化します。

九州に加え、九州域外や海外への事業エリア拡大も推進します。

エネルギー事業者としての地域・社会の持続的な発展への貢献

電化の推進、省エネ性向上、再エネの効果的な活用等、環境に配慮したまちづくりを進めることで、低・脱炭素社会の実現に貢献します。

都市基盤を支えるプラットフォーマーとして、エネルギー・ICTやエリアマネジメント等の多様なサービスを提供します。

主なプロジェクト

福岡市中央区オフィスビル開発
[福岡舞鶴スクエア]（2022年春竣工）

福岡市青果市場跡地活用事業
（2022年春開業）

大分市荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業（2024年春開業）

広島県福山市物流施設事業
（2021年3月取得）

米国アトランタ賃貸集合住宅開発
（2021年5月竣工）

熊本空港新ターミナルビル
（2023年春供用開始）

サステナビリティの推進

方針・考え方

九電グループは、グループ理念「ずっと先まで、明るくしたい。」のもと、持続可能な社会の実現に向け、ステークホルダーの皆さまの声や社外有識者のご意見等を踏まえた事業活動の改善・充実を図るため、社長を委員長とする「CSR推進会議」を中心に、幅広いステークホルダーの期待・要請に応えるCSRマネジメントを推進してきました。

そうした中、気候変動をはじめとする地球規模での社会課題が深刻化しています。当社グループは、責任あるエネルギー事業者として、こうした課題解決に積極的に貢献していくことが極めて重要であると考え、2021年4月に「九電グループ　カーボンニュートラルビジョン2050」P22～25を策定するとともに、その確実な実現をはじめとするESG（環境・社会・ガバナンス）課題全般への取組みを強化するため、同年7月に「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

新たな体制のもと、事業活動を通じた地域やグローバルな社会課題解決への取組みを更に加速し、サステナビリティの実現に貢献していきます。

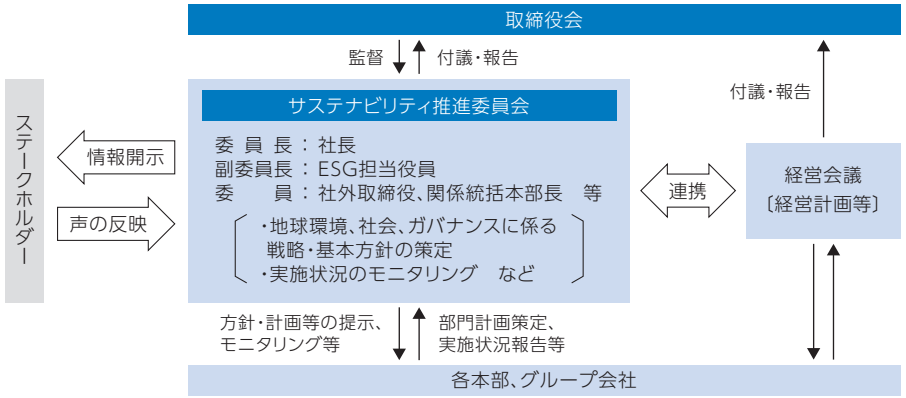
推進体制の整備（2021年7月）

従来の「CSR推進会議」を見直し、取締役会の監督を受ける会議体として「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

また、ESG担当役員を配置するとともに、コーポレート戦略部門内にESG推進専任部署を新設し、サステナビリティ経営の実践に向けた推進体制を整備しました。

これまで以上に、経営や事業活動にESGの視点を取り込み、持続可能な社会への貢献と九電グループの持続的な企業価値向上に向けた取組みを推進していきます。

●サステナビリティ推進委員会



持続的な価値創造に向けた重要課題

昨今、国連における「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択やESG投資の広がり等、地球規模での社会的課題に対する関心が高まっており、企業に対しても課題解決の主体としての役割が強く期待されています。

九電グループでは、これらの経営環境認識を踏まえ、ステークホルダーからの期待が特に高い14項目を、「CSR重要課題」として特定し、その解決に向けて積極的な取組みを進めています。(CSR重要課題については、「ESGデータブック2021」P3参照)

また、当社グループの経営戦略とESG(環境・社会・ガバナンス)への取組みは一体不可分となっており、「九電グループ経営ビジョン2030」の戦略Ⅰ・Ⅱ・Ⅲはそれぞれ E・S・Gと紐づいています。

今回、CSR重要課題をベースに、「経営ビジョン2030」や「カーボンニュートラルビジョン2050」で目指す姿と現状のギャップを埋めていく上での課題を、九電グループの中長期的な成長に向けた価値創造の重要課題(マテリアリティ)として整理しました。

これらの重要課題については、社会動向や経営環境の変化等を踏まえ、見直しを図りながら、持続可能な社会への貢献と九電グループの持続的な企業価値向上に向けて取り組んでいきます。

	経営ビジョン実現に向けた3つの戦略	価値創造のマテリアリティ
Environment(環境)	戦略Ⅰ 再エネ・原子力の活用による非化石電源比率の向上や電化の推進などにより、低炭素で持続可能な社会の実現に貢献します。	脱炭素社会への貢献
Social(社会)	戦略Ⅱ 新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会が抱える様々な課題の解決に貢献します。	お客さまに選ばれ続けるサービスカンパニー 地域との共生・共創
Governance(ガバナンス)	戦略Ⅲ 九電グループの成長を支える経営基盤を強化します。	チャレンジし続ける組織

テーマ	CSR重要課題	達成を目指す主なSDGs
【地球環境】気候変動リスクを低減し、豊かな地球を守ります。	CO_2排出量の抑制	7 9 11 12 13 14 15 17
	再生可能エネルギーの開発・受入れ	
	生物多様性の保全	
【経済基盤】エネルギー・インフラで、皆さまの暮らし・経済を支えます。	電力の安定供給	7 8 9 11 12 13 17
	原子力発電所の安全・安定運転	
	安全で強靭なまちづくり	
	お客さまのニーズ・課題を踏まえたエネルギーサービス	
【地域社会】地域の皆さまとともに、地域社会を元気にします。	地場産業の振興と雇用創出	1 2 3 4 8 9 10 11 17
	九州地域の交流人口の拡大	
	お年寄りや子どもにもやさしい社会への貢献	
【組織・人材】従業員のチャレンジを促し、組織基盤を強化します。	イノベーションの創出	3 4 5 8 9 10 17
	人材育成	
	働きやすい職場づくり	
	コーポレート・ガバナンスの実効性確保	

E（環境）

ＴＣＦＤ提言に基づく取組み

九電グループは、気候変動対応を経営の重要課題と位置づけ、TCFD提言をリスク・機会の分析に活用するとともに、同提言の枠組みに沿った情報開示を充実させることで、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしてまいります。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

（注）TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures
G20財務大臣・中央銀行総裁会合の要請を受け、金融安定理事会（FSB）によって設立されたタスクフォースです。2017年6月、投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響について情報開示を促す提言を公表しています。

1 ガバナンス・リスク管理

気候変動に係る対応体制（リスク・機会の評価・管理プロセス）

カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを推進するため、2021年7月に社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

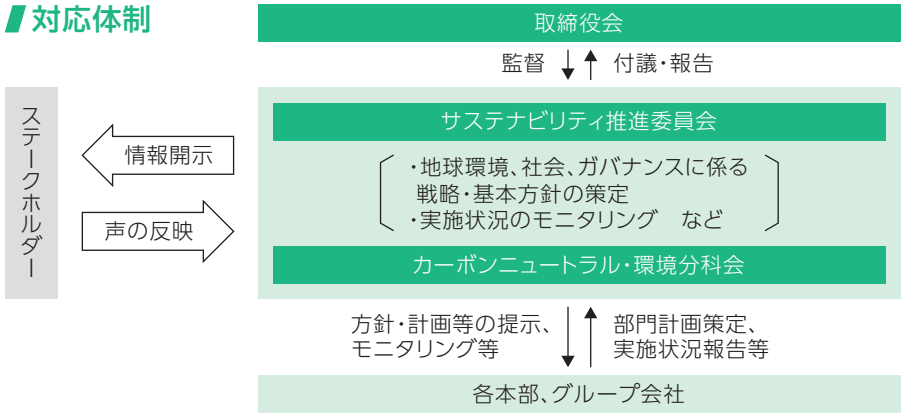
本委員会では具体的に、ESGに係る戦略・基本方針の策定（マテリアリティの特定）、具体的方策の審議、施策実施状況の進捗管理に加え、気候変動に関する戦略、リスクについての審議・監督を行います。年に2回以上開催する本委員会の審議結果については、取締役会に遅滞なく報告することにしており、取締役会はESGに係る活動全般について監督します。

また、本委員会の下に、「カーボンニュートラル・環境分科会」を設置し、カーボンニュートラルを含めた環境問題全般について、より専門的な見地から審議を行うこととしています。

このような場を活用し、気候変動に関するリスク・機会の評価・管理プロセスを従来よりも充実・強化し、九電グループの持続的成長や企業価値の向上につなげてまいります。

2021年11月に公表した、九電グループが目指す2050年のゴールや、2030年経営目標（環境目標）の見直しを含む「カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」は、サステナビリティ推進委員会での議論を経て取締役会で決議しています。

対応体制



■サステナビリティ推進委員会

［構成］委　員　長：社長 副委員長：ESG担当役員 委　　員：社外取締役、関係統括本部長　等	［開催］原則として 年2回のほか、 必要に応じて開催

■カーボンニュートラル・環境分科会

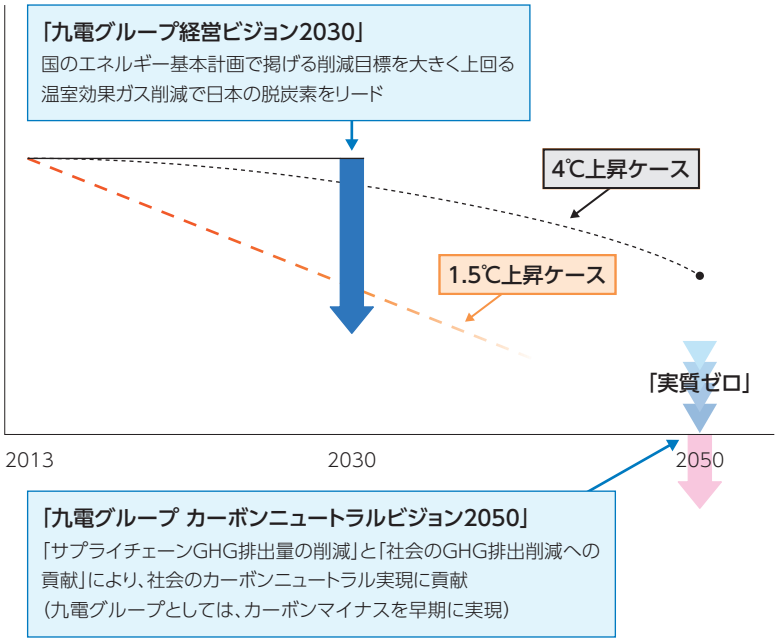
［構成］議　　長：ESG担当役員 副 議 長：コーポレート戦略部門長、 地域共生本部長 委　　員：関係本部部長　等	［開催］原則として 年2回のほか、 必要に応じて開催

2 戦略（リスク・機会と対策）～シナリオ分析に基づく気候変動対策～

（1）検討の前提

対象期間	2030年・2050年
想定ケース	1.5℃上昇ケース 〔気候変動に係る政府間パネル（IPCC）第6次報告書（SSP-1-1.9シナリオ）、IEA WEO Net Zero by 2050、第6次エネルギー基本計画〕
	4℃上昇ケース 〔気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書（SSP5-8.5シナリオ）〕

温室効果ガス（GHG）排出削減イメージ



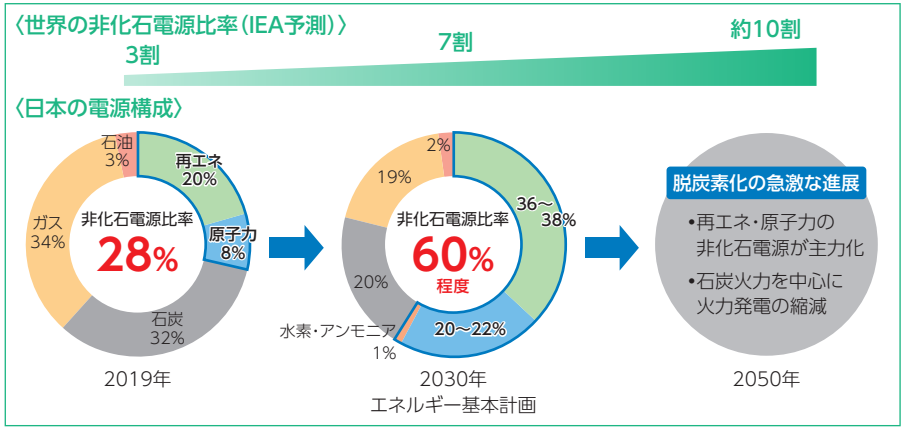
（2）将来予測と電気事業に関する影響要因

供給面 1.5℃上昇ケース

- IEAの予測※によると、世界については非化石電源が大幅に普及し、2050年には非化石電源による発電でほぼすべての電力を賄うと見られています。
- 日本においては、第6次エネルギー基本計画で示す2030年電源構成（エネルギーミックス）実現による低炭素化を目指すとともに、2030年以降電源の脱炭素化が急激に進展していくと予測されます。

※：IEA WEO Net Zero by 2050

【将来予測モデル】　電源構成の変化



【電気事業に関する主な影響要因】

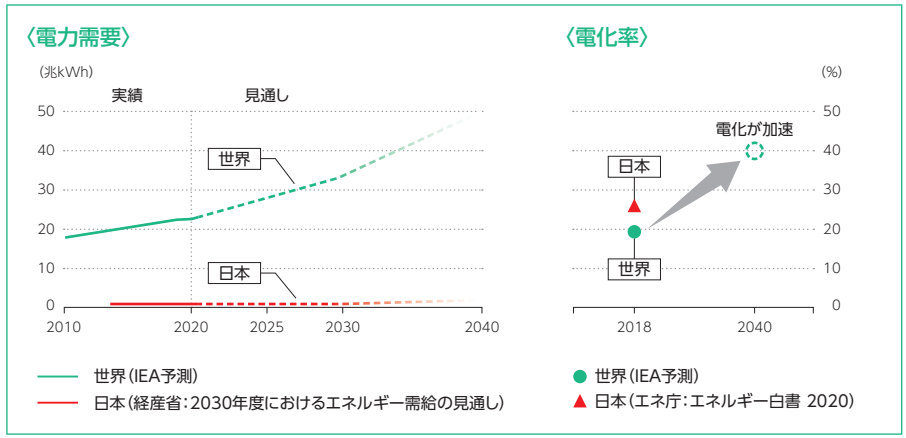
- 脱炭素化に向けた温暖化規制強化への要求の高まり（非効率石炭火力のフェードアウトなど）
- 非化石電源の価値向上、再生可能エネルギー大量導入ニーズの高まり、化石燃料利用に対する受容性低下
- 投資家等によるCO_2排出事業者への低評価
- 低・脱炭素技術ニーズの高まり、実用化技術の進展
- グリーン成長戦略など国の意欲的な投資目標設定に伴う脱炭素技術への投資拡大

需要面 1.5℃上昇ケース

- IEAの予測[※1]によると、世界については、2030年以降も電力需要は着実に伸び、電化率は伸びが加速すると見られています。
- 日本においては、2030年に向けて省エネの野心的な深堀りが予想されています。一方、2050年カーボンニュートラル達成に向け、電化の推進等により電力需要は現在に比べて30～50%増加すると予測されています。

※1：IEA WEO Net Zero by 2050

【将来予測モデル】 電力需要・電化率



【電気事業に関する主な影響要因】

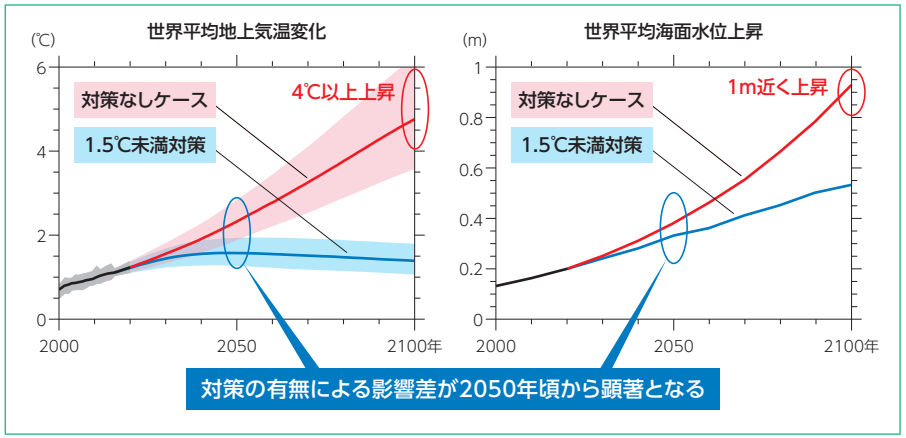
- 社会的な環境意識の高まりや国の規制・政策誘導等によるあらゆる部門（家庭、業務、産業、運輸など）の電化の拡大
- 分散型エネルギーシステムの一層の拡大
- 省エネルギーの進展

気象災害 4℃上昇ケース

- IPCCの予測[※2]によると、温暖化対策が徹底されない場合は、2100年時点では世界平均地上気温は4℃以上、平均海面水位は1m近く上昇することが予測されています。十分な気候変動対策をとらない場合特に2050年以降、気象災害の激甚化等の物理リスク顕在化が懸念されます。

※2：IPCC第6次報告書

【将来予測モデル】 IPCC（世界の平均地上気温変化予測と平均海面水位上昇予測）



【電気事業に関する主な影響要因】

- 集中豪雨・洪水・暴風雨の増加、猛暑・熱波の激甚化・長期化
- お客さま設備及び電力供給設備の被害拡大
- 資源開発地での操業不能
- 防災・減災ニーズの高まり

(3)リスク・機会と対策

リスク・機会の分析

	影響要因			リスク・機会		影響度
1.5℃ケース	供給面	・温暖化規制の強化 ・非化石電源へのニーズ拡大 ・CO_2排出事業者への受容性低下 ・低・脱炭素技術の進展 ・脱炭素化へ向けた投資拡大	(A)政策・規制	・温室効果ガス排出規制強化に伴うコスト・投資増	移行リスク	小～中
			(B)技術	・再エネ・分散型電源の大量導入に伴う系統の安定性の低下 ・分散型電源普及に向けた技術対応	移行リスク	小～中
			(C)市場	・化石燃料発電に対する受容性低下に伴う、顧客流出、投資撤退 ・分散型エネルギーシステムの拡大等による販売電力量の減少	移行リスク	小～中
			(D)評判	・気候変動取組みへの消極的な姿勢に対する企業イメージの低下	移行リスク	小～中
			(E)製品・サービス	・国の支援政策に伴うあらゆる部門における電化の進展 ・デジタル技術を活用した新たなエネルギーサービスの普及	機会	大
			(F)エネルギー源・資源効率	・国の支援政策の拡大に伴うゼロエミ電源の開発・導入機会の拡大 ・脱炭素化技術、蓄電池、次世代エネルギー等の革新的な技術の実用化による低・脱炭素化の進展及び収益機会の拡大 ・水素・アンモニア等のバリューチェーンに関わる各種事業の出現	機会	大
	需要面	・あらゆる部門の電化の拡大 ・省エネルギーの進展 ・デジタル技術・分散型エネルギーシステムの拡大				
			(G)製品・サービス	・カーボンフリー電気への顧客ニーズ拡大、需要増 ・新興国等における低・脱炭素技術の需要拡大	機会	大
4℃ケース	気象災害	・気象災害の激甚化 ・電力需給設備の被害増大 ・防災・減災ニーズの拡大	(H)気象災害	・気象災害の増加・甚大化に伴う設備被害増大 急性リスク ・資源開発地の操業不能に伴う燃料調達の困難化 急性リスク ・降水量の変動による水力発電量の低下（渇水） 慢性リスク	物理リスク	大
			(I)回復性・強靭性	・気候変動対応に係る事業者評価の向上 ・防災・減災ニーズの高まり	機会	小

分析結果を踏まえた施策の検討

分析結果を踏まえた施策の方向性

①再エネの主力電源化 (B・D・F・G)	・強みである地熱・風力に加え洋上風力やバイオマスの開発推進 ・卒FIT電源や蓄電池、EV等、分散型エネルギーソリューションの統合技術によるアグリゲーション・ビジネスを展開
②海外事業の積極展開 (A・B・C・D・E・F・G)	・国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、世界各国でエネルギー関連事業を展開 ・地域や時代のニーズに応えるエネルギーサービスを提供
③原子力の最大限の活用 (A・C・F)	・安全最優先を前提に、既設炉の設備利用率の向上など原子力の最大限の活用 ・安全性に優れた次世代原子炉等の検討
④火力のCO_2排出「実質ゼロ」 (A・C・D・F・G)	・再エネ余剰電力を活用した、水素・アンモニアの製造・混焼（専焼） ・CCUSなどの技術による火力のCO_2実質ゼロ実現
⑤送配電ネットワークの次世代化 (B・F)	・国のマスタープランを踏まえた連系線・基幹系統の整備・強化など送配電ネットワークの広域的な運用 ・デジタルの活用による需給運用・系統安定化技術の高度化
⑥最大限の電化 (E・G)	家庭：オール電化 業務：空調・給湯・厨房の電化 産業：幅広い温度帯の熱需要の電化 運輸：EVシェアリングや充電インフラの拡大等
⑦地域とのゼロカーボン社会の共創 (C・E・F)	・系統電力と、地域や都市の再エネや蓄電池等を組み合わせた地域エネルギーシステムの構築へ貢献 ・地域・社会の課題解決に貢献し、ゼロカーボン社会を共創
⑧災害対策・体制 (H・I)	・国の対応方針等を踏まえた対策検討 ・対応能力向上

サステナビリティの実現
具体的行動計画の策定 P24

【参考①】電源の低・脱炭素化に向けた投資総額

過去5年間の投資総額（2016-2020年度）
約8,000億円
（うち再エネ関係約1,500億円）

今後5年間の投資総額（2021-2025年度）
約5,000億円
（うち再エネ関係約2,500億円）

【参考②】気候関連リスク・機会の財務影響

原子力発電の安定稼働による年間収支影響額※1
300億円程度/基

非化石電源の安定稼働による非化石証書の販売
100億kWh販売した場合
60～130億円程度

災害復旧費用
60億円程度
（2020年度実績）

※1：燃料費削減効果等を試算

TOPICS

IEA、原子力の急激な利用縮小はエネルギーの安全保障と温暖化防止目標の達成を危うくすると警告

IEAは、公表した報告書※2の中で、先進諸国における原子力発電設備の急激な縮小が、CO_2排出量の増加につながると警告しています。

また、原子力の継続利用が、エネルギーの安全保障を強化し、低廉な電気料金を維持する効果があるともしており、そのために既設の原子力発電所を安全である限り長期運転することを推奨しています。

※2：「クリーン・エネルギー・システムにおける原子力発電」Nuclear Power in a Clean Energy System（2019年5月）（出典：電気事業連合会HP）

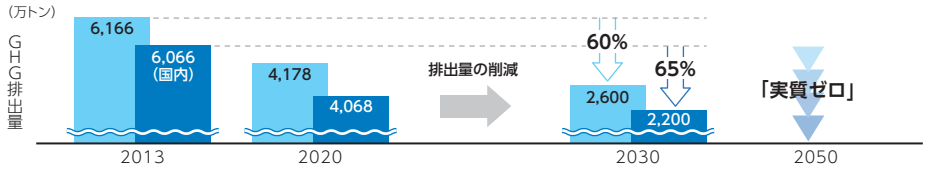
3 指標と目標 ～気候関連の目標の設定～

低・脱炭素の業界トップランナーとして、2050年のサプライチェーンGHG排出量の「実質ゼロ」に挑戦するとともに、九州の電化率向上への貢献などにより、社会のGHG排出削減に大きく貢献していくことで、九電グループの事業活動全体の「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現します。

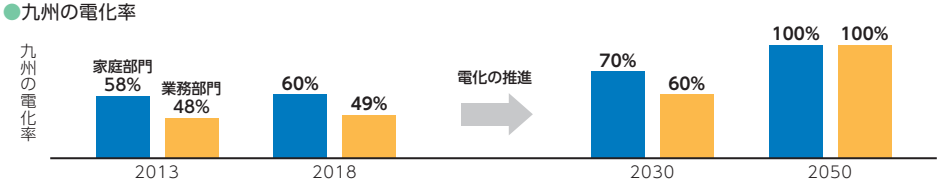
また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた中間目標として、2030年の経営目標(環境目標)を、日本政府が示したGHG排出削減目標を大きく上回る水準に設定し、これらの達成に向けた具体的行動計画を策定しています。 詳細はこちら (ホーム > 企業・IR情報 > 株主・投資家の皆さま > IR資料室 > 統合報告書 > 統合報告書2021)

	長期の目指す姿・KGI (2050年)	中期目標(2030年)
供給側	サプライチェーンGHG排出量「実質ゼロ」	**サプライチェーンGHG排出量60%削減(2013年度比)** **国内事業は65%削減(2013年度比)** KPI 再エネの主力電源化 ・再エネ開発量500万kWh(国内外) 火力発電の低炭素化 ・省エネ法ベンチマーク指標(A指標/B指標/石炭単独指標)の達成 ・水素1%・アンモニア20%混焼に向けた技術確立
需要側	社会のGHG排出削減への貢献 － 九州の家庭・業務部門の電化率100%の実現に貢献	**九州の電化率の向上に貢献(家庭部門:70%・業務部門:60%)** KPI 家庭部門：増分電力量15億kWh(2021-2030年累計) 業務部門：増分電力量16億kWh(2021-2030年累計) 運輸部門：社有車100%EV化(特殊車両を除く)

●温室効果ガス(GHG)排出量



●九州の電化率



●2020年度GHG排出量実績

(万トン)

Scope1	Scope2	Scope3	計
2,211	0.01	1,967 (1,857)	4,178 (4,068)

(注)括弧内は国内事業のみの数値を再掲

Scope3排出の内訳

Category2　：　105(設備投資)
Category3　：1,721(他社購入電力量の燃料消費分等)
Category15：　110(海外発電事業)
その他　　：　 31(製品の購入、廃棄物輸送・処理等)

環境マネジメント

九電グループは、事業活動に伴い環境負荷を発生させている企業グループとして、環境保全に真摯に取り組んでいく責務があると認識しています。

このため、環境保全を経営の重要課題として位置付け、事業活動全般にわたって、事業活動と環境を両立する「環境経営」を推進しており、取組みの指針として、環境活動の心構えや方向性を示した「九電グループ環境憲章」を制定しています。

九電グループ環境憲章　～環境にやさしい企業活動を目指して～

九電グループは、持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で
地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取組みを展開します。

1　地球環境問題への適切な対応と資源の有効活用に努め、未来につなげる事業活動を展開します。
2　社会と協調し、豊かな地域環境の実現を目指した環境活動に取り組みます。
3　環境保全意識の高揚を図り、お客さまから信頼される企業グループを目指します。
4　環境情報を積極的に公開し、社会とのコミュニケーションを推進します。

2018年6月改正

環境活動方針

「九電グループ環境憲章」のもと、事業活動と環境を両立する環境経営を着実に推進するための中長期的な基本方針として、「地球環境問題への取組み」、「循環型社会形成への取組み」、「地域環境の保全」、「社会との協調」、「環境管理の推進」の5つの柱で構成される環境活動方針を定めています。

本方針に基づき、事業活動に伴う環境負荷及び環境リスクの低減に努めるとともに、生物多様性に十分配慮しつつ、各環境活動の展開を通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境行動計画

「九電グループ環境憲章」のもと、環境経営を着実に推進していくための活動計画として、毎年度「九電グループ環境行動計画」を策定しており、「環境活動方針」、「環境目標」、具体的な「行動計画」で構成されています。また、重点取組項目を定め、各本部の中期経営計画に反映するとともに、単年度、中長期の目標を定め、公表しています。

九電グループは、PDCAサイクルに基づく環境活動の分析・評価・見直し等により、取組み内容の改善・充実に取り組んでいます。

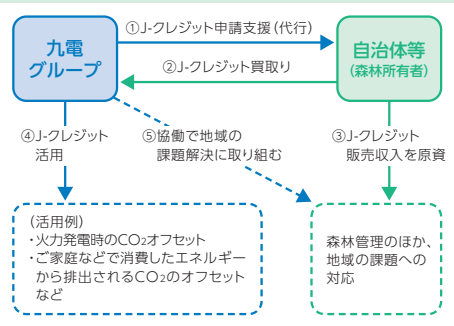
TOPICS　森林資源を活用したJ-クレジット創出・活用事業

「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」P22～25の具体化に向けた取組みの一つとして、「森林資源を活用したJ-クレジット※創出・活用事業」に取り組んでいます。

本事業は、自治体等が所有する森林からのJ-クレジット創出の支援を行うとともに、創出したJ-クレジットを活用し、火力発電等、CO_2排出ゼロが困難な排出源のカーボンオフセットに取り組むものです。また、100年超にわたる森林管理で培った九電グループ（九州林産㈱等）の技術力、情報通信技術を活用した森林資源の見える化サービス等、森林管理における様々な課題への総合的なソリューションも併せてご提案していきます。

本事業の実行性・有効性を確認するため、福岡県久山町と九州電力及び九州大学都市研究センターとの間で締結した包括提携協定に基づき、久山町の町有林において、本事業の実証を行っています。今後、久山町での実証結果を基に、本事業の手法を確立し、他地域へ展開するとともに、森林由来以外におけるカーボンオフセット手法の確立についても検討していきます。

※：「省エネ設備導入や再エネ利用によるCO_2排出削減量」、「適切な森林管理によるCO_2吸収増加量」を『クレジット』として国が認証する制度



事業概要（イメージ）

久山町（町有林）での現地調査の様子

廃棄物のゼロエミッション活動の展開

九電グループは、九電グループ環境憲章のもと、循環型社会の形成に向け、廃棄物の適正な管理・処理を行うとともに、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進する「廃棄物ゼロエミッション活動」に2001年から取り組んでいます。

また、グリーン調達の推進やPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の法定期限内の着実な処理完了に向けて取り組んでいます。

廃棄物の適正な管理・処理（産業廃棄物）

九電グループが排出する産業廃棄物には、火力発電所の運転に伴う副産物（石炭灰、石こう）や工事に伴う撤去資材等があります。これらの産業廃棄物を適切に管理・処理するとともに、3Rを実践しています。

発生量の抑制への取組み（リデュース）

九州電力の発電所では、発電設備の保全リスク管理を徹底しており、これに基づく適切な工事計画の策定・実施により、廃棄物の発生量抑制に取り組んでいます。

再使用への取組み（リユース）

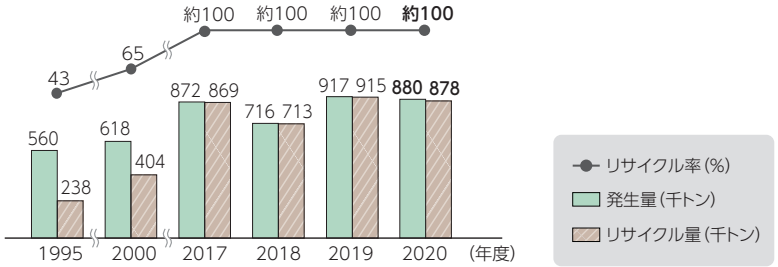
九州電力送配電では、配電工事等で撤去した電力用資機材について、再使用に必要な性能、品質を適正に判断し、再使用しています。

再生利用への取組み（リサイクル）

2020年度は、九州電力及び九州電力送配電で、発生した産業廃棄物約88万トンをほぼ100%リサイクルしました。

なお、産業廃棄物の大部分を占める石炭灰については、すべて、石炭灰の特性を活かしたセメント原料等に有効利用しています。

●産業廃棄物の発生量とリサイクル率



グリーン調達の推進

九州電力では、製品等の購入の際は、“環境にやさしい製品等の調達を図る”ことを定めた「グリーン調達制度」を2002年度から導入し、お取引先の皆さまとも協働して、環境にやさしい製品等の調達に努めています。

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の適正処理

保有する高濃度PCB使用電気機器等は、JESCO（中間貯蔵・環境安全事業㈱）のPCB廃棄物処理施設において、計画的に無害化処理を進めています。

また、微量PCB汚染廃電気機器等については、無害化処理の認定を受けた処分会社において、計画的に処理を進めています。

なお、処理を行うまでのPCB廃棄物は、廃棄物処理法等に基づき厳重に保管・管理しています。

●有害廃棄物（PCB廃棄物）の処理量　［単位：トン］

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
高濃度	2.9	0.9	0.5	0.01
低濃度	422.0	399.9	570.4	237.9
合計	424.9	400.8	570.9	237.9

水資源

水資源は、九電グループの事業に欠かせないものであり、水力発電所はもとより、火力発電所や原子力発電所でも、冷却水等を含め大量の水を利用しています。渇水等による水不足により、発電所で利用する水が供給制限となった場合は、事業に対して影響を及ぼすと考えています。

今後も水資源を利用する事業者として、法令に基づき許可を得た取水量の遵守、発電所運転中の循環利用等による消費量の低減に取り組んでいきます。

また、各事業所やグループ会社においては、オフィスの節水に努め、水使用量の低減に努めています。

水リスク評価

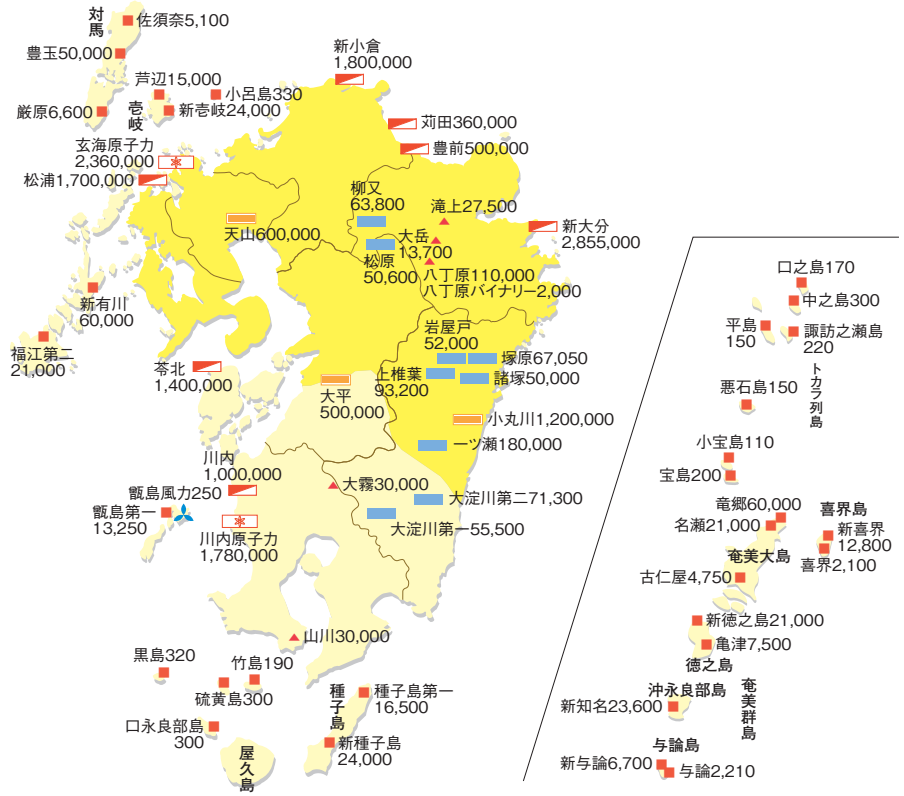
九州電力及び九州電力送配電は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。

水力発電事業では、水力発電所のダム・堰下流において、河川の環境を維持するために必要な水を放流等するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。

また、豪雨による河川増水が予想される際には、国等との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を実施することとしており、地域の防災においても可能な範囲で最大限協力しています。火力発電事業における発電用水は、回収し再利用をして取水量の低減に努めています。火力発電事業及び原子力発電事業では、海水を発電設備の間接冷却水として使用しており、取放水温度差等のモニタリングを実施しています。

また、水リスク特定のためWRI Aqueduct（3.0）のツールを用いて、現在及び将来の水ストレスを検証した結果は次のとおりです。

本ツールの「Baseline Water Stress」によると、九州電力及び九州電力送配電が淡水又は海水を利用する発電所を設置している九州地域内において、水ストレスは最大でも「Low-Medium」であり、水リスクの発生頻度は低いと想定しています。



（注1）「Aqueduct water risk atlas/BASELINE/Water Stress（2020年7月31日時点）」を基に作成
出典：https://www.wri.org/aqueduct
（注2）設備は2021年3月末現在

S（社会）

人材・組織づくり

九電グループは、従業員一人ひとりが個性・能力を最大限に発揮し、成長・やりがいを感じながら働くことができる職場・組織風土づくりに取り組んでいます。

人権の尊重

九電グループは、人権に関する正しい理解と意識啓発を目的とした研修・教育を実施するとともに、相談窓口等を活用し、人権侵害リスクの低減や問題の早期発見に努めるなど、グループ一体となって人権の尊重に向けた取組みを進めています。

●人権課題対応の主な取組み

ステークホルダー	主な取組み
従業員	・ハラスメント相談窓口を通じた相談対応 ・役員や本店部長等を対象とした、経営層に求められる役割に関するセミナーの開催 ・人権尊重意識の啓発に資する各種教育研修の実施 ・グループ会社へ人権研修教材の提供
取引先	・取引先アンケートを通じた人権課題等への取組状況の把握、好事例の共有

ダイバーシティの推進

九電グループは、経営基盤の強化に向けて、社員が持つ多様な価値観や個性を尊重するとともに、一人ひとりが強みや能力を発揮しながら活躍できる組織を目指し、様々な取組みを進めています。

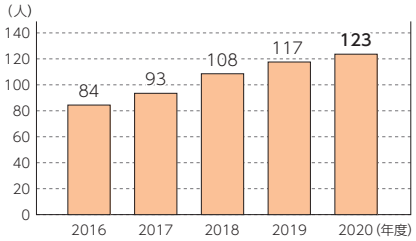
●ダイバーシティ推進に向けた主な取組み

項目	主な取組み
性別にかかわらない活躍支援	・女性のキャリア形成を支援する個別相談及び情報提供 ・男性、女性を対象とした仕事と家庭の両立に向けたセミナーの開催
障がい者の雇用促進	・特例子会社㈱Q-CAPにおける字幕制作事業及びビジネスサポート事業の展開 ・法定雇用率を上回る雇用率2.32％（2020年6月時点）
高年齢者の活躍支援	・「キャリア社員制度」による定年後の再雇用での継続就労環境整備 ・「キャリアバンク制度」による業務委託形態での就労環境整備

●女性管理職新規登用目標・実績
（九州電力及び九州電力送配電）

項目	目標	実績
女性管理職新規登用数	2009～2013年度比の3倍以上（54名）［2019～2023年度］	18名［2019～2020年度］
組織の長ポストへの女性登用数	2009～2013年度比の3倍以上（延べ21名）［2019～2023年度］	15名［2019～2020年度］

●女性管理職数の推移
（九州電力及び九州電力送配電）



●「えるぼし」「くるみん」認定

厚生労働大臣が、女性活躍推進に関する取組みの実施状況等が優良な企業を認定する「えるぼし認定」を取得しています。

厚生労働大臣が次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の基準を満たした企業を認定する「くるみん認定」を取得しています。

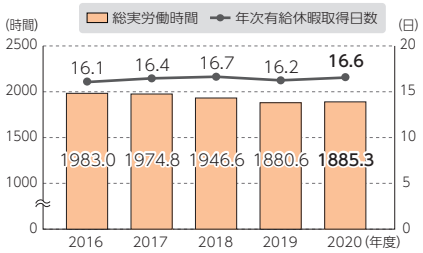
「えるぼし」認定マーク

「くるみん」認定マーク

働き方改革の推進

九州電力及び九州電力送配電では、従業員の生産性向上に向け、「仕事の改革」、「勤務制度・環境の整備」、「意識・マネジメント改革」を一体で実施する働き方改革を推進しています。

●一人あたりの総実労働時間と年次有給休暇取得日数



●働き方改革の主な取組み

仕事の改革	・仕事の進め方に関する「全社共通ルール」の浸透や好事例の共有 ・効率化・生産性向上に向けた業務改革
勤務制度・環境の整備	・リモートワーク等、柔軟な働き方を推進する勤務制度の整備 ・サテライトオフィス等、テレワーク実施環境の整備
意識・マネジメント改革	・生産性向上のための意識醸成 ・効果的なマネジメントに関する教育の実施

健康経営の推進

九州電力及び九州電力送配電は、あらゆる事業運営の基盤である従業員の意欲や活力を高め、その力で組織を活性化し、永続的な会社の発展を目指す「健康経営の推進」に取り組んでいます。

そうした従業員の健康づくりのサポートに取り組んでいること等が評価され、2021年3月には、4年連続で「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を受けました。

2021 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

人材の育成

九州電力及び九州電力送配電では、「私たちの目指す人材像」に向けた社員の成長を促すため、教育方針・計画を定め、様々な教育・研修を実施しています。また、「経営ビジョン実現に向け一人ひとりに求められる行動（オープン、スピード&チャレンジ、ラーニング）」を制定し、その実践を促す取組みを推進するとともに、多様な経験を有する人材が活躍できる環境を整備する観点から、各種制度を導入しています。

●経営ビジョン実現に貢献する人材の確保、育成に向けた取組み

社員の主体的なチャレンジを支援	・社内公募、ジョブ・チャレンジ制度 ・人財バンク制度 ・社外での副業及び社内兼業の導入 ・私費留学等の学び休職
多様な経験を有する人材の受入れ	・オープン採用（社外の就業経験者の採用） ・ジョブ・リターン採用（転職した元社員の再雇用） ・カムバック採用（育児・介護等での退職者の再雇用） ・社外人材の活用（副業・兼業）

安全の追求

九電グループでは、「安全はすべてに優先する」という認識のもと、その基本方針を示した「九電グループ安全行動憲章」を意識と行動のベースとして、「経営の基盤である安全」に関わる取組みを推進しています。

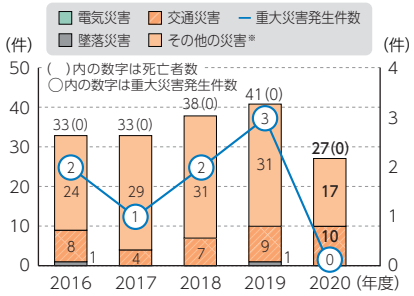
重大災害ゼロに向けた取組みの推進

現場における安全作業の徹底を図るため、リスクアセスメント等の先取り型の災害未然防止対策の推進、災害発生後に根本原因を深掘りした再発防止対策の実施、その実施状況の確認等を行うなど、「重大災害ゼロ」を目指した取組みを推進しています。

また、安全教育の中での災害事例研修や、危険感受性を高めるための危険体感研修等を実施しています。

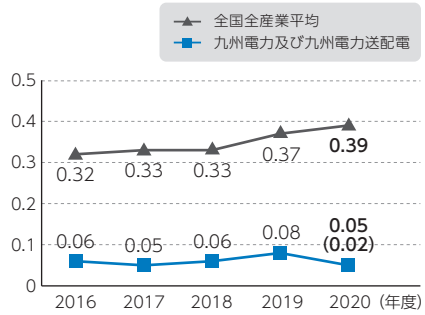
2023年4月には九電グループ安全教育センター（仮称）を新設し、グループ会社を含めた従業員一人ひとりの安全意識の更なる向上に努めていくこととしています。

●九州電力及び九州電力送配電における業務上災害件数（事故種類別）



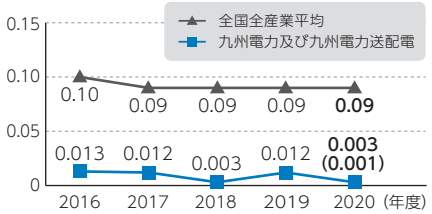
※:足元の不注意による転落、転倒、工具の取扱い等による災害

●労働災害事故発生割合※の推移



※:20万延べ労働時間あたりの有休災害件数
(注)2020年度（　）内は九州電力のみの数値

●労働災害強度率※（被災程度）の推移



※:1,000延べ労働時間において労働災害のために失われる労働損失日数
(注)2020年度（　）内は九州電力のみの数値

●安全教育実績（2020年度）

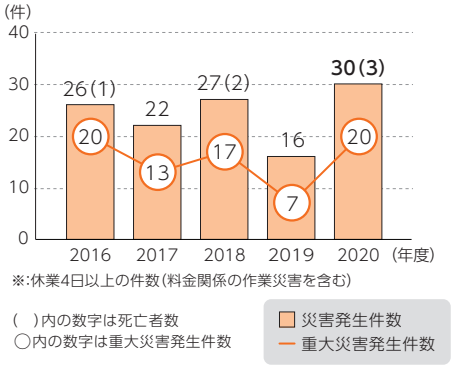
教育項目		受講者数
法定教育	雇入時（新入社員）	295名
	職長	457名
	安全管理者	87名
	計	839名
階層別研修	一般社員安全研修	177名
	管理職安全研修	308名
	計	485名

委託・請負会社と一体となった安全活動の推進

安全行動の徹底に向けて、委託・請負会社と一体となり、発生の多い災害に的を絞った安全活動を推進しています。

具体的には、安全懇談会や対話活動における事例の共有や、安全パトロール・安全コンサルタントの診断による現場の安全管理状況の確認等に取り組んでいます。

●委託・請負先災害件数※



※:休業4日以上の件数（料金関係の作業災害を含む）

放射線業務従事者の安全管理

九州電力の原子力発電所では、放射線業務従事者の被ばく線量を可能な範囲で低減するため、作業時に放射線を遮へいする設備の設置や作業の遠隔化・自動化等を行っています。

放射線業務従事者が実際に受けている被ばく線量は、2020年度において平均0.3ミリシーベルトであり、法定線量限度※を大きく下回っています。

※:発電所等で働く作業者に対する制限（年間）:5年間につき100ミリシーベルトかつ1年間につき50ミリシーベルトを超えない

地域・社会の課題解決

九電グループは、九州の地場企業として、地域の持続的な発展が不可欠であるとの考えのもと、地域の皆さまや自治体、学術研究機関、地場企業等と連携し、地域が抱える課題を解決していくことで、持続的なコミュニティの共創に貢献しています。

地域の課題解決に向けた取組みの推進

産学官連携による地域活性化モデルの確立

九州電力は、自治体や学術研究機関等と「安全安心なまちづくり」や「活力と魅力のあふれるまちづくり」等に関する包括連携協定を締結し、地域が抱える課題の解決や持続可能なまちづくりを推進しています。

●包括連携協定の締結状況（自治体）

協定時期	締結先自治体
2018年度	久山町
2019年度	熊本県、鹿児島県姶良市、粕屋町、朝倉市
2020年度	うきは市、八女市、柳川市、太宰府市、志免町、長崎県対馬市、那珂川市、鞍手町

（注）県名が無いものは福岡県内の自治体

イノベーションの創出

九電グループでは、グループ全体のイノベーションを推進し、新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」に取り組んでいます。

九電グループの基盤である九州において、イノベーションへの取組みを通じ、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献するとともに、九州から、世界に誇れる事業・サービスを生み出し、世界を変えていくことを目指しています。

KYUDEN i-PROJECT

わたしが動く　チームが生まれる　九州から変える

●マンション入居者専用のEVカーシェアサービス

九州電力は、九州及び首都圏において、マンション入居者の「安心」・「便利」・「リーズナブル」なカーライフを実現するEVを活用したカーシェアリングサービス「weev（ウィーブ）」を提供しています。

●ドローンによる空撮・点検・測量サービス

九州電力は、九州全域において、ドローンを活用した空撮や点検、測量、映像編集などを行う「九電ドローンサービス」を提供しています。

●IoTを活用した子どもの見守りサービス

九州電力送配電は、福岡市、粕屋町及び久山町において、子どもや高齢者など大切なひとを見守るサービス「Qottaby（キューオッタバイ）」を提供しており、更なる提供エリアの拡大に向けて取り組んでいます。

Qottaby

Qでんにぎわい創業プロジェクト

九州電力は、地域の皆さまと連携し、持続性のあるビジネスモデルを構築することで、地域課題の解決を図る「Qでんにぎわい創業プロジェクト」を2019年7月より開始しました。

長崎県東彼杵町では「東彼杵ひとこともの公社」との協業により、「くじら最中」などの物産品の販売を開始したほか、交流拠点の整備も進めています。また、福岡県新宮町相島においても、事業の検討を開始しました。

今後も、本プロジェクトを通じて、「交流人口の拡大」「地場産業の振興」等、地域活性化につながる事業に取り組んでいきます。

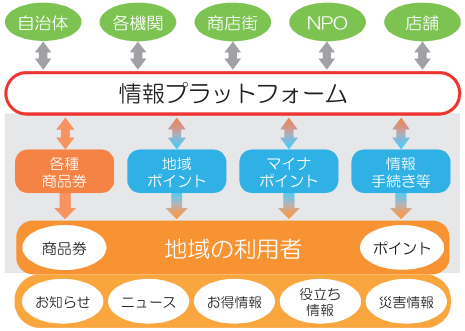
2020年に事業を開始した長崎県東彼杵町における新たな特産品「くじら最中」

新たな地点・相島での取組みに関する記者発表の様子（福岡県新宮町）

地域資源を活用した地域の活性化

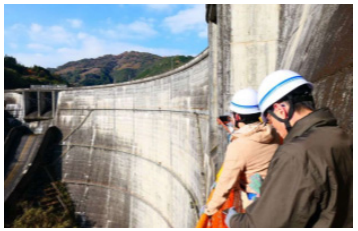
プレミアム付商品券等を電子化する情報プラットフォームの提供

九州電力、筑邦銀行及びSBIホールディングスの3社は、情報プラットフォームを活用し、プレミアム付き電子商品券・地域通貨等を発行・運用するサービスをはじめとした地方創生及び地域経済の活性化を推進する事業を展開し、地方創生及び地域活性化に取り組んでいきます。



電力インフラツーリズム

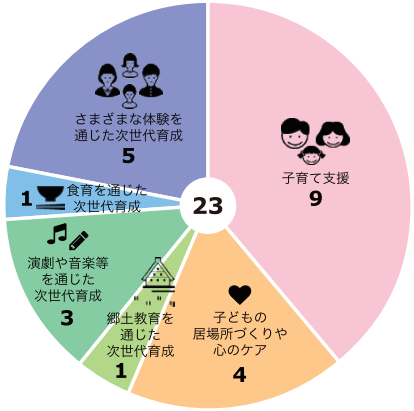
ダム、発電所、送配電設備などの電力インフラを活用したインフラツーリズムを推進し、交流人口拡大による九州の活性化及びPRに貢献していきます。



耳川水系ダム・発電所ツアーの様子

次世代育成の支援

九州電力は、自社が設立した九電みらい財団を通じて、九州の未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援するため、NPO等の諸団体による次世代育成支援活動への助成事業を実施しています。また、ラグビー部「九州電力キューデンヴォルテクス」によるタグラグビー教室などを通じて、青少年の健全育成や、九州地域のスポーツ振興に取り組んでいます。



助成実績件数（2020年度）

タグラグビー教室

G（ガバナンス）

コーポレート・ガバナンス

九州電力は、「九電グループの思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、すべてのステークホルダーにとっての価値を持続的に生み出していくことにつながると考えています。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めています。

また、当社を取り巻く経営環境は急速に変化しており、その変化に対して、より一層柔軟かつ迅速に対応していくためには、ガバナンス強化と意思決定の迅速化の両立が重要と考え、監査等委員会設置会社としています。

今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

推進体制

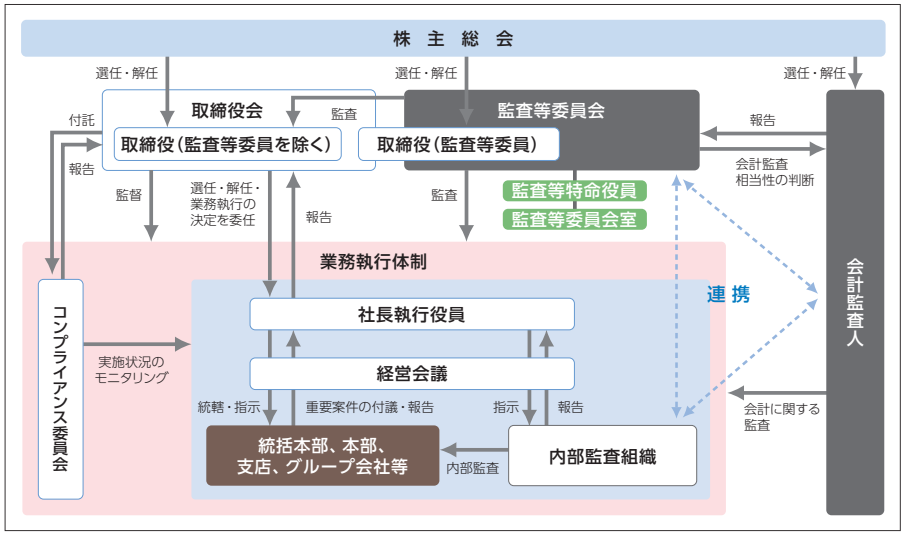
会社業務の適正を確保するための体制の整備に係る基本方針（内部統制の基本方針）を定め、継続的な体制の充実に努めています。

- 取締役会全体の3分の1以上となる独立性の高い社外取締役の設置による監督機能の強化
- 取締役候補者の指名や報酬などに関する、社外取締役を委員長とし構成員の過半数が社外取締役である委員会の設置による透明性・客観性の向上
- 内部監査組織との連携等による監査等委員会の監査の実効性確保
- 取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化
- コンプライアンスの徹底
- 中立性を維持した内部監査体制の充実（原子力については、別途専任の内部監査組織を設置）

また、取締役会は、審議の活性化と監督機能の強化の観点から、定款において19名以内の取締役（うち、監査等委員である取締役は5名以内）で構成することを定めています。

この中で、社内から登用する取締役については専門分野や経歴の異なる人物を、社外取締役については企業経営や専門分野等における豊富な経験と識見を備え、独立性判断基準を充たす人物を指名するほか、取締役のうち3名は女性とするなど、取締役会全体として多様性と適正規模を両立させ、事業分野全体に配慮した構成としています。

●コーポレート・ガバナンスの体系図（2021年7月現在）



リスクマネジメント

九電グループの経営に影響を与えるリスクについては、九州電力のリスク管理に関する規程に基づき定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

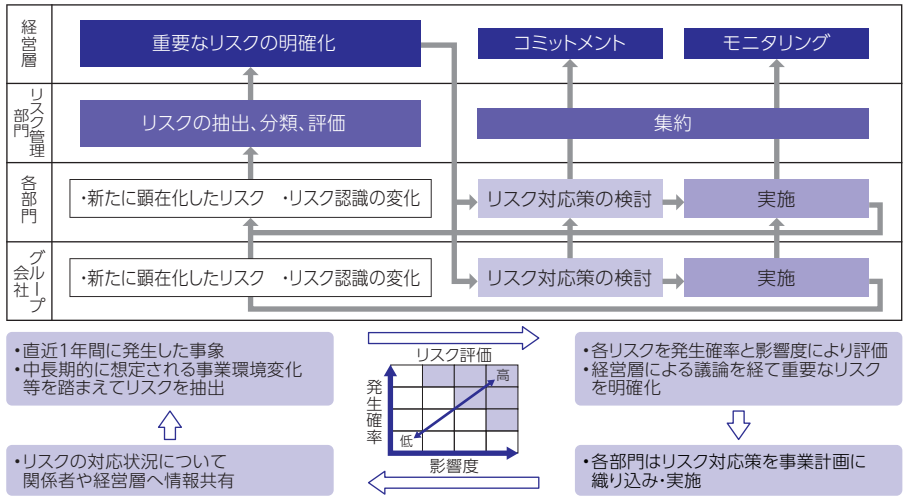
各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

複数の部門等に関わるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有した上で、対応体制を明確にし、適切に対処しています。

特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努めるとともに、取締役、執行役員等による情報の共有化を行い、継続的にその低減を図っています。

また、非常災害等の事象が発生した場合に迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

●リスクマネジメントプロセス（体制）



●九州電力が公表している事業等のリスク（2021年6月現在）

九電グループ（連結）の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

リスク項目	内　容	対　策	関連ページ 本報告書 / ESGデータブック
競争環境変化			
国内電気事業	気温の変化、経済動向等の影響 小売全面自由化による競争激化 卸電力取引の動向	競争力のある商品・サービスの提供 域外での販売拡大 域内電力需要の創出	P29～30、34 / P51～52
その他事業 （海外事業ほか）	カントリーリスク 競争の激化	収益性・リスク評価 管理体制整備 事業ポートフォリオの最適化	P37
原子力発電を取り巻く状況			
原子力の安定稼働	新規制基準対応による停止 原子力訴訟敗訴	新規制基準への対応（安全強化） 的確な訴訟対策	P32
原子燃料サイクル・バックエンド事業	超長期事業に伴う不確実性	国の制度措置による影響緩和	P32
市場価格の変動			
燃料費の変動	燃料国際市況、外国為替相場の変動 調達条件の変動（需給ひっ迫） LNG転売損	調達先の分散化、柔軟性確保 為替予約取引・燃料価格スワップ活用 燃料需要創出（余剰発生リスクの低減）	P33 / P42
金利の変動	有利子負債残高	長期資金、固定金利での資金調達	P28
卸電力取引価格	需給変動による価格高騰	電源ポートフォリオの最適化	P31、33
電気事業関係の制度変更等			
エネルギー基本計画 電力システム改革	エネルギー基本計画の改定、制度変更 電力市場・ルール整備	制度設計に係る情報収集、的確な対応	P29～30
気候変動			
気候変動	低・脱炭素化規制見直しに伴う 設備投資・費用増 ESGに関連した投資家の行動変化 取組み不足・情報開示不足による 企業イメージの低下	電源の低・脱炭素化、電化の推進 ESG推進体制の整備 低・脱炭素化の取組みに関する情報公開 （TCFD提言を踏まえた情報開示・対話等）	P22～25、41、43～47
設備事故・故障、システム障害			
自然災害 システム障害 ほか	大規模自然災害 設備高経年化、設備事故 システム障害 サイバー攻撃	事業継続計画（BCP）策定 関係機関、自治体との連携 重点的な点検・補修、保全高度化等 システム運用常時監視、計画的更新 情報セキュリティレベルの維持向上	P58 / P49～51、53
オペレーショナルリスク			
業務上の不備 （従業員の過失等）	感電等の人身事故 大規模・長期間停電の発生 お客さま・社会的信用低下 事後対応費用の発生	精密な事前計画、作業管理体制整備 作業教育、訓練 社内安全推進体制	P53 / P33～34、49～50、53
法令違反等	法令理解不十分等による違反 コンプライアンス違反	法令遵守の徹底 コンプライアンス推進体制整備	P59 / P69～71
感染症の流行	事業継続支障 サプライチェーンの維持困難	事業継続計画（BCP）策定	―
人材・スキル不足	人材確保・育成不全、人材流出	計画的な人材採用 人材育成のための教育・研修 職場環境整備	P51～52 / P37～41

（注）九電グループの事業等のリスクについての詳細情報は、「2020年度有価証券報告書」（第97期）に掲載しております。

情報セキュリティ　サイバー攻撃による重大な情報セキュリティ事故件数※ 0件

※：サイバー攻撃による、電力の供給停止や大量の個人情報の漏えい等、経営や社会への影響が大きい情報セキュリティ事故

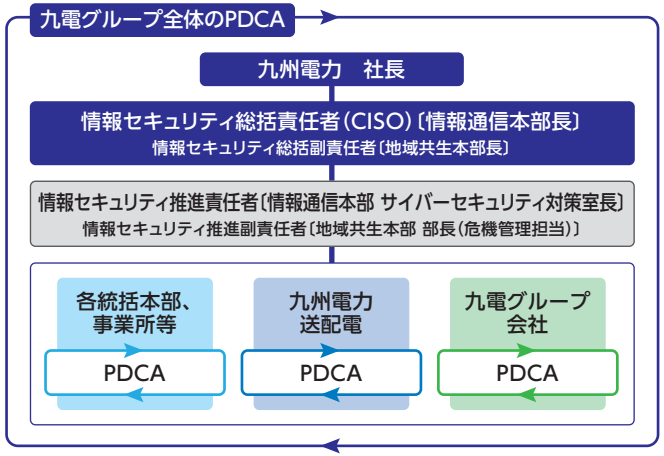
情報セキュリティ・個人情報保護に係る基本的な考え方を定め、役員・従業員等への周知徹底を図り、適切な情報セキュリティの確保及び個人情報の保護に努めています。

推進体制

九州電力の社長を最高責任者とし、情報通信本部長を情報セキュリティ総括責任者（CISO）とする推進体制を構築しています。

この推進体制の下で、サイバーセキュリティ対策室を中核として九電グループ全体のセキュリティPDCAを推進し、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

●情報セキュリティ推進体制



情報セキュリティ対策

情報セキュリティ事故を発生させないために、サイバーセキュリティ対策室を中核として、グループ会社を含む各所の情報セキュリティ責任者と連携しながら、全方位的（組織的・人的・物理的・技術的）な情報セキュリティ対策を講じています。

組織的対策

前述の推進体制の下、グループ全体のPDCAを推進し、各職場における情報セキュリティの取組状況の確認及び継続的な改善を実施しています。

人的対策

すべての従業員に対して、情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練等、情報セキュリティに関する意識、理解度及び対応力を向上するための教育・訓練を実施しています。

物理的対策

セキュリティゲートや電子錠システムを導入する等、建物や執務室への立入制限に必要な設備対策を実施しています。

技術的対策

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備え、境界防護装置の設置やウイルス対策ソフトの導入等、セキュリティ対策の強化を実施しています。

マイナンバーへの対応

マイナンバー制度については、関係法令の趣旨・要求事項等を踏まえ、マイナンバーの提供を受ける際は必ず本人確認を行い、利用の必要が無くなった際は速やかに廃棄又は削除する等、適正な取扱いを行っています。

なお、電気のご契約にあたって、お客さまからマイナンバーの提供を受けることはありません。

情報漏えいと再発防止

2020年度において、業務処理の誤りや確認作業の不徹底により、多くのお客さまの個人情報を漏えいさせてしまった事象が1件発生しました。

このような事態を招いたことを重く受け止め、情報漏えいの再発防止を徹底するため、個別事案毎に事実関係の調査及び再発防止策等の検討・徹底を図り、個人情報の適正管理に努めていきます。

コンプライアンス

重大なコンプライアンス違反※ 0件

※：社会的影響が大きいと考えられる法令違反等（贈収賄その他の汚職行為を含む）

社会の皆さまからの信頼が事業活動の最大の基盤であり、透明性の高い、誠実で公正な事業運営を行うことが重要との考えのもと、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、いかなる場合でも、贈収賄等の腐敗防止を含めコンプライアンスを最優先に事業活動を行うよう努めます。

推進体制

九州電力では、取締役会の付託・監督を受けるコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置する等の体制を整備し、腐敗防止を含めコンプライアンスを推進しています。

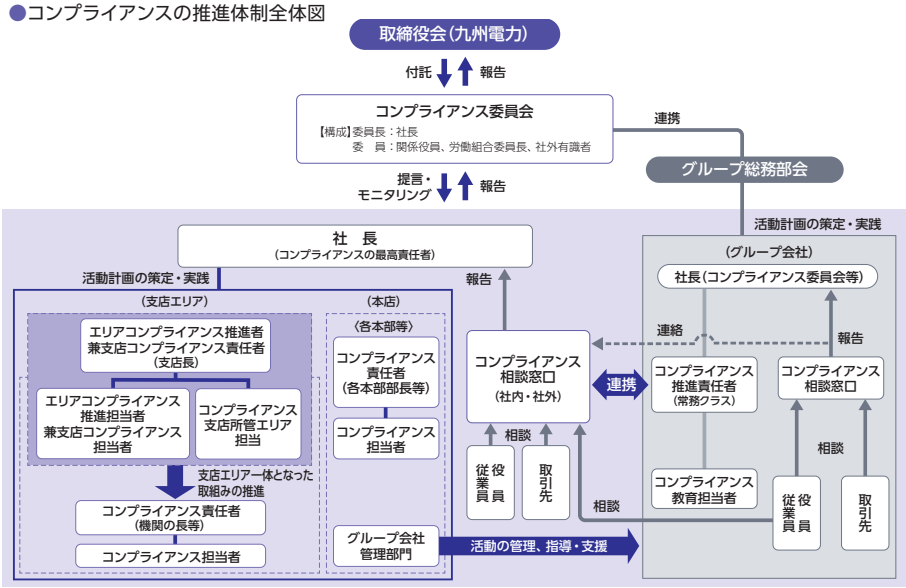
また、グループ会社に対しては、各社で構成するグループ総務部会において、コンプライアンスに関する情報共有や意見交換等を行い、グループ会社と一体となった取組みを推進しているほか、グループ会社の指導・支援に関する管理部門の役割を明確化する等、九電グループ全体での推進体制の強化を図っています。

コンプライアンス委員会

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンスに関する提言やモニタリングを行うとともに、社会的影響の大きい不祥事が発生した場合には、社外有識者から助言等を受けることとしています。

コンプライアンス委員会での提言は、グループ会社にも共有し、グループ全体の取組みに反映しています。

●コンプライアンスの推進体制全体図



●コンプライアンス委員会の体制

コンプライアンス委員会	［役割］ ○ コンプライアンスに関する ・方針や対策等の提言・審議 ・実施状況のモニタリング ○ 社会的影響の大きい不祥事が発生した場合のコンプライアンス委員会社外有識者による助言等	［構成］ 委員長：社長 委　員：社外有識者（3名） 労働組合委員長 関係役員 ［開催］ ○ 原則として年2回

●2020年度の主な審議・報告事項

- コンプライアンス推進における課題と今後の取組み
- コンプライアンス相談窓口の運用状況

コンプライアンス委員会

取締役一覧（九州電力）　2021年7月1日現在

所有する当社普通株式の数　29,200株

瓜生　道明
代表取締役会長

略歴、地位及び担当
1975年　当社入社
2009年　当社取締役常務執行役員火力発電本部長
2011年　当社代表取締役副社長火力発電本部長
2012年　当社代表取締役副社長
2012年　当社代表取締役社長
2018年　当社代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況
株式会社西日本シティ銀行社外取締役監査等委員
九州旅客鉄道株式会社社外取締役
株式会社RKB毎日ホールディングス社外取締役

所有する当社普通株式の数　22,900株

池辺　和弘
代表取締役
社長執行役員

略歴、地位及び担当
1981年　当社入社
2016年　当社執行役員経営企画本部副本部長
2017年　当社執行役員コーポレート戦略部門副部門長
2017年　当社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長
2018年　当社代表取締役社長執行役員（現任）

重要な兼職の状況
電気事業連合会会長

所有する当社普通株式の数　20,790株

藤井　一郎
代表取締役
副社長執行役員

略歴、地位及び担当
1979年　当社入社
2016年　当社上席執行役員人材活性化本部長
2017年　当社上席執行委員ビジネスソリューション統括本部人材活性化本部長
2018年　当社取締役常務執行役員ビジネスソリューション統括本部人材活性化本部長、社長室に関する事項
2020年　当社代表取締役副社長執行役員ビジネスソリューション統括本部長、CSRに関する事項
2021年　当社代表取締役副社長執行役員ビジネスソリューション統括本部長（現任）

重要な兼職の状況
西日本鉄道株式会社社外取締役監査等委員

所有する当社普通株式の数　17,778株

豊馬　誠
代表取締役
副社長執行役員

略歴、地位及び担当
1981年　当社入社
2016年　当社執行役員福岡支社長
2018年　当社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長
2020年　当社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長、経営監査室に関する事項
2020年　当社代表取締役副社長執行役員コーポレート戦略部門長
2021年　当社代表取締役副社長執行役員危機管理官、ESGに関する事項（現任）

重要な兼職の状況
日本タングステン株式会社社外取締役

所有する当社普通株式の数　18,749株

豊嶋　直幸
取締役
常務執行役員

略歴、地位及び担当
1982年　当社入社
2015年　当社執行役員宮崎支社長
2017年　当社上席執行役員原子力発電本部副本部長
2018年　当社取締役常務執行役員原子力発電本部長（現任）

所有する当社普通株式の数　21,233株

小倉　良夫
取締役
常務執行役員

略歴、地位及び担当
1979年　当社入社
2016年　当社上席執行役員事業推進本部長
2017年　当社上席執行役員エネルギーサービス事業統括本部企画・需給本部長
2019年　当社常務執行役員、国際室に関する事項
2020年　当社取締役常務執行役員、国際室に関する事項（現任）

所有する当社普通株式の数　13,214株

穐山　泰治
取締役
常務執行役員

略歴、地位及び担当
1979年　当社入社
2014年　株式会社キューデン・エコソル（現九電みらいエナジー株式会社）代表取締役社長
2014年　当社理事株式会社キューデン・エコソル出向
2018年　当社執行役員九電みらいエナジー株式会社出向
2019年　九電みらいエナジー株式会社代表取締役社長退任
2019年　当社常務執行役員エネルギーサービス事業統括本部副統括本部長、企画・需給本部長
2020年　当社取締役常務執行役員エネルギーサービス事業統括本部長（現任）

所有する当社普通株式の数　16,273株

藤本　淳一
取締役
常務執行役員

略歴、地位及び担当
1980年　当社入社
2014年　当社執行役員熊本支社長
2017年　当社上席執行役員原子力発電本部副本部長兼立地コミュニケーション本部副本部長
2018年　当社上席執行役員立地コミュニケーション本部長
2019年　当社常務執行役員立地コミュニケーション本部長
2021年　当社取締役常務執行役員立地コミュニケーション本部長（現任）

所有する当社普通株式の数　11,083株

栗山　嘉文
取締役
常務執行役員

略歴、地位及び担当
1981年　当社入社
2016年　当社執行役員大分支社長
2018年　当社上席執行役員エネルギーサービス事業統括本部営業本部副本部長
2019年　当社上席執行役員エネルギーサービス事業統括本部営業本部長
2020年　当社常務執行役員エネルギーサービス事業統括本部副統括本部長、営業本部長
2021年　当社取締役常務執行役員エネルギーサービス事業統括本部副統括本部長、営業本部長（現任）

（注）所有する当社普通株式の数は2021年3月31日時点

所有する当社普通株式の数　900株

橘・フクシマ・咲江
取締役（社外）

略歴、地位及び担当

1980年　ブラックストン・インターナショナル株式会社入社
1984年　同社退職
1987年　ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社
1990年　同社退職
1991年　日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社（現コーン・フェリー・ジャパン株式会社）入社
1995年　コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役
2000年　日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長
2001年　同社代表取締役社長
2007年　コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役退任
2009年　日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役会長
2010年　同上退任
2010年　G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長（現任）
2011年　公益社団法人経済同友会副代表幹事（2015年まで）
2016年　ウシオ電機株式会社取締役（非常勤）（現任）
2019年　コニカミノルタ株式会社取締役（非常勤）（現任）
2020年　当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長
ウシオ電機株式会社社外取締役
コニカミノルタ株式会社社外取締役

所有する当社普通株式の数　なし

津田　純嗣
取締役（社外）

略歴、地位及び担当

1976年　株式会社安川電機製作所（現株式会社安川電機）入社
1998年　米国安川電機株式会社取締役副社長
2003年　同上退任
2005年　株式会社安川電機取締役
2009年　同社常務取締役
2010年　同社代表取締役社長
2013年　同社代表取締役会長兼社長
2016年　同社代表取締役会長（現任）
2017年　公立大学法人北九州市立大学理事長（現任）
2018年　TOTO株式会社取締役（非常勤）（現任）
2021年　当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社安川電機代表取締役会長
公立大学法人北九州市立大学理事長
TOTO株式会社社外取締役

所有する当社普通株式の数　12,169株

遠藤　泰昭
取締役
監査等委員

略歴、地位及び担当

1980年　当社入社
2015年　当社執行役員佐賀支社長
2018年　当社上席執行役員ビジネスソリューション統括本部地域共生本部長
2019年　当社常務執行役員ビジネスソリューション統括本部地域共生本部長
2021年　当社取締役監査等委員（現任）

所有する当社普通株式の数　6,400株

古賀　和孝
取締役
監査等委員（社外）

略歴、地位及び担当

1986年　弁護士登録（現任）
1989年　古賀和孝法律事務所（現古賀・花島・桑野法律事務所）設立（現任）
2007年　マックスバリュ九州株式会社監査役（非常勤）※
2012年　九州弁護士会連合会副理事長（2013年まで）
2012年　福岡県弁護士会会長（2013年まで）
2014年　日本弁護士連合会副会長（2015年まで）
2016年　当社監査役
2018年　当社取締役監査等委員（現任）
2020年　イオン九州株式会社監査役（非常勤）（現任）※

重要な兼職の状況

弁護士（古賀・花島・桑野法律事務所）
イオン九州株式会社社外監査役

※：マックスバリュ九州株式会社は、同社を消滅会社として、2020年9月1日付でイオン九州株式会社と合併しました。

所有する当社普通株式の数　700株

藤田　和子
取締役
監査等委員（社外）

略歴、地位及び担当

1971年　監査法人中央会計事務所（後のみすず監査法人）入所
1975年　公認会計士登録（現任）
1983年　監査法人中央会計事務所社員
1989年　中央新光監査法人（後のみすず監査法人）代表社員
2007年　みすず監査法人退職
2007年　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）パートナー
2009年　同上退職
2009年　藤田公認会計士事務所設立（現任）
2010年　税理士登録（現任）
2012年　国立大学法人九州大学監事（非常勤）
2016年　同上退任
2016年　国立大学法人福岡教育大学監事（非常勤）
2017年　学校法人福岡学園監事（非常勤）（現任）
2020年　国立大学法人福岡教育大学監事（非常勤）退任
2020年　当社取締役監査等委員（現任）

重要な兼職の状況

公認会計士
税理士（藤田公認会計士事務所）

所有する当社普通株式の数　1,100株

谷　宏子
取締役
監査等委員（社外）

略歴、地位及び担当

1982年　監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入所
1989年　公認会計士登録（現任）
2004年　あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）社員
2018年　有限責任あずさ監査法人退職
2018年　谷公認会計士事務所設立（現任）
2019年　長州監査法人代表社員（現任）
2020年　当社取締役監査等委員（現任）

重要な兼職の状況

公認会計士（谷公認会計士事務所、長州監査法人）

（注）所有する当社普通株式の数は2021年3月31日時点

取締役の多様性

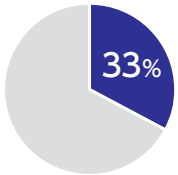
名前	九州電力における地位等		人事等検討委員会	報酬検討委員会	特に期待する分野 ①企業経営・経営戦略	②財務・会計	③法務・リスク管理	④技術・製造・研究開発	⑤営業・マーケティング	⑥人事労務・人材開発	⑦ESG・サステナビリティ	⑧グローバル	⑨イノベーション
瓜生　道明	代表取締役 会長				○			○			○		○
池辺　和弘	代表取締役 社長執行役員		委員	委員	○	○				○	○		
藤井　一郎	代表取締役 副社長執行役員				○		○			○	○		
豊馬　誠	代表取締役 副社長執行役員				○	○		○					○
豊嶋　直幸	取締役 常務執行役員				○			○					
小倉　良夫	取締役 常務執行役員				○			○				○	
穐山　泰治	取締役 常務執行役員				○			○	○				
藤本　淳一	取締役 常務執行役員						○			○			
栗山　嘉文	取締役 常務執行役員								○				
橘・フクシマ・咲江	取締役	社外 独立 女性	委員	委員	○					○		○	○
津田　純嗣	取締役	社外 独立	委員長	委員長	○			○	○			○	
遠藤　泰昭	取締役 監査等委員						○			○	○		
古賀　和孝	取締役 監査等委員	社外 独立	委員	委員			○						
藤田　和子	取締役 監査等委員	社外 独立 女性				○							
谷　宏子	取締役 監査等委員	社外 独立 女性				○							

(注) 取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

●取締役会等における社外取締役比率（2021年7月現在）

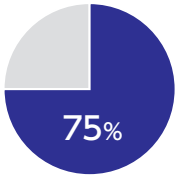
取締役会

5/15名



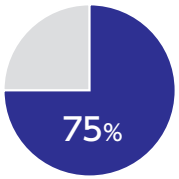
監査等委員会

3/4名



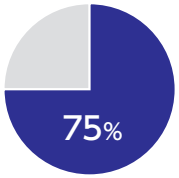
人事等検討委員会※

3/4名



報酬検討委員会※

3/4名



※：委員長は社外取締役

社外取締役メッセージ

橘・フクシマ・咲江

Profile

2010年 G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長就任（現任）。2020年6月より当社社外取締役。
元コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役であり、2002年以来日本企業10社以上の社外取締役を歴任。
人財のグローバル化やコーポレート・ガバナンスに関する長年の経験と幅広い知見を持つ。

この1年を振り返って

日米で様々な会社のガバナンスに携わった経験から、外の視点でのものさしを提供し、業界特有の規制や縛りから「守り」に入るのではなく、「攻め」も視野にいれた提言を行うことを意識してきました。また、グローバルビジネスや人財マネジメントといった私自身の専門性を活かして、新たな視点を提供してきたつもりです。加えて経営チームを監督する立場から、九州電力にふさわしいコーポレート・ガバナンスの在り方を考えてきました。

九州電力に対する現在の評価と今後の期待

災害の激甚化、厳気象時の需給ひっ迫など厳しい条件の中で、電力の安定供給を支える地道かつ多大な努力があることに強い感銘を受けています。また、そうした公益的責務を果たしながら、同時に資本市場において株主価値向上を目指すという強い思いを感じています。

今後は、脱炭素化によりエネルギーの構造変革が想定されるため、従来のやり方にとらわれず、九州電力ならではの強みを活かして新基軸を打ち出し、ESG及びSDGsの目標達成を目指して、企業価値向上につなげていくことが課題だと考えます。

カーボンニュートラルビジョンの実現に向けて、定期的に進捗を確認し、着実な実行を監督・支援していきたいと考えています。

津田 純嗣

Profile

2013年 株式会社安川電機代表取締役会長就任（現任）。2021年6月より当社社外取締役。
これまで、米国安川電機取締役副社長、国際ロボット連盟会長、モノづくり日本会議共同議長等を歴任。
国内及び米国における企業経営者としての豊富な経験や、マーケティング、ものづくりに関する幅広い知見を持つ。

社外取締役を引き受けた理由

菅政権の政策の柱としてカーボンニュートラルが大きく取り上げられました。エネルギーのポートフォリオの大転換が予測されます。電気はモータを駆動したり、ICTのシステムを動かすためのエネルギーとしての利用に加え、水素やアンモニアなどエネルギー源を製造する場面での活躍も想定されます。電気の利活用の領域の急拡大の可能性と、そこに必要とされる電気をいかに準備していくのかに興味津々です。このように大きな転換期にある電力会社の意思決定のプロセスに参画できればとお引き受けしました。

今後果たしていきたい役割

私が在籍しています安川電機は7割が海外での販売で、世界で競争に晒されています。日本が安定して産業を存続させるためには、世界に伍してリーズナブルな価格でしかも安定した電力が必須です。それを実現するため、更にはカーボンニュートラル対応に攻めの観点からガバナンスを効かせるべく、微力ながらもお手伝いできればと思っております。

SASB INDEX

「米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)」の提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づき、九電グループにおける関連実績を整理しています。
SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めています。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2020年度開示内容
環　境					
温室効果ガス排出電源計画	(1)スコープ1排出量 (2)排出規制下におけるスコープ1排出量の割合 (3)排出量報告義務下におけるスコープ1排出量の割合	定量的	t-CO_2・%	IF-EU-110a.1	(1)22,110,000[t-CO_2] (2)0[%](日本では「規制市場」が存在しないため) (3)100[%] (注1)スコープ1排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス(CO_2、N_2O、SF_6、HFC)の直接排出
	お客さまにお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	定量的	t-CO_2	IF-EU-110a.2	25,000,000[t-CO_2](32,800,000[t-CO_2]) (注2)暫定値 (注3)括弧内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映後の九州電力におけるCO_2排出量
	○短期・長期のスコープ1排出量の削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する達成度の分析	考察・分析	—	IF-EU-110a.3	低・脱炭素の業界トップランナーとして社会のカーボンニュートラル実現に大きく貢献するため、九電グループが目指す2050年のゴールを明確にしたうえで、バックキャストにより2030年の経営目標(環境目標)を上方修正するとともに、これらの達成に向けた具体的行動計画を含む「アクションプラン」を策定しています。 ○排出量の削減計画 ・再生可能エネルギー開発量:500万kW(2030年) ・安全の確保を大前提とした原子力発電の最大限の活用 ・火力発電の低炭素化 ・すべての社有車※1のEV化(2030年) ※1:EV化に適さない車両を除く ○排出削減目標 <2050年のゴール> ・事業活動を通じて排出されるサプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)を「実質ゼロ」にします ・電化を最大限推進し、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けするなど、社会のGHG排出削減に貢献します これらの取組みを通じて「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現します。 <2030年の経営目標(環境目標)> ・サプライチェーンGHG排出量※2を60%削減(2013年度比) 国内事業は65%削減(2013年度比) ※2:Scope1+2+3 ・九州の電化率向上に貢献(家庭部門:70%・業務部門:60%) ○達成度の分析 2020年度のサプライチェーンGHG排出量は4,178万tと、2013年度比で約32%削減しています。 これは再生可能エネルギーの積極的な開発・導入や原子力発電の安定運転によるものです。
	(1)RPS規制下市場の顧客数 (2)RPS規制下市場におけるRPS目標達成割合	定量的	件数・%	IF-EU-110a.4	日本ではRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、FIT制度に移行 (注4)再生可能エネルギーで発電した電気を固定価格で買い取っています。 (注5)九州エリアの全国に占める電力需要は約1割ですが、九州エリアにおけるFIT制度による再生可能エネルギー発電設備導入量は全国の約2割を占めています。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2020年度開示内容
環　境					
大気質	次の大気汚染物質の大気中への排出量 (1)NOx(N_2Oは除く) (2)SOx 及びそれぞれにおける人口密集地域での排出割合	定量的	t・%	IF-EU-120a.1	(1)6,081[t]、100[%] (2)4,532[t]、100[%] (注1)数値は島嶼内燃力発電所を除く実績
水資源管理	(1)総取水量 (2)水総消費量 及びそれぞれにおける水ストレスが高い／きわめて高い地域の割合	定量的	1,000m^3・%	IF-EU-140a.1	(1)6,523[1,000m^3]、0[%] (注2)主な用途:火力発電、原子力発電における発電用水(淡水) (注3)上記には水力発電用水(淡水)、火力発電における間接冷却水(海水)を含まない (2)2,867[1,000m^3]、0[%]
	取水・水質に係る法令等違反件数	定量的	件数	IF-EU-140a.2	0[件]
	水資源管理のリスク及びリスク緩和戦略	考察・分析	—	IF-EU-140a.3	九州電力及び九州電力送配電は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。 水力発電事業では、水力発電所のダム・堰下流において、河川の環境を維持するために必要な水を放流等するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。 また、豪雨による河川増水が予想される際には、国等との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を実施することとしており、地域の防災においても可能な範囲で最大限協力しています。火力発電事業における発電用水は、回収し再利用をして取水量の低減に努めています。火力発電事業及び原子力発電事業では、海水を発電設備の間接冷却水として使用しており、取放水温度差等のモニタリングを実施しています。 また、水リスクの特定のためWRI Aqueduct(3.0)のツールを用いて九州電力及び九州電力送配電の設備立地地域の水ストレス(現在及び将来)を検証した結果は次のとおりです。 本ツールの「Baseline Water Stress」によると、九州電力及び九州電力送配電が淡水又は海水を利用する発電所を設置している九州地域内において、水ストレスは最大でも「Low-Medium」であり、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。
石炭灰管理	石炭灰の発生量及びリサイクル率	定量的	t・%	IF-EU-150a.1	744,000[t]、100.0[%] (注4)石炭灰(フライアッシュ、クリンカアッシュ)発生量
	石炭灰の処分場件数 (アメリカ環境保護庁によるハザードポテンシャル分類と構造安全性評価による分類に基づく)	定量的	件数	IF-EU-150a.2	火力発電所で発生する石炭灰は100%再利用(2020年度)

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2020年度開示内容
社会資本					
低廉なエネルギー	(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用 のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円	IF-EU-240a.1	(1)22.46[円/kWh] (2)(3)15.34[円/kWh] (注1)(1)は電灯の平均単価、(2)(3)は電力の平均単価を使用
	家庭用のお客さまの(1)500kWh、(2)1,000kWhの平均月額電気料金	定量的	円	IF-EU-240a.2	(1)14,106[円] (2)29,390[円]
	電気料金不払いによる(1)供給停止件数(家庭用)及び(2)30日以内に供給再開された割合	定量的	件数・%	IF-EU-240a.3	(1)106,400[件] (注2)特定小売供給約款に基づく電気料金不払いによる送電停止件数 (2)86[%] (注3)送電停止日から7日以内に供給再開された割合(30日以内に供給再開された割合は集計不可)
	需要家の電気料金に影響を与える外部要因(電力供給管内の経済状況を含む)	考察・分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。九州電力送配電管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えております。その上で、電気料金に影響を与える要因としては、国の制度に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料費調整額であると認識しています。
人的資本					
労働安全衛生	(1)労働災害事故発生割合(TRIR:件数/20万延べ労働時間) (2)労働災害による死亡率(件数) (3)ヒヤリハット発生率(NMFR:件数/20万延べ労働時間)	定量的	件数	IF-EU-320a.1	(1)【社員】0.05、【請負・委託員】管理対象外 (2)【社員】0[件]、【請負・委託員】3[件] (注4)SASBスタンダードでは死亡割合についての具体的計算式を提示していないため、件数の報告としています (3)管理対象外 (注5)SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、開示できません
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうち(1)デカップリング、(2)逸失売上補填(LRAM)の割合	定量的	%	IF-FU-420a.1	日本ではデカップリング及びLRAM規制の制度が導入されていません (注6)電化の推進やお客さまのニーズにお応えする各種サービス等を提供することで売上を拡大してまいります
	電力供給量(MWh)のうち、スマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	IF-EU-420a.2	スマートメーター普及率:73[%]
	省エネの取組みによる削減電力量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示いたします。 ○電化・省エネソリューション提案件数:約2,200件の実績(2016～2020年度の5か年分) (注7)九州電力では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、お客さまの電化や省エネに対して様々なソリューションを提供いたします (参考URL:http://www.kyuden.co.jp/service_index.html)

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2020年度開示内容
リーダーシップ・ガバナンス					
原子力安全と危機管理	原子力発電機(ユニット)数の合計 (米国原子力規制委員会のアクションマトリックスコラムでの分類に基づく)	定量的	ユニット数	IF-EU-540a.1	6基(内訳:玄海原子力発電所4基、川内原子力発電所2基) (注1)玄海原子力発電所は1、2号機を廃止し、廃止措置実施中です
	原子力の安全管理・危機管理について	考察・分析	—	IF-EU-540a.2	九州電力では、社長をトップとする原子力安全のための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、異常を未然に防ぐためのリスクマネジメントをはじめとする継続的改善に着実に取り組むことにより、原子力発電所の安全性と信頼性の維持・向上を図っています。 また、原子力のもつ様々なリスクに対する意識を高め、「安全のために何ができるか」を従業員一人ひとりが自ら問いかけ、リーダーシップを発揮してパフォーマンス向上に取り組んでいくことのできる組織風土の育成と維持に継続的に取り組んでいます。加えて、原子力の業務運営に関して、第三者的な視点からご意見をいただく仕組みとして、「原子力に係る安全性・信頼性向上委員会」を設置し、原子力の更なる安全性向上に取り組んでいます。
系統強靭性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	定量的	件数	IF-EU-550a.1	0[件](サイバーセキュリティに関する規制の不遵守件数)
	(1)需要家1軒当たりの年間平均停電時間(SAIDI) (2)需要家1軒当たりの年間平均停電回数(SAIFI) (3)1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI) (注)一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分・回・分/回	IF-EU-550a.2	(1)139[分](台風等災害除き:2分) (2)0.21[回](台風等災害除き:0.04回) (3)661.9[分/回](台風等災害除き:50分/回)

アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス	単位	コード	2020年度開示内容
(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用 のお客さま件数	□数	IF-EU-000.A	(1)7,290,000[□] (2)(3)730,000[□] (注2)(1)は電灯の□数、(2)(3)は電力の□数
(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用、(4)その他、(5)卸 のお客さまに対して供給した電力量の合計	MWh	IF-EU-000.B	(1)～(4)の合計75,171,000[MWh](小売販売電力量) (5)10,652,000[MWh](卸売販売電力量)
送電線・配電線の長さ	km	IF-EU-000.C	・送電線:架空16,707[km]、地中1,409[km](回線延長) ・配電線:架空141,327[km]、地中2,117[km](亘長)
・全発電量 ・主要資源による発電割合 ・規制市場における発電割合	MWh、%	IF-EU-000.D	・全発電量:60,000,000[MWh] ・主要資源による発電割合:水力:7.87[%]、石炭:30.54[%]、LNG:22.25[%]、火力(その他):1.54[%]、原子力:36.09[%]、地熱:1.70[%]、バイオマス:0.01[%] ・規制市場における発電割合:該当なし(日本では「規制市場」が存在しないため)
卸電力購入量	MWh	IF-EU-000.E	33,147,000[MWh](融通・他社受電電力量の合計)

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

	百万円											千米ドル
事業年度：	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020
売上高（営業収益）	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919	¥1,791,152	¥1,873,467	¥1,835,692	¥1,827,524	¥1,960,359	¥2,017,181	¥2,013,050	¥2,131,799	$19,253,966
電気事業営業収益	1,354,204	1,367,610	1,406,218	1,633,023	1,719,570	1,688,328	1,681,066	1,804,418	1,844,850	1,800,189	1,876,648	16,949,500
その他事業営業収益	131,878	140,474	139,700	158,129	153,897	147,364	146,458	155,940	172,331	212,860	255,150	2,304,466
営業費用	1,387,174	1,692,939	1,845,347	1,886,974	1,916,782	1,715,435	1,704,883	1,857,235	1,930,606	1,949,236	2,054,401	18,554,929
電気事業営業費用	1,261,425	1,562,055	1,715,262	1,746,890	1,779,711	1,584,556	1,574,890	1,713,322	1,771,776	1,751,766	1,789,688	16,164,092
その他事業営業費用	125,748	130,883	130,085	140,083	137,070	130,879	129,993	143,913	158,829	197,469	264,713	2,390,837
支払利息	34,025	34,025	37,407	39,429	40,148	39,317	36,008	33,416	31,397	28,990	26,258	237,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	48,318	△ 214,750	△ 334,298	△ 73,732	△ 72,901	92,499	82,840	73,558	52,276	40,170	56,255	508,084
法人税等	19,245	△ 48,760	△ 2,195	20,786	40,324	17,359	2,230	△ 14,470	19,773	38,594	22,183	200,354
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	28,729	△ 166,390	△ 332,470	△ 96,096	△ 114,695	73,499	79,270	86,657	30,970	△ 419	32,167	290,532
	円											米ドル
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	¥60.73	¥△ 351.80	¥△ 702.98	¥△ 203.19	¥△ 242.38	¥155.17	¥159.97	¥175.56	¥58.05	¥△ 6.05	¥63.57	$ 0.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—	159.78	144.03	47.51	—	57.01	0.51
1株当たり配当額（普通株式）※1	60.00	50.00	—	—	—	—	15.00	20.00	30.00	35.00	35.00	0.31
1株当たり配当額（A種優先株式）※1	—	—	—	—	—	—	3,500,000.00	3,500,000.00	3,500,000.00	1,599,452.00	2,100,000.00	18,966.76

※1：1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。
1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,703円00銭※2
※2：累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭としました。

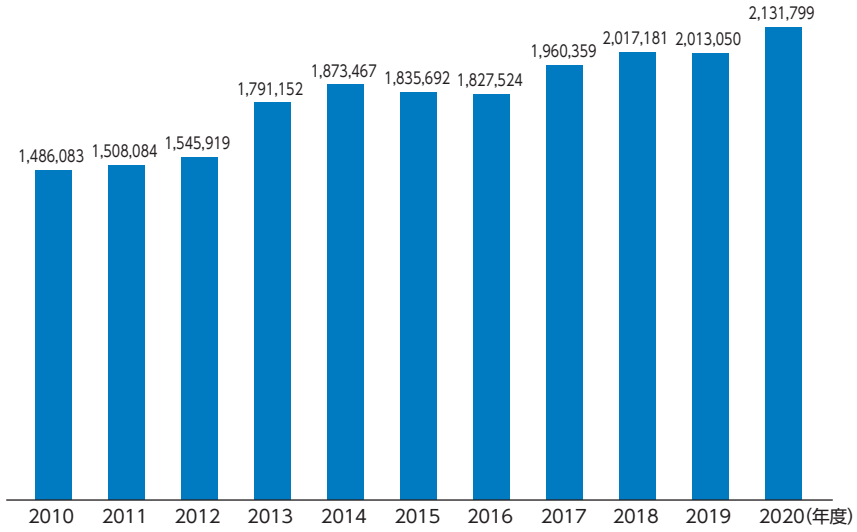
事業年度末：	百万円											千米ドル
総資産	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513	¥4,549,852	¥4,784,735	¥4,748,237	¥4,587,541	¥4,710,073	¥4,794,039	¥4,948,063	¥5,126,822	$46,304,392
固定資産（純額）	3,033,125	2,997,232	2,941,114	2,941,142	2,985,935	3,073,861	3,134,911	3,229,489	3,344,082	3,483,659	3,589,225	32,417,141
1年超の社債・長期借入金	1,714,429	2,188,601	2,526,729	2,804,896	2,844,538	2,745,848	2,789,038	2,699,097	2,666,177	2,795,794	2,944,963	26,598,296
純資産	1,079,679	888,131	557,799	494,232	450,990	499,903	574,577	653,963	665,250	637,957	682,752	6,166,477

(注1)米ドルによる金額は、読者の利便のため、2021年3月31日の実勢為替相場である1ドル＝110.72円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。
(注2)金額は、百万円未満を切り捨てて表示

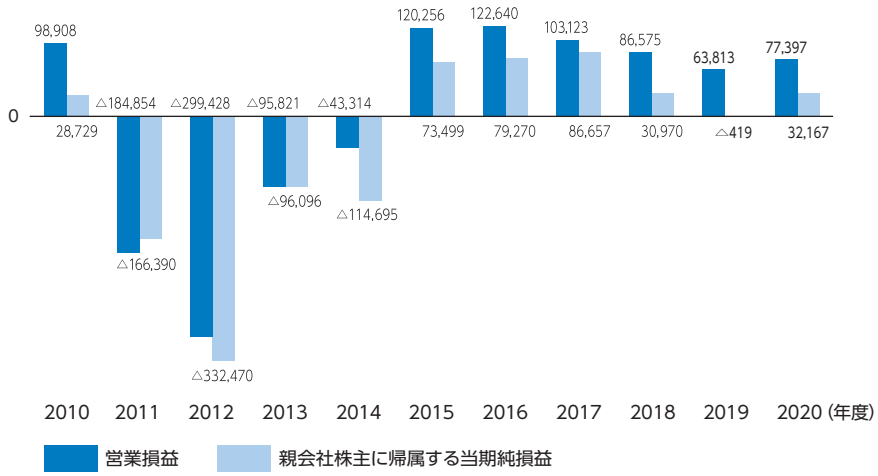
2021年3月期サマリー

2021年3月期の業績につきましては、今冬の需給ひっ迫に伴う卸電力取引市場の価格高騰や、新型コロナウイルス感染症、特定重大事故等対処施設の設置工事に伴う川内原子力発電所の運転停止等の影響はありましたが、減価償却方法の変更により減価償却費が減少したことや、九州外での小売販売電力量等が増加したことなどにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期に比べ増益となり、経常利益は556億円、親会社株主に帰属する当期純利益は321億円となりました。

売上高（営業収益）(百万円)



営業損益／親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

財政状況及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社

業績

収入面では、国内電気事業において、小売販売電力量は増加しましたが、燃料価格下落に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入は減少しました。一方で、卸売販売収入や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ5.9%増加し2兆1,317億円となりました。

一方、支出面では、国内電気事業において、減価償却費の減少はありましたが、再エネ発電事業者からの買取額の増加や今冬の卸電力取引市場の価格高騰の影響などにより他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は前期から5.4%増加し2兆544億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ21.3%増加し773億円となりました。

また、営業外収益は前期に比べて1.9%減少し166億円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少等により、前期に比べ5.8%減少し383億円となりました。

経常利益は、経常収益が前期に比べ5.8%増加し2兆1,484億円となったものの、経常費用が前期から5.2%増加し2兆927億円となったことから、前期に比べ39.0%増加し556億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ325億円増加し321億円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期に比べ69.62円増加し63.57円となりました。

セグメント状況(セグメント間の内部取引消去前)

①国内電気事業

(発電・販売事業、送配電事業)

九電グループ合計の小売販売電力量につきましては、新型コロナウイルス感染症による減少影響はあるものの、グループ会社である九電みらいエナジー株式会社の九州外での販売電力量が増加したことや前期が冷夏暖冬であったことによる反動増などにより、前期に比べ2.7%増加し752億kWhとなりました。当社グループ合計の卸売販売電力量は前期に比べ41.9%増加し107億kWhとなりました。この結果、当社グループ合計の総販売電力量は前期に比べ6.3%増加し858億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力を供給することができました。

なお、今冬において、断続的な寒波による電力需要の大幅な増加と全国的なLNG在庫の低下などにより電力需給がひっ迫しましたが、火力発電や融通・他社受電の増加など最大限の対策を講じたことにより、安定供給を確保することができました。

業績につきましては、売上高は、小売販売電力量は増加しましたが、燃料価格下落に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入は減少しました。一方で、卸売販売収入や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前期に比べ6.7%増加し1兆9,725億円となりました。経常利益は、今冬の需給ひっ迫に伴う卸電力取引市場の価格高騰や、新型コロナウイルス感染症、特定重大事故等対処施設の設置工事に伴う川内原子力発電所の運転停止等の影響はありましたが、売上高の増加に加え、減価償却方法の変更により減価償却費が減少したことなどにより、前期に比べ72.0%増加し285億円となりました。

また、国内電気事業を構成する、発電・販売事業、送配電事業別の業績は以下のとおりです。なお、「発電・販売事業」及び「送配電事業」の業績については、前期のセグメント業績を作成することが困難であるため当期の業績のみを記載しています。

(発電・販売事業)

売上高は、小売販売収入や再エネ特措法交付金の計上などにより、1兆8,908億円、経常損益は、購入電力料や託送料、燃料費、再エネ特措法納付金の計上などにより、5億円の損失となりました。

(送配電事業)

売上高は、託送収益の計上などにより、5,992億円、経常利益は、購入電力料や修繕費、委託費、減価償却費の計上などにより、291億円となりました。

②その他エネルギーサービス事業

売上高は、電気計測機器の取替工事の減少や海外LNG

プロジェクトにおけるLNG販売価格の低下などにより、前期に比べ4.5%減少し1,853億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、前期に比べ3.3%増加し176億円となりました。

③ICTサービス事業

売上高は、光ブロードバンド及びスマートフォンサービスの販売拡大などにより、前期に比べ2.1%増加し1,150億円、経常利益は、音声端末を活用したIoTサービスの終了に伴う費用の減少などもあり、前期に比べ72.5%増加し68億円となりました。

④その他の事業

売上高は、事務業務受託の増加などにより、前期に比べ2.2%増加し294億円、経常利益は、不動産販売及び賃貸に係る費用の増加などにより、前期に比べ7.5%減少し42億円となりました。

財政状況

①資産、負債及び純資産の概況

資産は、設備投資による固定資産の増加に加え、現金及び預金や売掛金などの流動資産が増加したことから、前期末に比べ1,787億円増加し5兆1,268億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどにより、前期末に比べ1,339億円増加し4兆4,440億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,163億円増加し3兆5,226億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前期末に比べ447億円増加し6,827億円となり、自己資本比率は12.7%となりました。なお、退職給付に係る調整累計額の増加につきましては、確定給付企業年金資産の運用収益が期待運用収益を上回ったことなどに伴い、数理計算上の差異が発生したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

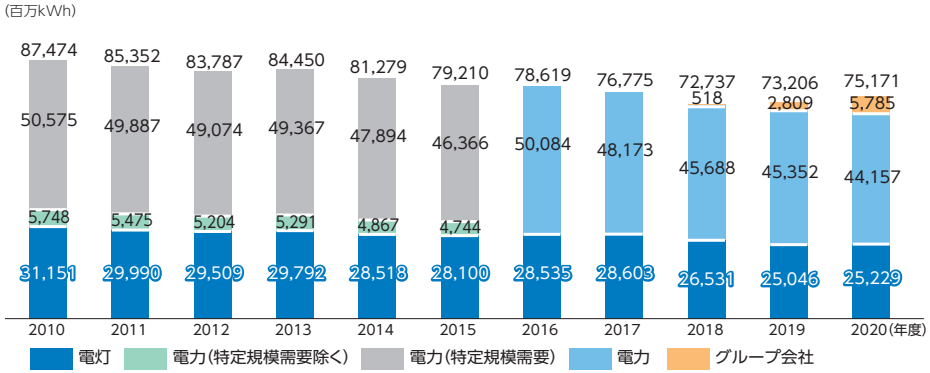
営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において他社購入電力料支出の増加はありましたが、再エネ特措法交付金や卸売販売電力料収入の増加に加え、燃料代支出の減少などにより、前期に比べ266億円収入が増加し、2,534億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少などにより、前期に比べ940億円支出が減少し3,305億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少はありましたが、コマーシャル・ペーパーの発行・償還による支出の増加などにより、前期に比べ624億円収入が減少し、955億円の収入となりました。

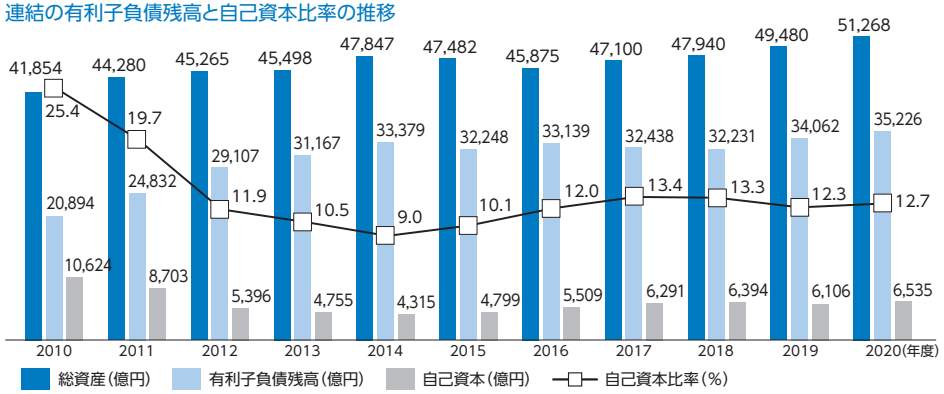
以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ184億円増加し、2,239億円となりました。

小売販売電力量の推移



(注1)特定規模需要は標準電圧6,000V以上、契約電力50kW以上
(注2)2016年度から表示区分を変更
(注3)2017年度以前の数値は当社個別の販売電力量、2018年度以降の数値はグループ会社を含んだ販売電力量を記載
(注4)グループ会社は九電みらいエナジー㈱

連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,368,942	4,497,789
電気事業固定資産	2,476,991	2,701,288
水力発電設備	258,623	256,238
汽力発電設備	302,336	274,643
原子力発電設備	329,498	547,368
内燃力発電設備	21,409	20,874
新エネルギー等発電設備	14,351	25,124
送電設備	575,042	570,968
変電設備	211,969	218,620
配電設備	633,541	645,239
業務設備	114,288	128,636
その他の電気事業固定資産	15,931	13,574
その他の固定資産	364,850	383,892
固定資産仮勘定	740,130	621,441
建設仮勘定及び除却仮勘定	641,816	504,045
原子力廃止関連仮勘定	43,535	41,926
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	54,777	75,470
核燃料	240,942	229,765
装荷核燃料	44,517	54,930
加工中等核燃料	196,424	174,835
投資その他の資産	546,027	561,401
長期投資	202,483	215,981
退職給付に係る資産	6,210	22,493
繰延税金資産	164,272	143,901
その他	174,787	180,427
貸倒引当金(貸方)	△ 1,725	△ 1,402
流動資産	579,121	629,032
現金及び預金	204,040	234,163
受取手形及び売掛金	235,706	258,788
たな卸資産	83,059	70,533
その他	57,087	69,281
貸倒引当金(貸方)	△ 773	△ 3,734
資産合計	4,948,063	5,126,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,242,680	3,389,093
社債	1,154,898	1,299,898
長期借入金	1,640,896	1,645,064
退職給付に係る負債	102,265	88,107
資産除去債務	268,332	278,031
繰延税金負債	7,534	8,280
その他	68,753	69,711
流動負債	1,058,585	1,046,708
1年以内に期限到来の固定負債	415,119	427,272
短期借入金	118,012	123,108
コマーシャル・ペーパー	92,000	40,000
支払手形及び買掛金	65,753	78,125
未払税金	19,403	38,025
その他	348,297	340,175
特別法上の引当金	8,840	8,268
渇水準備引当金	8,840	8,268
負債合計	4,310,105	4,444,069
純資産の部		
株主資本	632,808	647,516
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,008	120,007
利益剰余金	276,997	291,659
自己株式	△ 1,501	△ 1,454
その他の包括利益累計額	△ 22,166	6,068
その他有価証券評価差額金	2,115	3,704
繰延ヘッジ損益	713	3,495
為替換算調整勘定	△ 4,697	△ 5,169
退職給付に係る調整累計額	△ 20,298	4,037
非支配株主持分	27,316	29,166
純資産合計	637,957	682,752
負債純資産合計	4,948,063	5,126,822

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業収益	2,013,050	2,131,799
電気事業営業収益	1,800,189	1,876,648
その他事業営業収益	212,860	255,150
営業費用	1,949,236	2,054,401
電気事業営業費用	1,751,766	1,789,688
その他事業営業費用	197,469	264,713
営業利益	63,813	77,397
営業外収益	16,954	16,633
受取配当金	1,511	1,637
受取利息	837	786
持分法による投資利益	9,247	9,884
その他	5,357	4,324
営業外費用	40,716	38,347
支払利息	28,990	26,258
その他	11,725	12,089
当期経常収益合計	2,030,004	2,148,432
当期経常費用合計	1,989,952	2,092,749
経常利益	40,052	55,683
渇水準備金引当又は取崩し	△ 118	△ 572
渇水準備引当金取崩し(貸方)	△ 118	△ 572
税金等調整前当期純利益	40,170	56,255
法人税、住民税及び事業税	6,953	13,322
法人税等調整額	31,640	8,861
法人税等合計	38,594	22,183
当期純利益	1,576	34,071
非支配株主に帰属する当期純利益	1,995	1,904
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 419	32,167

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	1,576	34,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,776	1,064
繰延ヘッジ損益	5,121	3,470
為替換算調整勘定	△ 923	302
退職給付に係る調整額	△ 6,362	23,889
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 588	△ 35
その他の包括利益合計	△ 4,530	28,691
包括利益	△ 2,954	62,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 4,861	60,403
非支配株主に係る包括利益	1,906	2,360

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,304	120,831	300,551	△1,524	657,162	4,090	△4,306	△3,582	△13,928	△17,726	25,814	665,250
当期変動額												
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21							21
剰余金の配当			△18,884		△18,884							△18,884
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△419		△419							△419
自己株式の取得				△100,857	△100,857							△100,857
自己株式の処分		△844		100,880	100,035							100,035
持分法適用会社増加に伴う減少高			△4,250		△4,250							△4,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,975	5,019	△1,114	△6,370	△4,440	1,502	△2,938
当期変動額合計	−	△823	△23,553	22	△24,354	△1,975	5,019	△1,114	△6,370	△4,440	1,502	△27,292
当期末残高	237,304	120,008	276,997	△1,501	632,808	2,115	713	△4,697	△20,298	△22,166	27,316	637,957

当連結会計年度
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,304	120,008	276,997	△1,501	632,808	2,115	713	△4,697	△20,298	△22,166	27,316	637,957
当期変動額												
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					–							–
剰余金の配当			△17,505		△17,505							△17,505
親会社株主に帰属する当期純利益			32,167		32,167							32,167
自己株式の取得				△9	△9							△9
自己株式の処分		–		56	56							56
持分法適用会社増加に伴う減少高					–							–
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,588	2,781	△471	24,336	28,235	1,850	30,086
当期変動額合計	–	–	14,661	47	14,708	1,588	2,781	△471	24,336	28,235	1,850	44,794
当期末残高	237,304	120,007	291,659	△1,454	647,516	3,704	3,495	△5,169	4,037	6,068	29,166	682,752

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,170	56,255
減価償却費	237,264	186,393
原子力発電施設解体費	9,450	10,737
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,056	1,609
核燃料減損額	24,105	19,355
固定資産除却損	4,874	6,106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	793	650
渇水準備引当金の増減額(△は減少)	△ 118	△ 572
受取利息及び受取配当金	△ 2,349	△ 2,424
支払利息	28,990	26,258
持分法による投資損益(△は益)	△ 9,247	△ 9,884
売上債権の増減額(△は増加)	△ 7,074	△ 22,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,766	12,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 5,083	12,889
未払又は未収消費税等の増減額	273	△ 9,569
未払費用の増減額(△は減少)	△ 35,473	7,641
その他	△ 43,713	△ 17,062
小計	253,686	278,338
利息及び配当金の受取額	8,337	8,422
利息の支払額	△ 29,208	△ 25,986
法人税等の支払額	△ 5,963	△ 7,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,852	253,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 425,054	△ 351,764
工事負担金等受入による収入	38,444	31,638
投融資による支出	△ 58,525	△ 27,461
投融資の回収による収入	14,020	15,391
その他	6,492	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,623	△ 330,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	259,154	288,619
社債の償還による支出	△ 194,600	△ 195,000
長期借入れによる収入	271,470	277,009
長期借入金の返済による支出	△ 248,443	△ 205,384
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,948	5,096
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	92,000	△ 52,000
配当金の支払額	△ 18,820	△ 17,450
その他	△ 5,709	△ 5,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,999	95,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	△ 72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 39,787	18,350
現金及び現金同等物の期首残高	245,273	205,485
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	65
現金及び現金同等物の期末残高	205,485	223,901

発電設備の概要 (2021年3月31日現在)

九州電力

原子力発電(2か所／最大出力 4,140,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	2,360,000 (1,180,000×2)	1994年 3月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電(7か所／最大出力 9,615,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	360,000 (360,000×1)	2001年 7月	石炭	福岡県京都郡苅田町
豊前	500,000 (500,000×1)	1980年 6月	重油・原油	福岡県豊前市
松浦	1,700,000 (700,000×1 1,000,000×1)	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
新大分	2,855,000 (120,000×6 230,000×4 245,000×3 480,000×1)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
苓北	1,400,000 (700,000×2)	1995年12月	石炭	熊本県天草郡苓北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

水力発電(138か所／最大出力 3,580,328kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000 (300,000×2)	1986年12月	ダム水路式(純揚水)	佐賀県唐津市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
大平	500,000 (250,000×2)	1975年12月	ダム水路式(純揚水)	熊本県八代市
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
岩屋戸	52,000	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	67,050	1938年10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市
小丸川	1,200,000 (300,000×4)	2007年 7月	ダム水路式(純揚水)	宮崎県児湯郡木城町

(出力5万kW以上の発電所を記載)

地熱発電(6か所／最大出力 213,200kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
八丁原	110,000 (55,000×2)	1977年 6月	大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月	大分県玖珠郡九重町
滝上	27,500	1996年11月	大分県玖珠郡九重町
大岳	13,700	1967年 8月	大分県玖珠郡九重町
山川	30,000	1995年 3月	鹿児島県指宿市
大霧	30,000	1996年 3月	鹿児島県霧島市牧園町及び姶良郡湧水町

九州電力送配電

内燃力発電(31か所／最大出力 395,240kW)(離島のガスタービンを含む)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
新有川	60,000	1982年 6月	長崎県南松浦郡新上五島町
豊玉	50,000	1978年 6月	長崎県対馬市
竜郷	60,000	1980年 6月	鹿児島県大島郡龍郷町

(出力5万kW以上の発電所を記載)

風力発電(1か所／最大出力 250kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
甑島風力	250	2003年 3月	鹿児島県薩摩川内市

水力発電(5か所／最大出力 3,723kW)

(注1)運転開始年月は運転中の中で最も古い号機の年月を記載
(注2)九電グループの主な再エネ設備はP35～36参照

関係会社の状況 (2021年3月31日現在)

連結子会社（46社）

会社名	資本金（百万円）	議決権の所有割合（%）	主な事業内容
国内電気事業			
九州電力送配電株式会社	20,000	100.0	一般送配電事業
九電みらいエナジー株式会社	6,020	100.0	再生可能エネルギー事業、エネルギー供給
その他エネルギーサービス事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	38,447	100.0	海外電気・ガスその他のエネルギー事業を営む会社の有価証券取得及び保有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
串間ウインドヒル株式会社	2,821	51.0	風力発電による電力の販売
西日本環境エネルギー株式会社	1,068	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
九電テクノシステムズ株式会社	327	85.2	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
株式会社九電ハイテック	200	100.0	電力設備の保守及び補修
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保修工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートポールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
光洋電器工業株式会社	20	97.3	高低圧碍子等の製造及び販売
西技工業株式会社	20	74.0	土木・建築の工事及び保守、鋼構造物の製作・据付及び保守
下関バイオマスエナジー合同会社	1	100.0	バイオマス発電による電力の販売

会社名	資本金（百万円）	議決権の所有割合（%）	主な事業内容
その他エネルギーサービス事業			
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	214,721 千米ドル	100.0	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理（資金、税務、会計等）
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	201,317 千米ドル	100.0	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売
キューデン・サルーラ	166,221 千シンガポールドル	100.0	地熱発電事業
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,545	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九電新桃投資股份有限公司	2,400,000 千台湾ドル	100.0	新桃IPP事業会社への出資
パシフィック・ホープ・シッピング・リミテッド	4,071	60.0	LNG船の購入、保有、運航、定期傭船（貸出）
キューデン・インターナショナル・アメリカス	1 米ドル	100.0	海外電気事業会社への出資及び有価証券の取得並びに保有
キューデン・インターナショナル・ヨーロッパ	1 米ドル	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
キューデン・インターナショナル・クリーン	—	100.0	海外電気事業会社への出資
キューデン・インターナショナル・サウスフィールド・エナジー	—	100.0	海外電気事業会社への出資
キューデン・インターナショナル・ウエストモアランド	—	100.0	海外電気事業会社への出資
ICTサービス事業			
株式会社QTnet	22,020	100.0	電気通信回線の提供
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社RKKCS	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
その他の事業			
株式会社電気ビル	3,395	91.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
九電不動産株式会社	32	99.0	不動産の売買及び賃貸
株式会社九電ビジネスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング
九州メンテナンス株式会社	10	82.0	不動産の清掃、保守

持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社（40社）

会社名	資本金（百万円）	議決権の所有割合（%）	主な事業内容
その他エネルギーサービス事業			
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
宗像アスティ太陽光発電株式会社	10	100.0	太陽光発電による電力の販売
QE1 Flexibility Services合同会社	10	100.0	蓄電池システムを活用したアンシラリーサービスの提供
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電による電力の販売
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3,050 千米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
キューデン・イノバテック・ベトナム	4,200 千米ドル	100.0	ダム・発電運用のシステム販売及びコンサルティング
サーモケム	17 千米ドル	100.0	地熱技術サービス、専門機器の製造販売・研究開発及びコンサルティング
サーモケム・インドネシア	11,050 百万ルピア	95.0	地熱技術サービス及びコンサルティング
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	火力発電事業
株式会社九電工	12,561	22.7	電気工事
株式会社福岡クリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	火力発電事業
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	27.3	電気機械器具の販売
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
株式会社九建	100	15.2	送電線路の建設及び保修工事
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売
ライオン・パワー(2008)	1,161,994 千シンガポールドル	21.4	海外電気事業会社への出資
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	641,743 千メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	493,407 千メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
新桃電力股份有限公司	5,000,000 千台湾ドル	33.2	天然ガスを燃料とした発電事業
キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社	62,583 千ユーロ	50.0	ウラン濃縮事業への投資

会社名	資本金（百万円）	議決権の所有割合（%）	主な事業内容
その他エネルギーサービス事業			
テプディア・ジェネレーティング	18 千ユーロ	25.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
双日バーズボロー	0.1 米ドル	25.0	海外電気事業会社への出資
AEIF・クリーン・インベスター	–	25.0	海外電気事業会社への出資
DGCウエストモアランド	–	25.0	海外電気事業会社への出資
ICTサービス事業			
株式会社ネットワーク応用技術研究所	45	99.9	情報通信システムの開発及び販売
株式会社QTmedia	40	99.9	インターネットのホームページ企画、制作及び管理
株式会社RKKCSソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
その他の事業			
九州高原開発株式会社	300	100.0	ゴルフ場の経営
記録情報マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
株式会社Q-CAP	60	78.3	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス
株式会社戦国	46	74.9	e-sportsビジネスの企画及び運営
株式会社オークパートナーズ	3	100.0	不動産の受託管理
キューデン・アーバンディベロップメント・アメリカ	–	100.0	米国不動産事業への出資
博多那珂6開発特定目的会社	9,001	25.0	福岡市青果市場跡地活用事業に関する資産管理
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
福岡エアポートホールディングス株式会社	100	26.7	空港運営事業への投資

会社データ

(2021年3月31日現在)

会社概要

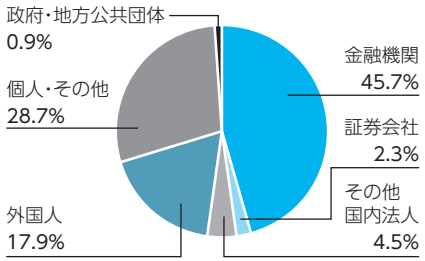
会社名:	九州電力株式会社
本店:	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 電話番号　092-761-3031
東京支社:	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 電話番号　03-3281-4931
設立年月日:	1951年5月1日
資本金:	2,373億円
従業員:	5,348人 (注)従業員数は親会社の就業人員数を記載 なお、グループ(当社及び連結子会社)全体での従業員数は21,273人

株式情報

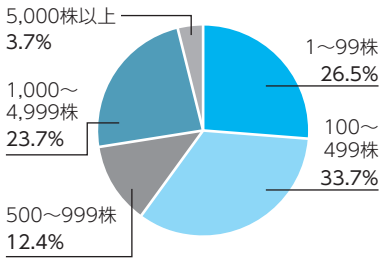
発行可能株式総数:	1,000,000,000株	
	普通株式	1,000,000,000株
	A種優先株式	1,000株
発行済株式総数:	普通株式	474,183,951株
	A種優先株式	1,000株
株主総数:	普通株式	137,953名
	A種優先株式	3名
定時株主総会:	6月	
事業年度:	4月1日から翌年3月31日まで	
上場証券取引所:	東京、福岡(証券コード9508)	
株主名簿管理人:	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
会計監査人:	有限責任監査法人トーマツ	

●普通株式

株式分布(所有者別)



株式分布(所有株式数別)



大株主

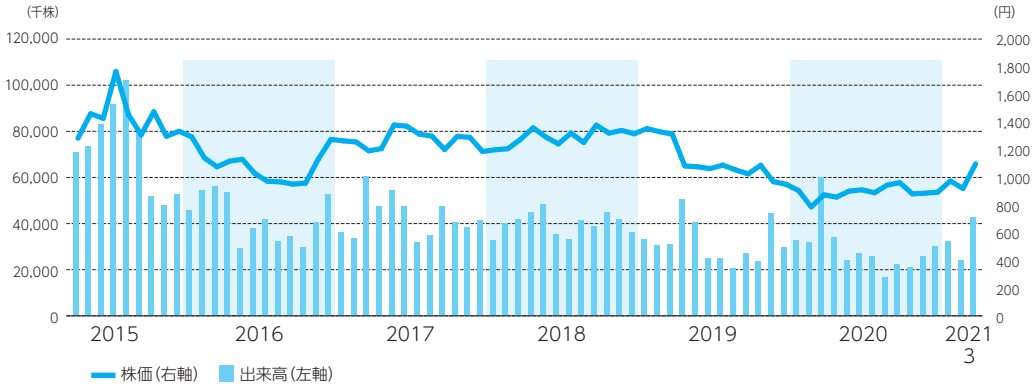
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,884	8.8
明治安田生命保険相互会社	22,882	4.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	22,639	4.8
日本生命保険相互会社	11,810	2.5
九栄会※	11,412	2.4
株式会社みずほ銀行	9,669	2.0
株式会社福岡銀行	8,669	1.8
高知信用金庫	7,882	1.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	6,771	1.4
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	6,705	1.4

※:九栄会は、当社の従業員持株会

●A種優先株式

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	400	40.00
株式会社日本政策投資銀行	400	40.00
株式会社三菱UFJ銀行	200	20.00

株価・出来高の推移



「九電グループ統合報告書 2021」の発行にあたって

本報告書は、従来発行していた「アニュアルレポート」と「サステナビリティ報告書」の財務・非財務情報を統合し、中長期的なビジョン・戦略や主要施策等を一貫性あるストーリーとしてご報告するため、2021年度より「統合報告書」として作成したものです。

初版である今回は、「価値創造ストーリー」において中長期的な目指す姿・戦略と各事業の取組み等の結びつきを明確化し、成長ストーリーとして記載するとともに、「社長メッセージ」では、中長期的な成長に向けた経営トップとしての思い、コミットメントを発信しています。

また、TCFD関連情報の内容充実のほか、2021年4月に公表した「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」を特集記事として掲載するなど、気候変動対応関連情報の充実を図りました。

本報告書を、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、今後も内容充実に努めてまいります。

皆さまからの忌憚のないご意見、ご要望をお待ちしております。

代表取締役　副社長執行役員
ESG担当
豊馬　誠

作成部署・お問い合わせ先

九州電力株式会社　コーポレート戦略部門　ESG統括グループ
〒810-8720　福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
TEL：092-984-4313　FAX：092-733-1435